

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	46 次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第2章 - 3 - (7) - ア おきなわブランドの確立と 生産供給体制の整備	
担当部課名	農林水産部 農業研究センター	事業実施 (予定)年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	- 1 - (6)
事業内容	ゴーヤー、キク、マンゴー等の沖縄ブランド作物の市場競争力強化を図るため、高品質、省力化品種の開発とともに、社会ニーズに即応した品種開発を可能にするオンデマンド育種システムを構築する。また、ブランド作物の有利性、安定供給生産体制強化を図るための栽培技術や肥培管理技術、病害虫防除管理技術、加工技術、権利保護技術等を開発する。 平成24年度は、ブランド強化に直結するニガウリ、トウガン、キク、紅イモ、果樹類の県オリジナル品種育成と生産力向上技術の開発、県産農産物の特性評価、ゲノム解読等を実施する。				
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()				
予算額・執行額 (単位:千円)	24年度 うち交付金充当額		25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	161,412	129,129		
(b)予算現額	161,412	129,129			
(c)増減額(b-a)	0	0			
(d)前年度繰越額	-	-			
A.計(b+d)	161,412	129,129			
B.執行済額	151,839	121,471			
次年度繰越額	0	0			
執行率(%) (B/A)	94.1	94.1			
予算の状況の説明	・備品購入の発注に伴う入札残(499千円)及び試験研究費(旅費(68千円)、需用費(3,220千円)、委託料(5,786千円))の執行残(9,074千円)により当初予算より不用が生じることとなった。				
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況		
沖縄ブランド農産物のブランド力強化 ・優良品種の育成に向けた野菜、花き、紅イモ、果樹類の選抜試験。	目標 育成系統からオリジナル優良品種候補を選定する。	24年度	25年度	26年度	27年度
沖縄ブランド農産物のブランド力強化 ・サイヤインゲンのジベレリン処理効果安定化に向けた技術開発試験。	実績 ニガウリのオリジナル優良品種候補を選定した。				
沖縄ブランド農産物のブランド力強化 ・県産ニガウリの特性評価と加工特性の調査。	目標 わい性サイヤインゲンの多収・安定生産技術を開発する。				
オンデマンド育種システムの構築 ・主要園芸作物のゲノムサイズの推定。	実績 わい性サイヤインゲン多収・安定生産技術を開発した。				
オンデマンド育種システムの構築 ・次世代シーケンサーを用いた主要園芸作物の全ゲノムの解読。	目標 県産ニガウリの特性評価と加工特性、機能性を調査する。				
オンデマンド育種システムの構築 ・主要園芸作物のゲノムサイズの推定。	実績 県産ニガウリの特性評価と加工特性、機能性を調査した。				
オンデマンド育種システムの構築 ・次世代シーケンサーを用いた主要園芸作物の全ゲノムの解読。	目標 主要園芸作物のゲノムサイズを推定する。				
オンデマンド育種システムの構築 ・重要形質決定遺伝子を探索する。	実績 主要園芸作物のゲノムサイズを推定した。				
オンデマンド育種システムの構築 ・次世代シーケンサーを用いた重要形質決定遺伝子の探索。	目標 主要園芸作物等のゲノムを解読する。				
達成状況	平成24年度は沖縄農産物のブランド強化に繋がるオリジナル新品種の開発と、多収・安定生産技術の開発に取り組んだ。また、ブランド強化を支援する特性調査では、県産ニガウリの特徴付けができる項目の抽出等の成果を上げることができた。蓄積した遺伝子情報を活用し、市場の需要に応じた品種開発を加速させるオンデマンド育種システムの構築では、主要園芸4作物のゲノムサイズ(DNA量=遺伝子情報量)推定と全ゲノムの一次解読を完了し、重要形質決定遺伝子の探索を開始した。				

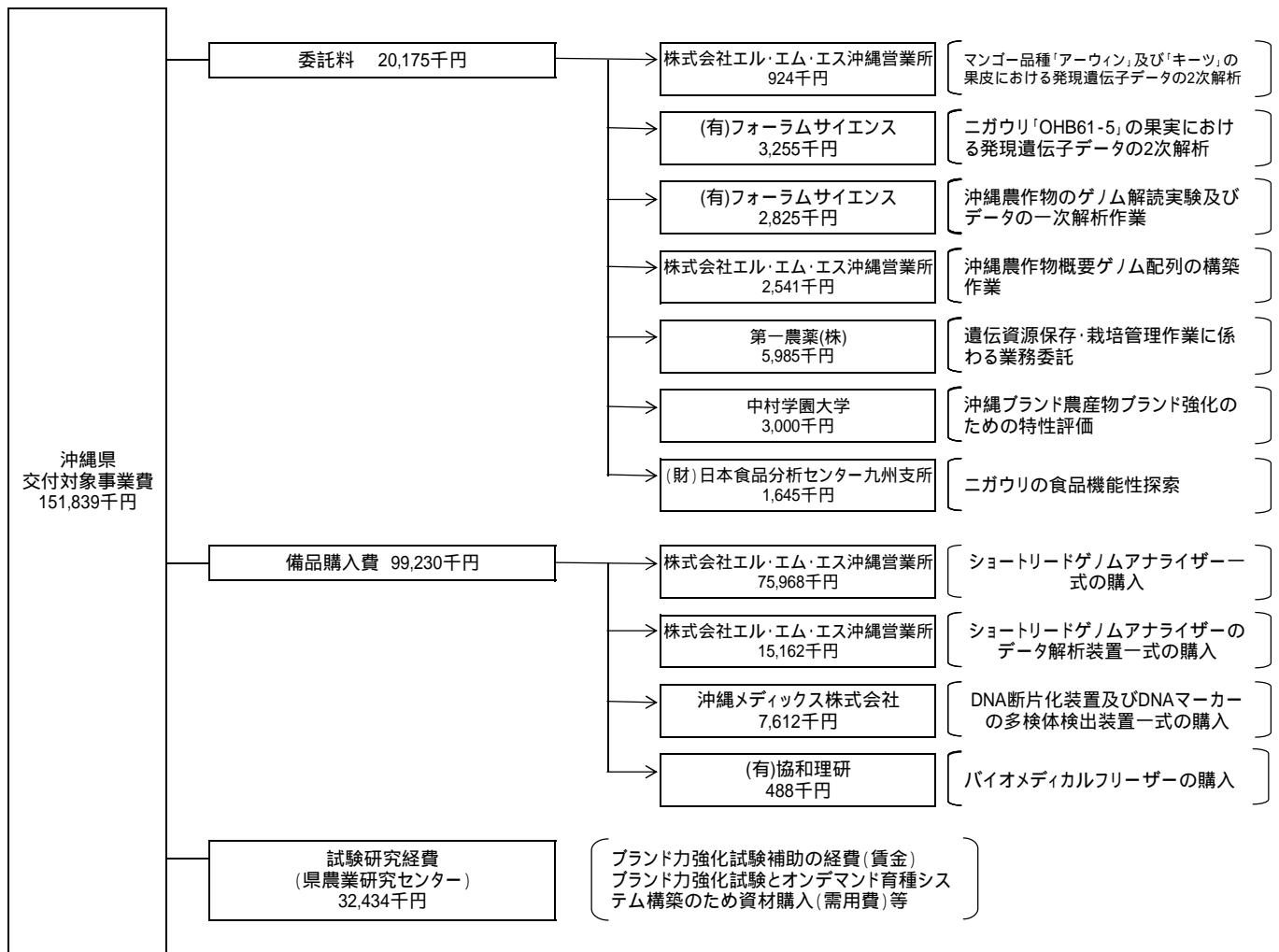
H24成果目標(指標)		基準値 (24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (29年度)	
成果目標 (指標) 及び進捗状況	沖縄ブランド農産物のブランド力強化 ・育成系統からオリジナル優良品種候補を選定する。	目標		ニガウリの新品種候補を選定する。		100%	
		実績		ニガウリの新品種候補「研交6号」を選定した。			
	沖縄ブランド農産物のブランド力強化 ・サイインゲンのジベレリン(GA)2回散布処理技術の開発。	目標		・GA2回散布によるサイインゲンの多収・安定生産技術を開発する。		100%	
		実績		・GA2回散布によるサイインゲンの多収・安定生産技術を開発した。			
	沖縄ブランド農産物のブランド力強化 ・県産ニガウリの成分分析比較による特性評価と加工特性の解明。	目標		・県産ニガウリの特性評価、加工条件、機能性成分を探索する。		100%	
		実績		・県産ニガウリの特徴付けと、可食部の殺菌条件を明らかにした。機能性探索では脂肪蓄積抑制等の機能性を見出した。			
	オンデマンド育種システムの構築 ・4作物のゲノムサイズの推定。	目標		フローサイトメーターを使用し、ニガウリ、キク、バインアップル、マンゴーゲノムサイズを推定する。		100%	
		実績		ニガウリ、キク、バインアップル、マンゴーゲノムは推定3~8億bpであった。			
	オンデマンド育種システムの構築 ・4作物と1菌種の全ゲノムの解読。	目標		主要園芸4作物と1菌種のゲノム概要を解読する。		100%	
		実績		4作物とマンゴー炭そ病菌等のゲノム配列概要を解読した。			
	オンデマンド育種システムの構築 ・ニガウリやマンゴーの重要遺伝子の探索。	目標		ニガウリやマンゴーの重要遺伝子を探索する。		100%	
		実績		ニガウリ果実における苦味やビタミンCなどの生合成に関係する遺伝子、マンゴー果皮色発現に関する遺伝子情報を入手した。			
	【参考指標】 普及に移す技術の件数	目標		1			
		実績		2			
進捗状況説明	平成24年度はオリジナル育成系統からニガウリの新品種候補を選定し、わい性サイインゲンの多収・安定生産技術試験を実施した。今後は普及に向けた取り組みを行う。ニガウリの特性評価は、他県産と比較した県産品の特徴付けができる項目の抽出と、機能性成分の検出について実施した。オンデマンド育種システムの構築では、ニガウリ、キク、バインアップル、マンゴーのゲノムサイズ推定を完了し、4作物とマンゴー炭そ病菌等の概要ゲノム配列情報を得た。また、ニガウリ果実とマンゴー果皮における発現遺伝子情報の入手と、苦味やビタミンCなどの生合成に関係する遺伝子や赤色や緑色の果皮色を決定する遺伝子の存在を確認した。以上の情報・技術を蓄積し、成果の活用・普及に努めることで、沖縄の園芸作物のブランド力強化に寄与することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		本事業の目標であるブランド力の強化は、研究成果が生産現場で活用され、生産物が市場に届くことにより達成となる。このため本事業で開発したオリジナル品種や多収・安定生産技術などの成果は、従前の県成果情報公開や展示園事業での広報活動のほか、本事業内でも現地試験など、普及・活用に係わる積極的な取り組みを図ることが望ましい。
今後の取り組み方針		
沖縄農産物のブランド力強化のため、主要園芸作物のオリジナル品種の開発、多収・安定生産技術、果樹収量予測技術の開発、ブランド強化を支援する県産農産物の特性評価を継続するとともに、オンデマンド育種システム構築のため、ゲノム解析とマーカー育種を開発を進める。ニガウリ機能性は、情報の蓄積後遺伝子情報とリンクさせることで、育種システムへの活用を目指す。さらに、経営体の強化を図る低コスト・省力化技術、効率的な病害虫防除技術の開発や新たな沖縄ブランド農産物の創出、権利保護技術を開発し、沖縄ブランド力の強化を推進する。		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	交付対象外 経費
151,839	151,839	121,471	30,368	0	0	0



資金 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は、一般および指名入札と公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考えている。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	47	沖縄県新規就農一貫支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ	
担当部課名	農林水産部 営農支援課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	-1-(6)	
事業内容	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実や研修農場の整備、初期投資や6次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援システムを構築する。 平成24年度は、新規就農者の定着を図るための研修施設整備をはじめ、農業経営に必要な機械・施設等の助成やきめ細かな就農相談を行う就農コーディネーターの配置等を行う。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()		
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	500,552	400,441			
		(b)予算現額	500,552	400,441			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	0	0			
		A.計(b+d)	500,552	400,441			
	B.執行済額		440,540	352,432			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		88%	88%			
予算の状況の説明		60,012千円の不用が生じており、その内訳は、補助金46,787千円の執行残と工事請負費7,848千円の入札残、その他(5,377千円)であります。補助金は交付対象となる団体において、事業量の規模が縮小したため執行残となっている。工事請負費は、入札残等によるものであるが、当初計画した事業内容を概ね実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑み適正と言える。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	・農地調整員の配置	目標	6人				
		実績	6人				
	・就農コーディネーター配置	目標	5人				
		実績	5人				
	・初期投資支援の実施	目標	支援実施(59人)				
		実績	支援実施(59人)				
	・研修施設整備	目標	3箇所				
		実績	3箇所				
・農業大学校機能強化整備	目標	1箇所					
	実績	1箇所					
達成状況説明	沖縄県新規就農一貫支援事業に加え、各種政策を通じ、成果目標としている新規就農者数300名達成することができた。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)	
	新規就農者数 300名/年	目標	-	300名				-
		実績	-	390名				-
	[参考指標] 沖縄県青年農業者等実態調査	目標						
		実績						
進捗状況説明	新規就農者数が390名確保できた。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>今後は、TPPの影響により、新規就農者が定着できず離農する恐れが懸念される。特に、TPPの関税撤廃による影響で本県の基幹作物であるさとうきび栽培の面積が減少、農地遊休地も増加する。</p>

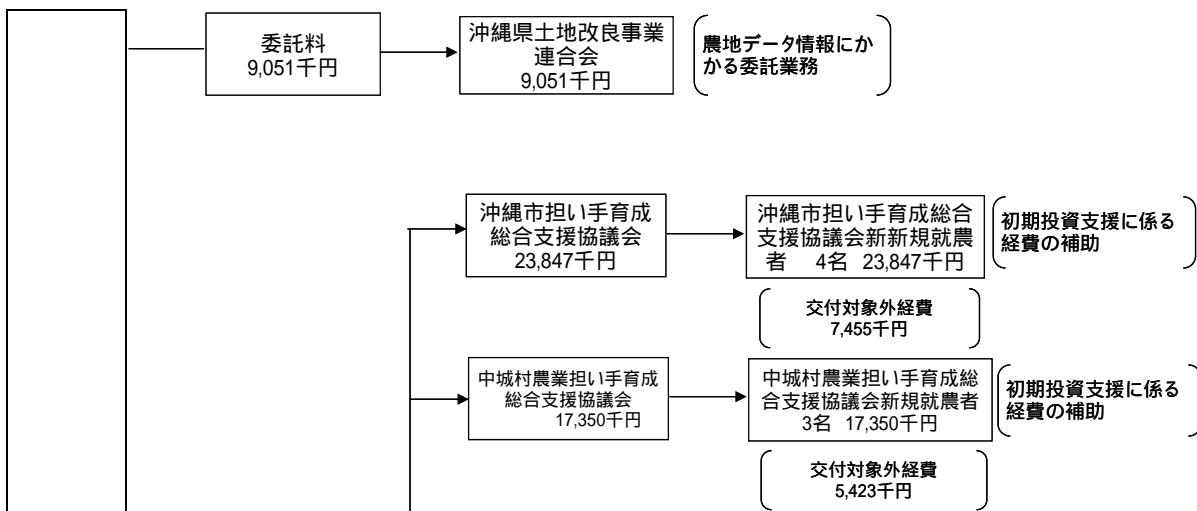
今後の取り組み方針

本県においても「人・農地」の課題が多く、特に、新規就農者に農地を賃借することが難しいため、農地調整員を増やし、農地情報を増やすことで新規就農者への農地の賃借を促進させたい。
 また、営農に必要な初期投資を支援することで、新規就農者の定着に向け取組む。今後は、農でグジョブ推進会議で、新規就農者・担い手育成確保に関する取組について、平成24年度実績・平成25年度計画について検討していく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付先				交付対象外 経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
544,034	440,540	352,432	88,108	0	0	103,494



沖縄県
交付対象経
事業費
440,540千円

補助金
340,915千円

沖縄県農業会議
1,309千円
〔新規就農コーディネーター配置に係る経費の補助〕

宮古島市
570千円
〔新規就農コーディネーター配置に係る経費の補助〕

西原町担い手育成総合支援協議会
6,112千円
→ 西原町担い手育成総合支援協議会新規就農者1名 6,112千円
〔初期投資支援に係る経費の補助〕
〔交付対象外経費 1,911千円〕

うるま市担い手育成総合支援協議会
18,814千円
→ うるま市担い手育成総合支援協議会新規就農者3名 18,814千円
〔初期投資支援に係る経費の補助〕
〔交付対象外経費 6,081千円〕

与那国町
24,180千円
→ 与那国町新規就農者5名 24,180千円
〔初期投資支援に係る経費の補助〕
〔交付対象外経費 7,557千円〕

糸満市
21,999千円
→ 糸満市新規就農者4名 21,999千円
〔初期投資支援に係る経費の補助〕
〔交付対象外経費 7,665千円〕

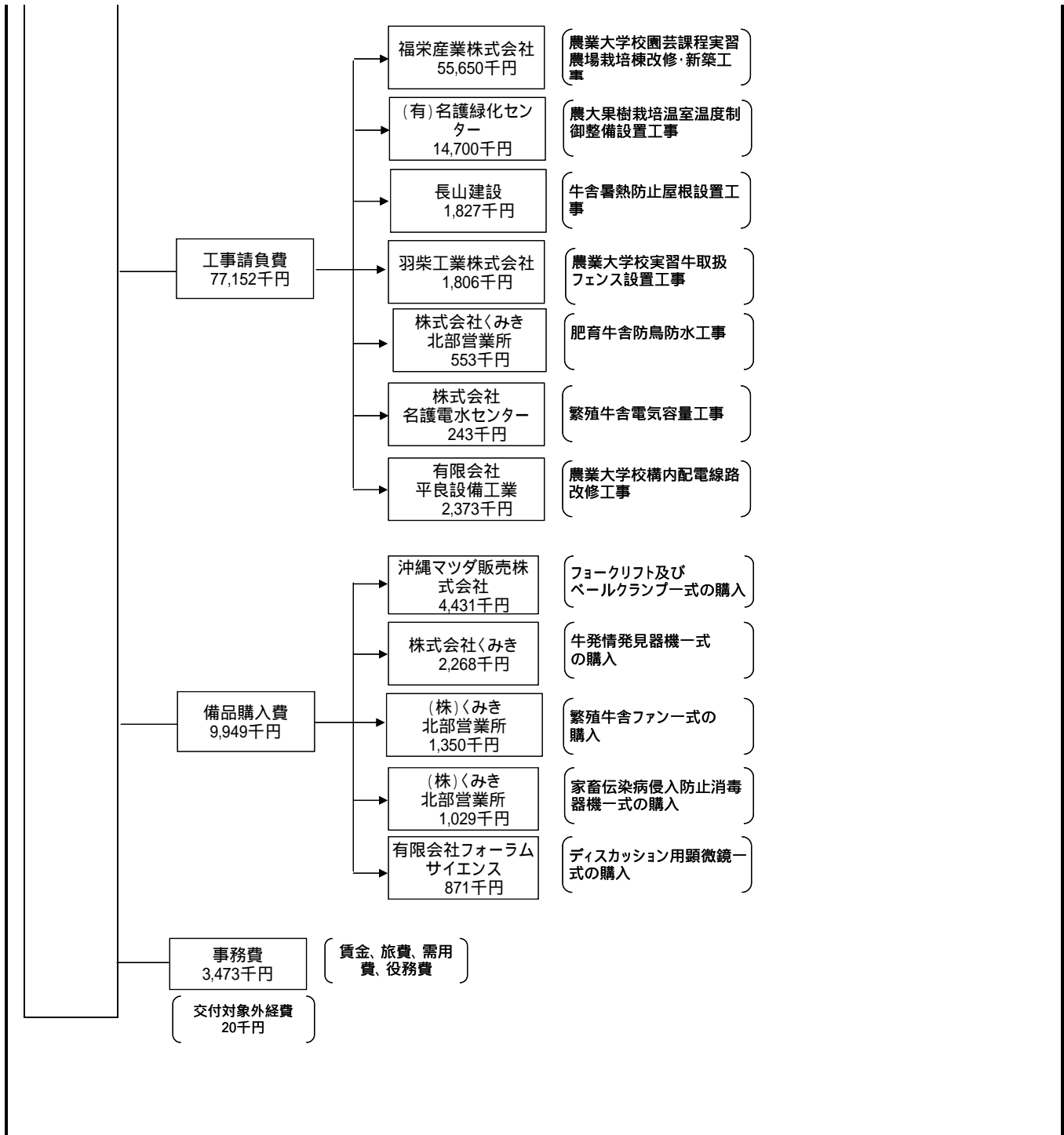
沖縄県酪農農業協同組合
8,000千円
→ 組合員1名 8,000千円
〔初期投資支援に係る経費の補助〕
〔交付対象外経費 2,500千円〕

沖縄県農業協同組合
119,793千円
→ 新規就農者組合員23名 119,793千円
〔チャレンジ農場等の整備・初期投資支援・就農コーディネーター配置に係る経費の補助〕
〔交付対象外経費 37,855千円〕

沖縄県農業士等連絡協議会
2,300千円
〔研修生受入農家に係る経費の補助〕

沖縄県農業振興公社
10,185千円
〔農地調整員等に係る経費の補助〕

沖縄県花卉園芸農業協同組合
86,456千円
→ 組合員新規就農者15名 86,456千円
〔初期投資支援・チャレンジ農場整備等に係る経費の補助〕
〔交付対象外経費 27,027千円〕



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	補助事業者に対しては計画書等を精査し、補助事業者を決定。特に、事業実施主体では、150日以上就農、就農5年未満の確認の精査をはじめ、今後の地域の担い手として、位置づける人と農地プラン等に記載される見込みの者又は記載された者を対象に選定し補助事業者を決定している。 費目・用途については、事業達成の観点から、必要なものなのかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査の上、適正と認められる。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	49	プレミアム加工品開発支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部 流通政策課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	49,617	39,693			
		(b) 予算現額	49,617	39,693			
		(c) 増減額 (b-a)					
		(d) 前年度繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	49,617	39,693			
	B. 執行済額		47,173	37,738			
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		95.1	95.1			
予算の状況の説明		賃金配置なし及び旅費等の不用額により、当初予算より2,444千円の減が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	支援する16事業者を対象とした商品開発支援のためのセミナーの実施	目標	16事業者				
		実績	16事業者				
		目標					
		実績					
達成状況説明	商品開発セミナーにおいて、「商品力向上コース」と「伝達力向上コース」の2コースを設定し、各5回実施した結果、活動目標の16事業者を育成し、目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)
	モンドセレクション・iTQiへの申請	目標	—	2件			6件
		実績	—	2件			
	【参考指標】	目標					
		実績					
	進捗状況説明	商品開発セミナーを5回実施し、「商品力」、「伝達力」に関する参加事業者個々の課題を改善することができた。さらに、国際認証取得セミナーを1回実施し、認証を得ることの重要性、取得効果に関する知識を得ることで、モンドセレクション・iTQiへ2件申請することができた。その結果、モンドセレクション「銀賞」、iTQi最高賞「三ツ星」を輩出することができ、高品質な「プレミアム加工品」の創出が図られ、沖縄県産農林水産物を活用した加工品のブランド化に寄与することができた。					

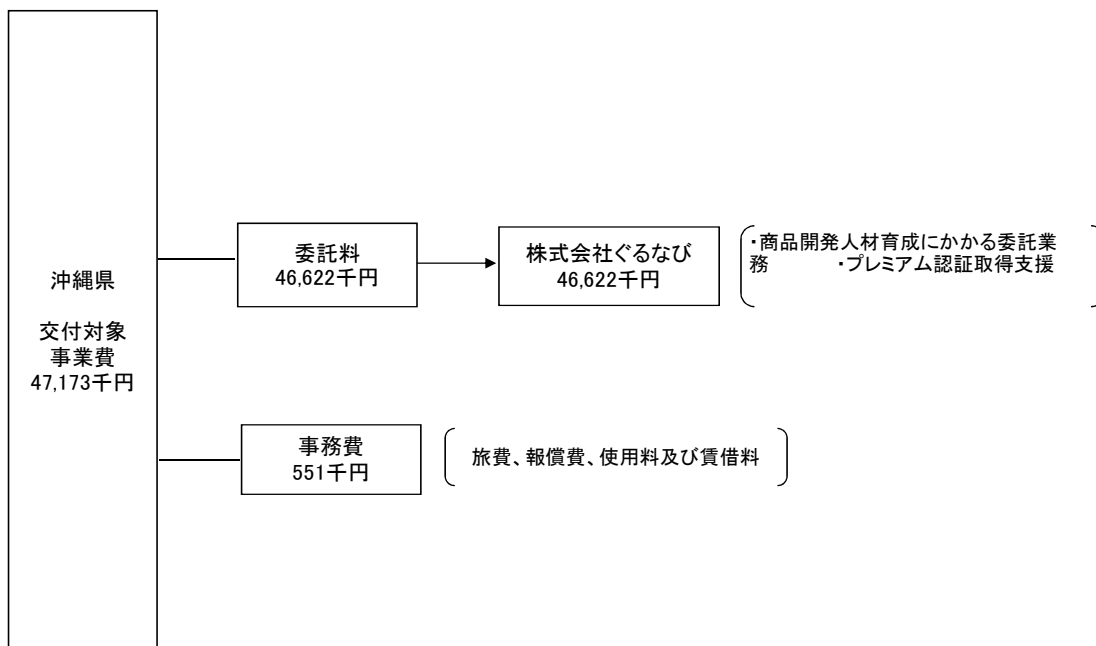
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 商品開発には時間がかかるという事業特性の観点から、セミナー期間を十分に取る必要がある。 商品開発セミナーについて、今回は年度後半に集中的に実施したため、熱帯果樹などを活用した加工品に関しては、原料の調達がうまく行かず、開発・検証ができない面もあった。 	<ul style="list-style-type: none"> 限られた期間で効率的に商品開発を支援するため、商品開発プロセス全体を助言・支援できるよう、商品開発やマーケティング・品質管理・デザインの各課題に合わせたセミナー内容と期間を設定し、研修体制の強化を図る必要がある。 夏場の農産物生産シーズンに商品開発セミナーが実施できるよう、事業スケジュールを検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・本県には、亜熱帯独特の果樹や野菜等、他県にはない多様な農林水産物があることから、それらを活用した加工品開発においては、商品の高品質化や差別化等、各事業者が抱える課題も多岐にわたる。それらの課題に対応したテーマや期間の設定等、充実した内容の展開を図る。また、夏場の農産物等を活用した加工品にも対応できるよう、事業開始を年度内の早い時期での実施を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
47,173	47,173	37,738	9,435	0	0	0



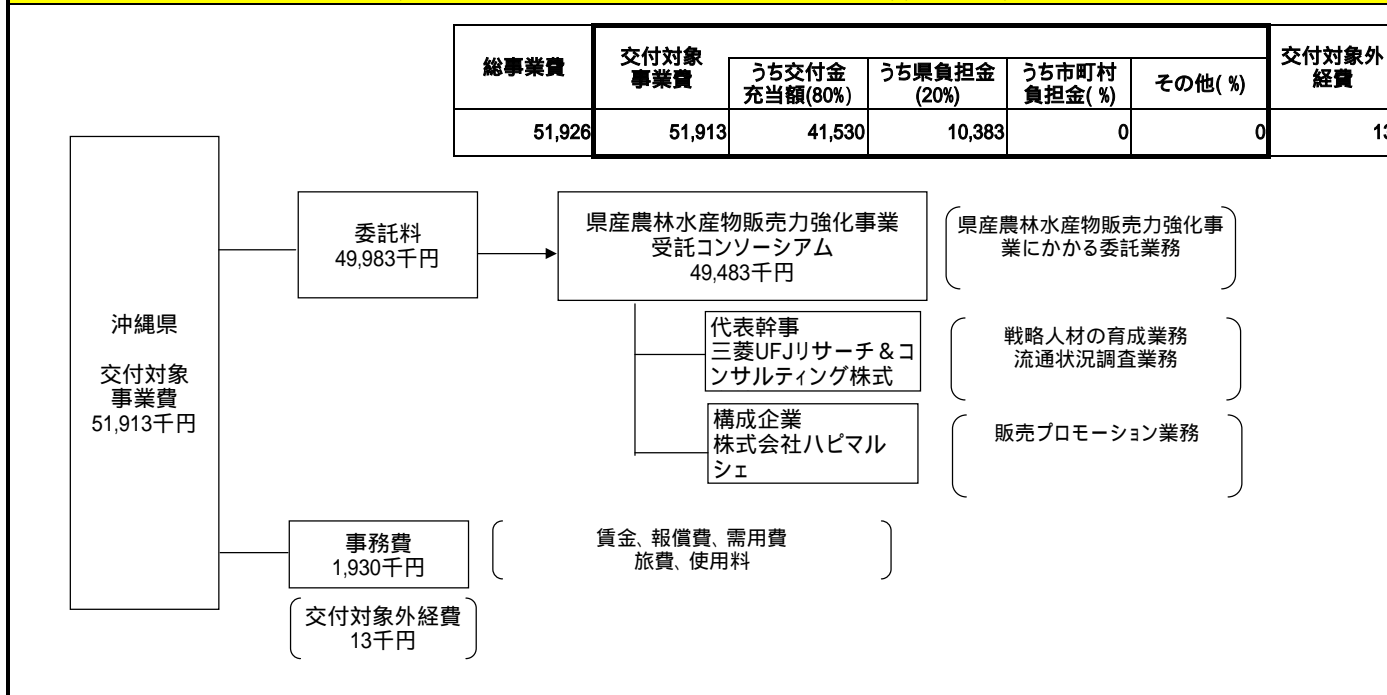
資金の流 れ、費 用 目 録	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により実施手法、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については事業目的に合致しているかどうかを事業完了検査の際に帳票等確認しており適正であった。
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	50	県産農林水産物販売力強化事業		沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	第2章-3-(7)-1		
担当部課名	農林水産部流通政策課	事業実施 (予定)年度	H24～H26	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	県産農林水産物の販売力強化に資する戦略人材の育成を図るため、首都圏の飲食や販売等に関連する企業でOJT研修等を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・ 執行額 (単位:千円)		24年度		25年度	26年度	27年度	
		うち交付金充当額					
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	53,070	42,456			
		(b)予算現額	53,070	42,456			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	53,070	42,446			
		B.執行済額	51,913	41,530			
		次年度繰越額	0	0			
	執行率(%) (B/A)	98%	98%				
予算の状況の説明	非常勤職員の雇用期間見直しによる賃金残、及び、推進会議の開催回数見直しによる報償費、旅費(費用弁償)、使用料及び賃借料の残により、1,144千円の不用が生じた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	・事前研修会の実施 5回	目標	5				
		実績	6				
	・実地研修の実施 2回	目標	2				
		実績	2				
・プロモーションの実施 1回	目標	1					
	実績	1					
・流通状況調査の実施	目標	調査を実施する					
	実績	調査を実施した					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・研修生の募集は新聞広告、広報、説明会等を行い幅広く募集した結果、20事業者の応募があり、地域、品目、職種等考慮して10事業者まで選抜した。 ・県内事前研修には目標通り10事業者が参加した。事前研修は5回の予定であったが、必要な研修が生じたため、追加で1回多く開催した。 ・実地研修はのべ開催回数7回であり、研修生1人あたり2回の実地研修が受けられるように開催した。 ・プロモーションに関しては、研修の一環も兼ねて、研修生全員が参加してレストランでのPR活動を展開した。 ・流通状況調査については、15品目について県外出荷量等の実態調査を行った。また、市場評価や生産現場でのヒアリング等から、沖縄県産農林水産物の新たな流通形態のモデルを作成した。 						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (26年度)
	戦略人材の育成数 10人	目標	-	10			40
		実績	-	10			
	[参考指標]		目標				
			実績				
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度は事前研修まで修了した研修生1期生が10人であり、1期生は25年度に引き続き県外OJT研修を実施する。なお、25年度には新たに15人の研修生2期生が加わり、年度内で事前研修および県外OJT研修を行う。 ・プロモーションに関しては、事前研修の実地研修と同時に進んでおり、実際に商談・取引に繋がるケースも見受けられ、効果、評価ともに高いプロモーション活動が展開出来た。 ・流通状況調査については24年度のみ調査であり、調査より得られた新たな流通形態モデルは、25年度以降のプロモーション活動に活かせるように計画を立てる。 						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	研修開始時期が11月となったことから、マンゴー等の夏に旬を迎える果樹を扱う研修生は、実地研修でプロモーションをする商材が無い状況となった。プロモーションにおいては、各研修生の持つ商材(野菜、魚介、加工品)をそれぞれ組み合わせた食べ方提案もしたところ、一般消費者から好評価であった。	夏場のプロモーションが実施可能となるよう、研修生募集の早期実施や募集期間短縮等について検討する。 プロモーションにおいては、各研修生の商材同士を組み合わせた提案も、研修生自身で考案できるよう事前研修に盛り込むことを検討する。
	今後の取り組み方針	
<p>正式な研修生募集受付開始とともに、事業が円滑に推進できるよう各種県の広報媒体等を活用し、県内事業者に対する研修生募集の事前告知を行うなど周知に努める。 また、研修生同士のネットワークを活かしたプロモーション等、横のつながりも意識した研修に取り組む。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザル方式により実施手法、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・使途については事業目的に合致しているかどうかを事業完了検査の際に帳票等確認しており適正であった。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	51	直売所を核とした県産食材消費拡大事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第2章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部流通政策課	事業実施 (予定)年度	H24～H26	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	地産地消の推進に対応した、直売所の活性化と観光産業との連携による県産食材の消費拡大を図るため、直売所の実態調査やホテル・学校給食への供給実証、県産食材フェア・ツアー等の誘客事業を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	21,016	16,812			
		(b) 予算現額	21,016	16,812			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	21,016	16,812			
	B. 執行済額		16,985	13,588			
	次年度繰越額						
執行率 (%) (B/A)		79%	79%				
予算の状況の説明		賃金の配置を行わず、費用弁償、報償費等は全て委託業務の中で賄ったため、不用額が生じた。委託料についても、主に人件費でおよそ2,000千円不用額が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	・直売所を対象としたセミナーの開催	目標	セミナー開催				
		実績	セミナー開催 (1回)				
	・直売所とホテルの需給のマッチングの実施	目標	マッチング実施				
実績		マッチング実施 (2件)					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年3月に、事業報告セミナーを開催。事業報告の他に、基調講演やパネルディスカッションを行い、目標を達成することができた。 供給実証事業の中で、ホテルに対し県産食材に対する利用度や意向など実態を把握するためにヒアリング調査を実施した。調査結果より得られた課題に対する具体的な解決策を提案し、結果2件のマッチングに至り、目標を達成することができた。 						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (21年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (26年度)
	・直売所からホテルへの食材の供給開始	目標	—	2件			
		実績	—	2件			
	【参考指標】		目標				
	・宿泊業(飲食部門)における県産品利用状況		実績	43.8%			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 直売所を対象としたセミナーにて、基調講演やパネルディスカッションによる意見交換、実態調査の報告等を行うことで、直売所経営者は個々に抱える課題解決のヒントを得ることができ、経営改善意欲を高めることに寄与した。 直売所とホテル等とのマッチングを行った結果、2件について「直売所からホテルへ新聞配達車による配達後の空車両に食材を積載し納品する」というこれまでにない新たな供給ルートを実証することができた。実証した2ルートについては、現在も供給を継続している。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 直売所への誘客モデル事業について、今回はイベントを年度後半に実施したが、観光客シーズンに実施できればさらに集客が見込める。 直売所からホテル等への供給実証事業により、直売所側と供給先(ホテル・学校給食)の事情やニーズが分かり、「新聞配達後の空車両を活用する」という新たな供給ルートを開拓できたものの、運賃の設定等ある程度まとまった量の注文・配送量がないと運営は厳しいという課題が明らかとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> 観光客シーズンである夏期にもイベントが開催できるよう、事業スケジュールを検討する必要がある。 供給実証事業について、供給量を増やせるように、供給対応可能な直売所の発掘を行う必要がある。また、運賃設定や代金決裁等に関し詳細な検証が必要である。 直売所実態調査を継続しつつ、得られたデータを活用して、さらに課題が明確になるような分析の手法を検討する必要がある。

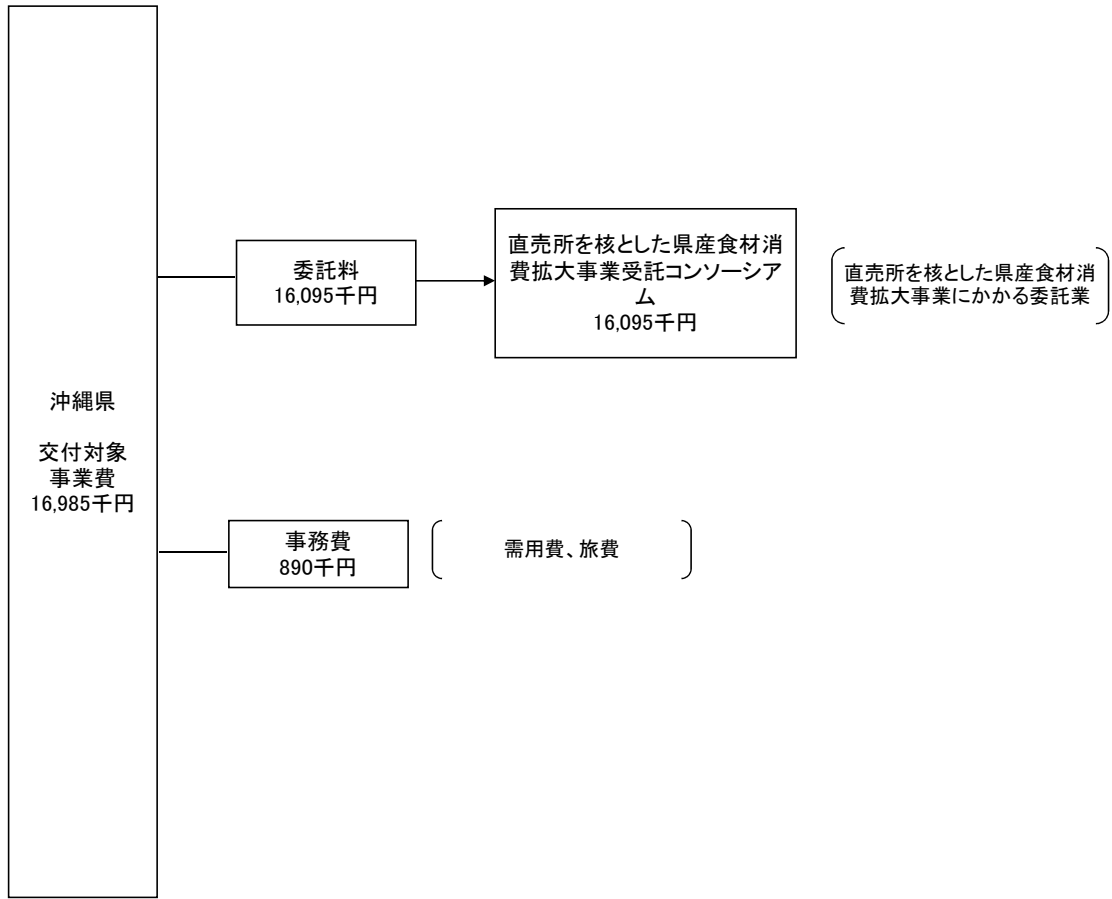
今後の取り組み方針

・直売所とホテル等を繋ぐ新たな供給ルートを開拓できたものの、自走化までにはなお課題があることから、交付金によりスタートアップの支援を行う必要がある。調査事業の中で供給対応可能な直売所を発掘しながら、供給体制の整備や販路拡大に繋がる取り組みを展開する。

・誘客イベントにおいては、観光客シーズンも含め通年での誘客に取り組めるようスケジュールを立てる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(0%)	その他(0%)	
16,985	16,985	13,588	3,397	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により実施手法、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的に合致しているかどうかを事業完了検査の際に帳票等確認しており適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	52	農林水産業活性化推進拠点整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(7)-キ		
担当部署名	農林水産部 村づくり計画課	事業実施(予定)年度	平成24～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	フロンティア型農林水産業の振興		
事業内容	沖縄県の地域特性を最大限に活かすことができる6次産業化のあり方検証のため、情報拠点となる加工拠点、品質基準、監理の拠点となる物流拠点及び魅力ある農山漁村交流拠点のあり方について調査・分析を実施し、その結果を活用する組織の設立を支援する。 平成24年度は、沖縄県6次産業化推進基本戦略(仮称)策定のための基本調査を実施するほか、モデル地域における受け皿となり得る組織・体制のあり方を検討するために必要となる事前の調査等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	30,259	24,207			
		(b)予算現額	30,259	24,207			
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)前年度繰越額	0	0			
		A.計(b+d)	30,259	24,207			
	B.執行済額		29,771	23,817			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		98.4%	98.4%			
予算の状況の説明		業務遂行の結果、委託業務等の現地調査旅費等事務費の一部に不用が生じたが、概ね予算執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	①沖縄県6次産業化推進基本戦略(仮称)の策定	目標	沖縄県6次産業化推進基本戦略(仮称)を策定する				
		実績	沖縄県6次産業化推進基本戦略(仮称)の策定した				
	②広域的な交流拠点体制(案)の策定	目標	1カ所				
		実績	1カ所				
達成状況説明	下記①～②の取り組みを実施した結果、活動目標の100%にあたる実績をあげ、目標を達成することができた。 ①沖縄県6次産業化推進基本戦略(仮称)の策定 → 策定済 ②広域的な交流拠点体制(案)の策定 → 1カ所策定済 ・活動内容:モデル地域の基礎調査(地域資源調査等)、交流拠点組織のあり方、方向性を示すためのクロスSWOT分析実施及び座談会の開催、テーマパーク型体験交流施設整備可能性調査 ・直接的効果:座談会での行政参加により共通認識の共有、新たな課題等の把握						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(22,23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	①沖縄県6次産業化推進基本戦略(仮称)の策定	目標	-	沖縄県6次産業化推進基本戦略(仮称)を策定する			
		実績	-	沖縄県6次産業化推進基本戦略(仮称)の策定した			
	【参考指標】 (1)六次産業化法に基づく認定件数	目標	23件	-			100件
		実績					
	②広域的な交流拠点体制(案)の策定	目標	-	1カ所			交流拠点組織の構築1カ所(離島地域)
		実績	-	1カ所			-
	【参考指標】 (1)グリーンツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	目標	4万人	-			7万人
実績							
進捗状況説明	①沖縄県の地域特性を最大限に活かすことができる6次産業化の支援体制のあり方を検証し、沖縄県6次産業化推進基本戦略(仮称)を策定、基本戦略を基に25年度は農山漁業者の6次産業化への円滑な取組推進を図るため、農林水産部内でワーキングチームを立ち上げ、施策、支援体制等の検討を行っていく。 ②農山漁村を活性化するため、市町村をまたがるモデル地域の広域的な交流拠点体制(案)を策定、地域の実態把握及び課題の整理、必要性等について共有化が図られた。25年度は地域交流拠点組織が運営していく上で、具体的に環境を整え、地域交流拠点組織体制を整備していく。						

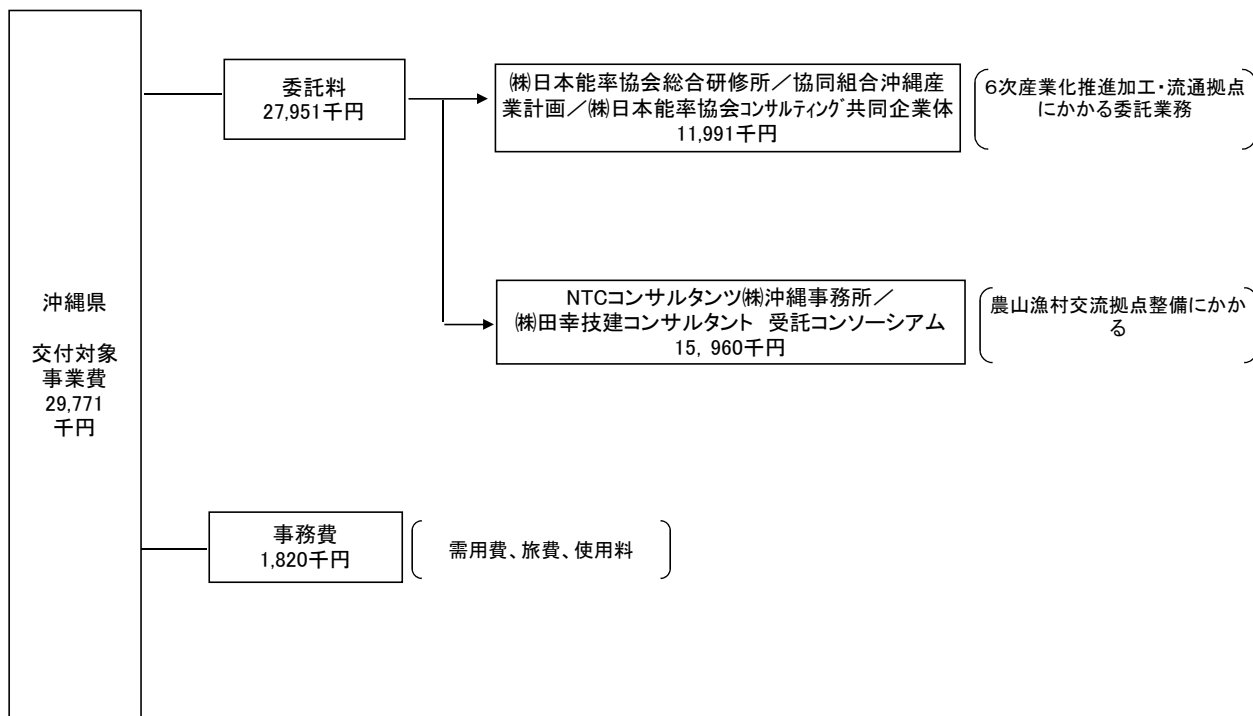
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①・6次産業化基本戦略を基に、農林漁業者の6次産業化への円滑な取組推進を図るための支援体制整備等が必要である。 ②・24年度事業の経過において、組織の受け皿探し、体験・交流メニューの組立や連携プログラムの実証等の必要性がでてきた。	①・農林漁業者の6次産業化への円滑な取組推進を図るため、農林水産部内で6次産業化を推進するためのワーキングチームを立ち上げ、施策、支援体制等の検討を行っていく必要がある。 ②・モデル地域交流拠点組織が運営していく上で、組織(受け皿)のあり方や体験・交流メニューの組立、連携プログラムを実証するためのモニターツアー実施等や情報発信等に必要環境整備をしていく必要がある。

今後の取り組み方針

沖縄県の農林水産業、農山漁村を取り巻く環境は、農林水産物の輸入増加や長引く景気低迷による価格低迷、また農林漁業従事者の減少、高齢化など、多くの課題があり依然として厳しい状況にある。このような状況において、若者や子供が農山漁村に定住できる社会を構築するためには、農林漁業生産と加工、販売の一体化や地域資源を活用した新たな産業の創出を促進するなどの6次産業化を推進することが必要である。
 また離島県である本県は、県外に比べ集客力におとるため、地域資源を活用したより魅力的な地域特産品の商品化やPR方法の検討が必要であり、そのためには地域のグリーン・ツーリズム実践者を取りまとめて、一括して管理運営する組織の設立が必要である。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
29,771	29,771	23,817	5,954	0	0	0



資金の流 れ、費 用・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・①②委託業者は企画提案型のプロポーザル方式により適正に選定されており、予算規模等妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

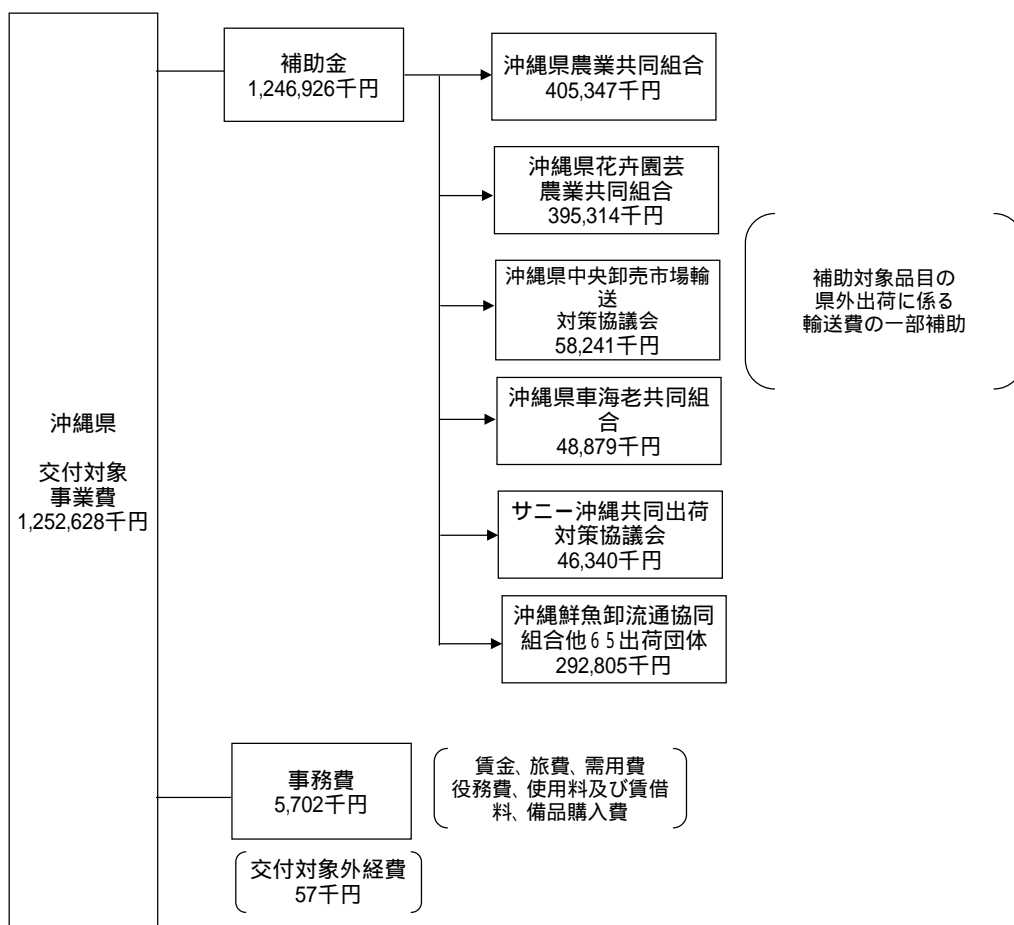
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	54	農林水産物流通条件不利性解消事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-1		
担当部課名	農林水産部流通政策課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目)の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄-本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	1,950,633	1,560,506			
		(b)予算現額	1,950,633	1,560,506			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	1,950,633	1,560,506			
	B.執行済額		1,252,628	1,002,102			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率(%) (B/A)		64.2%	64.2%			
予算の状況の説明		平成24年度の相次ぐ台風襲来により、補助事業者の県外出荷計画よりも県外出荷実績が落ち込み、補助額が大幅に減額となったため、537,338千円の不用となった。 本事業は、実績額の修正報告を行っており、記載額は修正報告後の額となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁漁協同組合等の出荷団体への補助	目標	出荷団体への補助				
		実績	出荷団体への補助(71件)				
			目標				
		実績					
達成状況説明	平成24年8月から事業を実施し、県産農林水産物の県外出荷を計画する出荷団体71団体に対し、実績に応じて1,246,926千円の補助金を交付した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	出荷団体の県外出荷量	目標	34,500ト	22,600ト(8ヶ月分)			66,500ト
		実績	-	22,985ト(8ヶ月分)			-
	[参考指標]		目標				
			実績				
進捗状況説明	平成24年度は相次ぐ台風襲来により、9月から1月にかけて県外出荷実績が落ち込み前年度を下回ったものの、本事業により出荷団体の輸送コスト負担の軽減が図られ、農家等の生産意欲の向上につながったものと考えられ、年度末には前年度を上回る県外出荷量となり、目標値である県外出荷量は達成した。引き続き、本事業を実施することで、農林水産物の生産拡大や生産者所得の向上、経営安定化等が期待される。 平成24年度は事業実施期間が8ヶ月であったため、基準値(通年)よりも目標値が低く設定されている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・本事業は台風等の自然災害や市場等の価格変動の影響を受けやすいため、事業効果においては慎重に検証する必要があると考える。 ・補助対象品目については、各圏域の実情も考慮し、沖縄21世紀農林水産業振興計画を踏まえ、枠組みを検討する必要があると考える。	・事業効果については、外部環境や生産状況の変化の影響を考慮しなければ判断できないと思われるため、中長期的な視点での検証が必要と考える。 ・補助対象品目の枠組みを継続的に検証し、最大限の効果をえられる仕組みを検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
・本事業の中・長期的な事業効果の検証方法を確立し、継続的な効果検証を実施する。 ・補助対象品目については、沖縄21世紀農林水産業振興計画を踏まえ、農林水産部調整会議で慎重に検討し、補助対象を選定することとする。		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
1,252,685	1,252,628	1,002,102	250,526	0	0	57



資金の流 れ、費 目 ・ 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	交付申請書等から補助事業者の要件を確認し、適切に選定した。 事業開始時期の遅れや補助単価の見直し、また台風等の影響で、当初積算よりも大幅に減額となったが、成果目標は達成した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	55	沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	3-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部流通政策課	事業実施 (予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーションを強化する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・ 執行額 (単位:千円)		24年度		25年度	26年度	27年度	
		うち交付金充当額					
	予算の状況	(a) 当初予算額	43,000	34,400			
		(b) 予算現額	43,000	34,400			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	43,000	34,400			
		B. 執行済額	34,688	27,751			
		次年度繰越額	0	0			
		執行率 (%) (B/A)	81	81			
予算の状況の説明	8,312千円の不用額が生じており、その内訳は委託料の執行残(7,801千円)、その他(510千円)である。委託料は、計画した事業については全て取り組んでいるが、平成24年度は台風接近等により品目が限定され、参加した生産者も想定より少なかったため当初計画より予算額に残額が生じた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	商談会開催回数	目標	2回				
		実績	2回				
	テストマーケティング実施回数	目標	2回				
実績		3回					
達成状況説明	商談会については、香港で実施したほか県内に香港、台湾、シンガポールなどのバイヤー10名を招聘して実施した。テストマーケティングについては、県産マグロや海ぶどう、紅芋やゴーヤーなどを香港及びシンガポールの量販店や飲食店を活用して実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	商談会参加者数	目標		10社			0%
		実績			11社		
	【参考指標】	目標	—	—			—
		実績					
進捗状況説明	シンガポール等での商談会や県内でのバイヤー招聘商談会へ県内の農業や水産業の団体等が参加し、各社取扱商品をととして県産農林水産物の品目の多様性等の魅力がPRすることができた。テストマーケティングについてもシンガポールと香港の量販店や飲食店において実施し、もずく等の水産物についてはニーズの再確認を行うことができたほか、島野菜などの新たな提案も行うことができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成24年度は事業開始が8月だったことに加え、台風が襲来したことにより、県内産地での作付けが遅れた等の影響でゴーヤーや紅芋など限られた品目での展開となったほか、同様に参加した生産者も限定されるなど事業効果の広がりが限定的なものとなった。	平成25年度は早期実施と県内生産者への参加募集を再度広く行い、海外向けプロモーションを実施していく必要がある。また、24年度に提案した島らっきょうや島人参などのいわゆる島野菜についても、県内の生産量が少ないなどの課題はあるが、現地でのPRを25年度も継続していき県産農林水産物の認知度向上に努める。
今後の取り組み方針		
<p>・県産農林水産物はゴーヤーや紅芋等を輸出しているが催事が中心であり、定番化には至っていない。一方で、県内生産者は、小規模生産者が多いこともありノウハウの蓄積が弱く、輸出に関する取り組みが進んでいないのが現状である。そのため、県内生産者の取り組みの支援が必要であることから、今後も引き続き本事業をおとして支援していく。</p> <p>・平成25年度については事業開始を年度内の早い時期での実施を目指すほか、広く事業への参加呼びかけを行い、海外輸出に取り組む意欲のある県内生産者への支援をしていく。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
34,688	34,688	27,751	6,937	0	0	0


```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象  
事業費  
34,688千円] -- "委託料  
33,209千円" --> B["沖縄県産農林水産物  
海外販路拡大支援事  
業協同企業体  
(構成員:株式会社  
沖縄県物産公社/  
JTB沖縄(株))  
33,209千円"]
    A -- "事務費  
1,479千円" --> C["旅費"]
    B --- D["海外販路拡大  
にかかる委託業務"]
  
```

資金の 用途の 流れ、 点検 評価 項目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により実施手法、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的に合致しているかどうかを事業完了検査の際に帳票等確認しており適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	57	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-カ		
担当部課名	農林水産部 営農支援課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
事業内容	赤土等流出防止対策を講じた環境保全型農業推進体制の自立的運用を目指すため、農業環境コーディネーター育成研修プログラムの開発や農業環境保全に対する県民への広報等を実施する。 平成24年度は、農業環境コーディネーターの育成や支援組織を構築する。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()		
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	90,984	72,787			
		(b)予算現額	90,984	72,787			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	0	0			
		A.計(b+d)	90,984	72,787			
	B.執行済額		83,630	66,904			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		92%	92%			
予算の状況の説明		賃金及び委託料などの事業量減により、当初予算より7,354千円の不用が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	農業環境コーディネーター育成研修プログラムの作成	目標	(1)ア、ウ、I試作版作成する				
		実績	(1)ア、ウ、I試作版作成した				
	支援組織の構築 (運営モデルとなるコーディネート組織の創設・支援 5組織) 耕土流出防止に係る営農的対策の選択プログラムの作成	目標	5組織を創設・支援するデータベースを作成する				
実績		5組織を創設・支援したデータベースを作成した					
達成状況説明	赤土等耕土流出防止対策を支援する農業環境コーディネーター及びコーディネート組織の創設を行い、営農対策の実践や流出防止に係る啓発普及などの耕土流出防止活動に係る業務試行を実施した。 加えて、農業環境コーディネーター育成プログラムの作成を民間企業へ業務委託することで、農業環境コーディネーターの業務マニュアルの一部を作成し、また同様に業務委託により、農業環境コーディネーターが活動する上で使用する耕土流出防止に係る各種営農的対策を選択するプログラムの作成に向けてデータベースを構築した。 平成24年度事業としては、概ね目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	・人材育成数 5名	目標	-	5人			-
		実績	-	5人			-
	・県内5圏域における環境保全型農業コーディネーター育成拠点の構築	目標	-	5圏域			-
		実績	-	5圏域			-
	【参考指標】		目標				
		実績					
進捗状況説明	平成24年度に創設した農業環境コーディネーター及びコーディネート組織は、同年度での民間企業への業務委託で作成した農業環境コーディネーターの業務マニュアル(試作版)を活用するなどして、平成25年度からマニュアルを検証しつつ業務に取り組みることとなる。現在農業環境コーディネーターを設置して赤土等耕土流出防止対策に取り組んでいる5地区のうち、特に大宜味村での取り組みについては、農家自らグリーンベルトに使用するベチパーを育成したり、地域として子供向けの赤土流出に係る知識の啓発普及の取り組みもするなど、地域における意識向上の動きも見られ始めている。 平成25年度も引き続き、他の委託業務の成果も反映しながら農業環境コーディネーター業務マニュアルの内容のレベルアップを図る。また、耕土等の流出量を推定する耕土流出防止対策算定プログラムの開発を行う。						

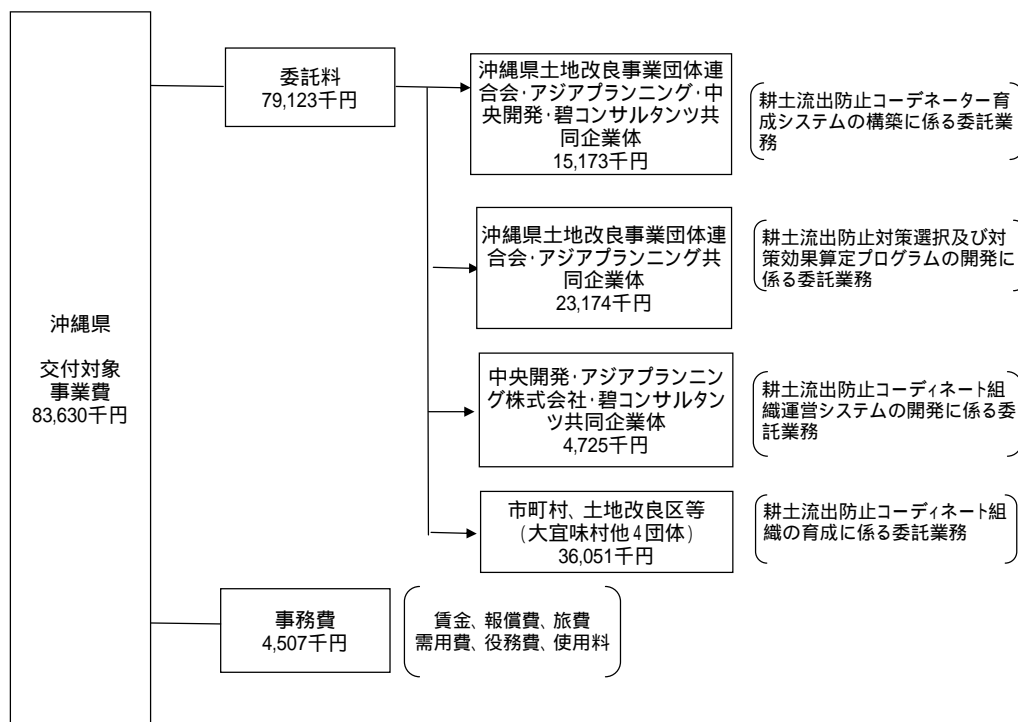
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>創設した農業環境コーディネーターは継続して雇用することにより、耕土流出防止対策技術の修得とその蓄積により技術向上を図る。新たなコーディネーターが採用される際のサポート体制が必要である。</p> <p>コーディネート組織についても自立運営していくための支援が必要であり、組織の運営モデルを検討していく必要がある。</p>	<p>今後は、創設した農業環境コーディネーター及びコーディネート組織が、積極的に行政、市町村、企業、NPO等の様々な機関との連携を模索しながら、人材及び組織体制を強化し、自立的かつ持続的な耕土流出防止対策の取組みを実施していく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

県では沖縄県赤土等流出防止基本計画の策定が進められており、農地からの赤土等の流出防止対策の推進と農家への普及啓発が喫緊の課題となっている。赤土等耕土流出による問題は沖縄独特のものであり、また、環境保全対策は農家の負担を伴うことが多いため、行政によるご入れをしないことには進展が困難だと考える。本事業で目標としている農業環境コーディネートを有するコーディネート組織が自ら資金を獲得し、自立的及び持続的に地域における営農対策に取り組むという仕組みを構築するためには、引き続き、一定期間交付金による事業実施が必要であるとする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
83,630	83,630	66,904	16,726	0	0	0

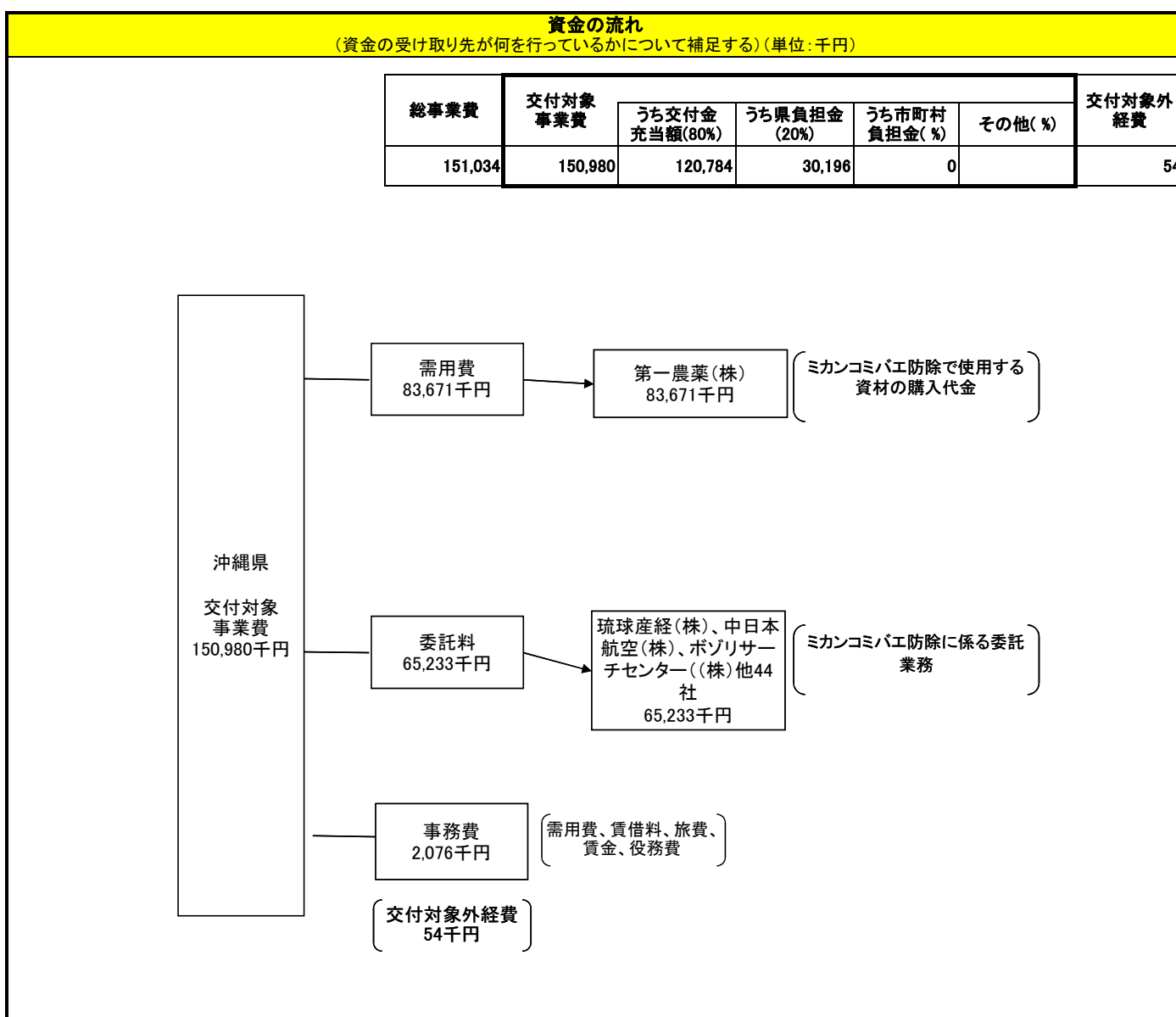


資金の流 れ、費 目 ・ 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	システムやプログラム作成に係る委託業務の支出先については、企画提案公募により実施している。
		予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	耕土流出防止コーディネート組織の育成に係る委託業務は、耕土が流出した流域の関係者が一体となった取組が必要であり、役場、もしくは役場と一体となって行える組織で実施している。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	費目、使徒については、計画書と実績報告書を確認し、執行内容を審査している。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	59	ミカンコミバエ侵入防止事業費		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ		
担当部課名	農林水産部 営農支援課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産物の安全・安心の確立		
事業内容	ミカンコミバエの再侵入防止のため、誘殺板による雄成虫除去法を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	207,940	166,348			
		(b) 予算現額	207,940	166,348			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	0	0			
		A. 計 (b+d)	207,940	166,348			
	B. 執行済額		150,980	120,784			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		73%	73%			
予算の状況の説明		調査用消耗品(調査トラップなど)の購入量減等による事業量の減により、56,960千円の不用が生じることとなった					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	防除回数	目標	46回				
		実績	48回				
		目標					
		実績					
達成状況説明	・ミカンコミバエの誘殺数が多かったため北部離島地区の防除回数を2回追加した。 ・誘殺板による防除、トラップ調査及び果実調査を計48回実施したことにより、成果目標である発生件数0件を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	ミカンコミバエの発生件数 0件	目標	-	0件			-
		実績	-	0件			-
	【参考指標】		目標				
			実績				
	進捗状況説明	・ミカンコミバエの発生は確認されなかった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	ミカンコミバエ野生虫の誘殺が近年多発(平成20年度3頭、平成21年度26頭、平成22年度16頭、平成23年度10頭、平成24年34頭 10月末現在)しており、動向を注視し、再侵入防止対策を講じる必要がある。	トラップ調査の誘殺実績に基づき、誘殺版地上防除19回/年(本島北部、北部離島、中南部、宮古、八重山)及び航空防除4回/年(竹富町、与那国町)の計画について再検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
ミカンコミバエについては、昭和61年2月に沖縄県全域より根絶を達成したが、その後、引き続き侵入警戒調査及び侵入防止防除を実施する。		



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者に対しては、実績や入札により適正に決定した。 ○費目・使途については、事業達成の観点から、必要なものかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査の上、適正と認められる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	60	移動規制害虫防除事業費		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ		
担当部署名	農林水産部 宮農支援課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産物の安全・安心の確立 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	ゾウムシ類の根絶防除等のため、不妊虫大量増殖及び航空・地上放飼等を実施する。また、アフリカマイマイ、ナスミバエの被害防止及びまん延防止のため、薬剤散布等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	336,998	269,598			
		(b)予算現額	336,998	269,598			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	0	0			
		A.計(b+d)	336,998	269,598			
	B.執行済額		313,540	250,832			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		93%	93%			
予算の状況の説明		調査地区が落石等のある危険地域であったため、職員で対応したことによる旅費の減、イモゾウムシの増殖計画の変更に伴い、飼料であるイモの需用費の減、天候不順等による調査回数の減にともなう、使用料の減等により23,458千円の不用が生じたこととなった。 ※本事業は、実績額の修正報告を行っており、記載額は修正報告後の額となっている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	イモゾウムシ類防除回数	目標	306回				
		実績	322回				
	ナスミバエ防除回数	目標	74回				
		実績	70回				
	アフリカマイマイ防除回数	目標	2回				
		実績	2回				
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> イモゾウムシ類防除は、不妊虫大量増殖及び航空・地上放飼等を実施した。 ナスミバエ防除は、被害軽減防除や侵入警戒調査を行った。台風等天候不良により不妊虫放飼回数が減となった。 アフリカマイマイ防除は、薬剤散布による被害軽減防除を2回行った。 					
	成果目標 (指標)及び 進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度
イモゾウムシ類根絶達成地区数		目標	-	1地区			-
		実績	-	1地区			
ナスミバエ発生市町村数の減		目標	-	12市町村			-
		実績	-	7市町村			
アフリカマイマイ個体数の減		目標	-	1700匹			-
	実績	-	1281匹				

進捗状況説明

・イモゾウムシ類防除は、根絶に向けた不妊虫大量増殖及び航空・地上放飼等を実施し、久米島のアリモドキゾウムシの根絶を達成した。
 ・ナスミバエ防除は、薬剤散布による被害軽減防除を実施し発生市町村数が減と効果を発現した。
 ・アフリカマイマイ防除は、薬剤散布による被害軽減防除を2回実施し、個体数の減と効果を発現した。

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・イモゾウムシ類は、久米島においてアリモドキゾウムシ根絶を達成したが、再発生を防ぐために侵入防止対策を行う必要がある。また、人為的なイモの持込があるため、周知徹底を図る。 ・ナスミバエは、発生地域が減少しているが、沖縄本島以外への侵入防止対策を行う必要がある。	・久米島におけるアリモドキゾウムシの侵入防止対策について、国と調査が重複しており、役割分担等業務の効率化を図る必要がある。 ・ナスミバエは、発生状況に応じて防除法や調査法の再検討を行う必要がある。

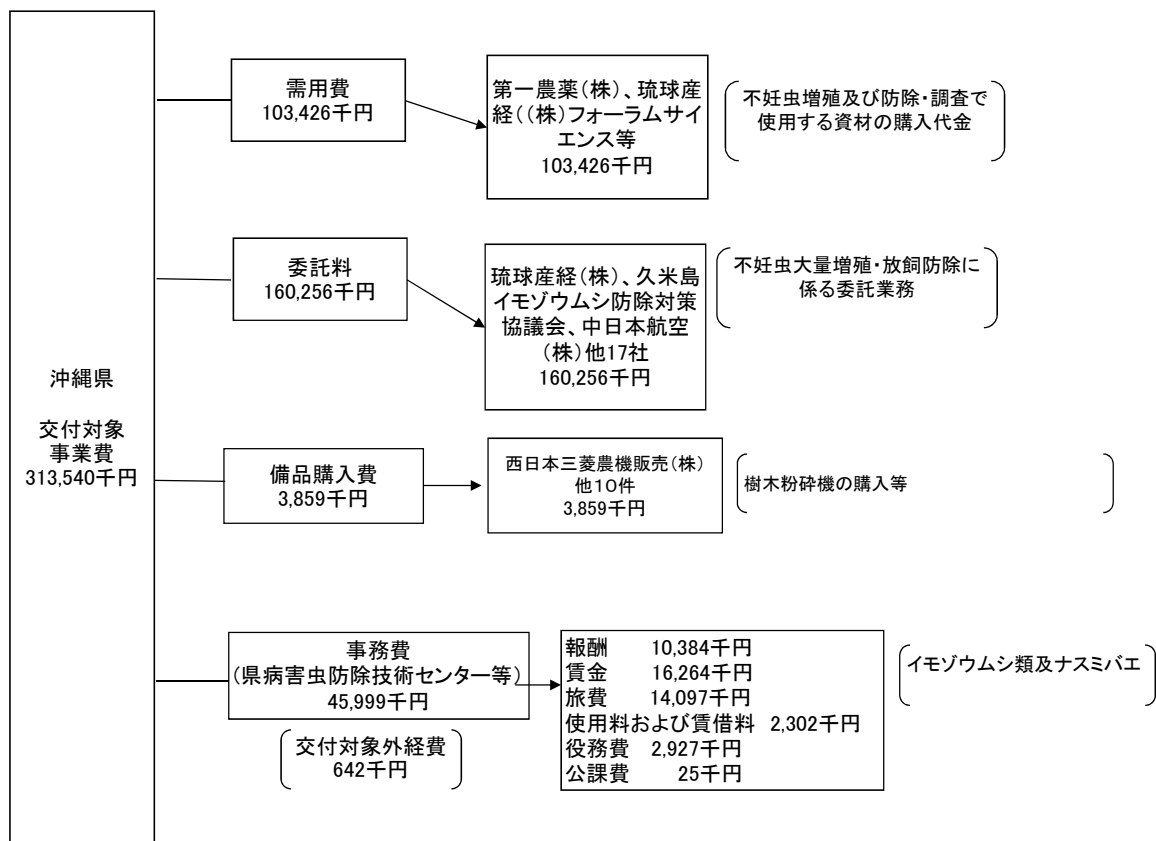
今後の取り組み方針

- ①イモゾウムシ等
 ・津堅島において、アリモドキゾウムシ及びイモゾウムシの根絶を目指す。
- ②ナスミバエ
 ・沖縄本島で発生が確認されたナスミバエのまん延防止対策の実施および未発生地域の侵入警戒調査を実施する。
- ③アフリカマイマイ
 発生地域を対象に、Mアルビド剤を用いての被害軽減防除を実施し、野菜の安定生産を目指す。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
314,182	313,540	250,832	62,708	0	0	642



資金の用途の流れ・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者に対しては、実績や入札により適正に決定した。 ○費目・使途については、事業達成の観点から、必要なものなのかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査の上、適正と認められる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

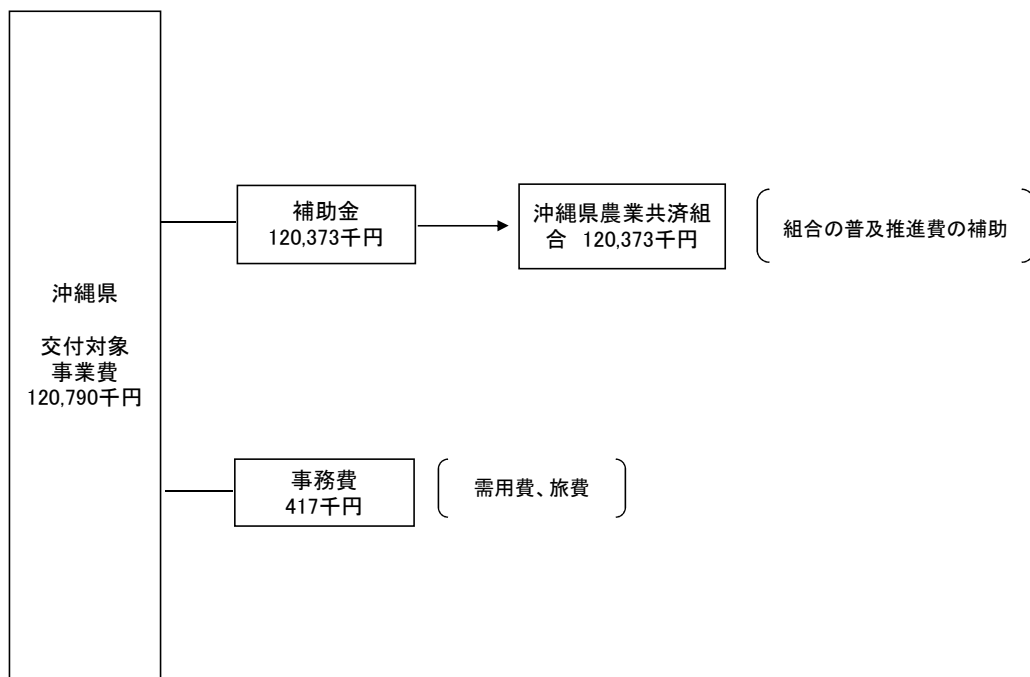
事業番号・事業名	61	沖縄型農業共済制度推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ		
担当部課名	農林水産部 糖業農産課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保 及び安定対策等の強化		
事業内容	<p>共済加入率を改善し、沖縄県の高い共済掛金率を全国並とするため、農業共済組合が行う普及推進事業等を支援する。 平成24年度は、各地区において農家や生産組合等を対象に事業説明会を開催するとともに、共済加入者の営農活動や地域の共済引受推進員の普及啓発活動の支援を実施するとともに、農業共済台帳整備事業のシステム開発を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	130,425	104,340			
		(b) 予算現額	130,425	104,340			
		(c) 増減額 (b-a)					
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	130,425	104,340			
	B. 執行済額		120,790	96,632			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		93%	93%			
予算の状況の説明		農業共同共済組合への補助金額精査の結果、不用残が発生している。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	事業説明会の開催	目標	50箇所 (21,000人)				
		実績	250箇所 (10,025人)				
	農業共済台帳システム開発に向けた検討	目標	システム開発				
		実績	システムを 開発した				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容の周知を図るため、公民館等の利用により事業説明会を多数開催した。 園芸施設の設置状況等の台帳システムの開発により、今後は現地調査等を実施し台帳の整備状況を向上させ、加入促進を図る。 						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (22年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (26年度)
	<ul style="list-style-type: none"> ①畑作物(さとうきび)共済加入率 ②園芸施設共済加入率 農業共済台帳システム開発 	目標	①37.9% ②15.8%	①50.0% ②50.0%			①70% ②70%
		実績		①48.7% ②19.1%			
	【参考指標】		目標				
	加入率の全国平均(平成22年度実績)		実績				
	畑作物(さとうきび)共済:全国64.5% 園芸施設共済:全国67.3%						
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 説明会を多数開催したことで、畑作物(さとうきび)共済は目標を概ね達成したが、園芸施設共済は目標値に届かなかった。 事業の実施により加入率は改善しており、本県農業者の農業経営の安定と農業生産力の発展等により本県の農業振興に寄与している。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 園芸施設共済の加入促進については、生産組合等団体への周知が効果的と思われるが、生産組合等の把握の遅れにより、加入促進への取り組みが十分に行えなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 園芸施設の生産組合等の把握により、効果的な加入促進を行う必要がある。 共済制度に対する農家の理解を深めるとともに、さらなる加入促進のため共済に対する農家のニーズを把握する必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 農業共済制度は、被災農家の経済的損失を軽減することにより農業経営の安定に資するものであるが、沖縄県は、台風等の影響による農業被害が多く、過去の被害率で共済掛金率が設定される現制度では、県内農家は全国と比べて高額な共済掛金を支払わなければならないため、加入率が低迷し、農業共済制度の機能を発揮できないという特殊事情を抱えている。 よって、本県の農業の振興の安定・維持、発展のため、一括交付金により引き続き農業共済制度が機能する環境構築を図り、沖縄の特殊事情を改善する必要がある。 未加入農家への共済制度の説明など個人訪問等の取り組みを促進し、H26年度までに畑作物(さとうきび)共済と園芸施設共済の加入率を全国平均並の70%に向上させることを目指す。 損害防止技術の普及啓発等によりH33年度までに共済掛金率を全国並に低減することを目指す。 H28年度までに県全域を網羅した農業共済台帳の整備を目指し、畑作物共済(さとうきび)共済と園芸施設共済の有資格農家の把握による引受推進や損害防止対策等に活用していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
120,790	120,790	96,632	24,158	0	0	0



資金の流 れ、費 用	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○農業者への事業内容周知徹底等を考慮し、共済事業を実施している沖縄県農業共済組合を事業実施主体としている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	62	分みつ糖振興対策支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部 糖業農産課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興		
事業内容	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、 ①気象災害等によるコスト増嵩分 ②省エネルギーまたは環境対策に資する施設整備 ③離島等においてさとうきび原料の取扱量などから現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な場合について、製糖業者に対して経費の一部助成を行う。 平成24年度は、上記①～③を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	876,277	701,021			
		(b) 予算現額	876,277	701,021			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	876,277	701,021			
	B. 執行済額		824,625	659,700			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		94%	94%			
予算の状況の説明		前期のさとうきび原料の大幅な減産による事業計画の変更及び入札残等により不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	経営安定対策支援事業者数	目標	10工場				
		実績	10工場				
		目標					
		実績					
達成状況説明	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、①気象災害等によるコスト増嵩分、②省エネルギーまたは環境対策に資する施設整備、③離島等においてさとうきび原料の取扱量などから現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な場合について、製糖業者に対して経費の一部助成を行う事業を推進した結果、県内分蜜糖製造事業者10工場に対する支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	経営安定対策支援事業者数	目標		10工場			
		実績		10工場			
	【参考指標】	目標					
		実績					
	進捗状況説明	県内分蜜糖製造事業者9社10工場に対して気象災害等影響緩和対策や製造工程における合理化対策等の支援を行った結果、製糖期間を通じた工場の適正操業が図られた。さらに、工場の安定操業により、さとうきび収穫作業や収穫後の栽培管理が適期に行われることで、地域のさとうきび農家の経営安定及び地域経済の発展に寄与されている。					

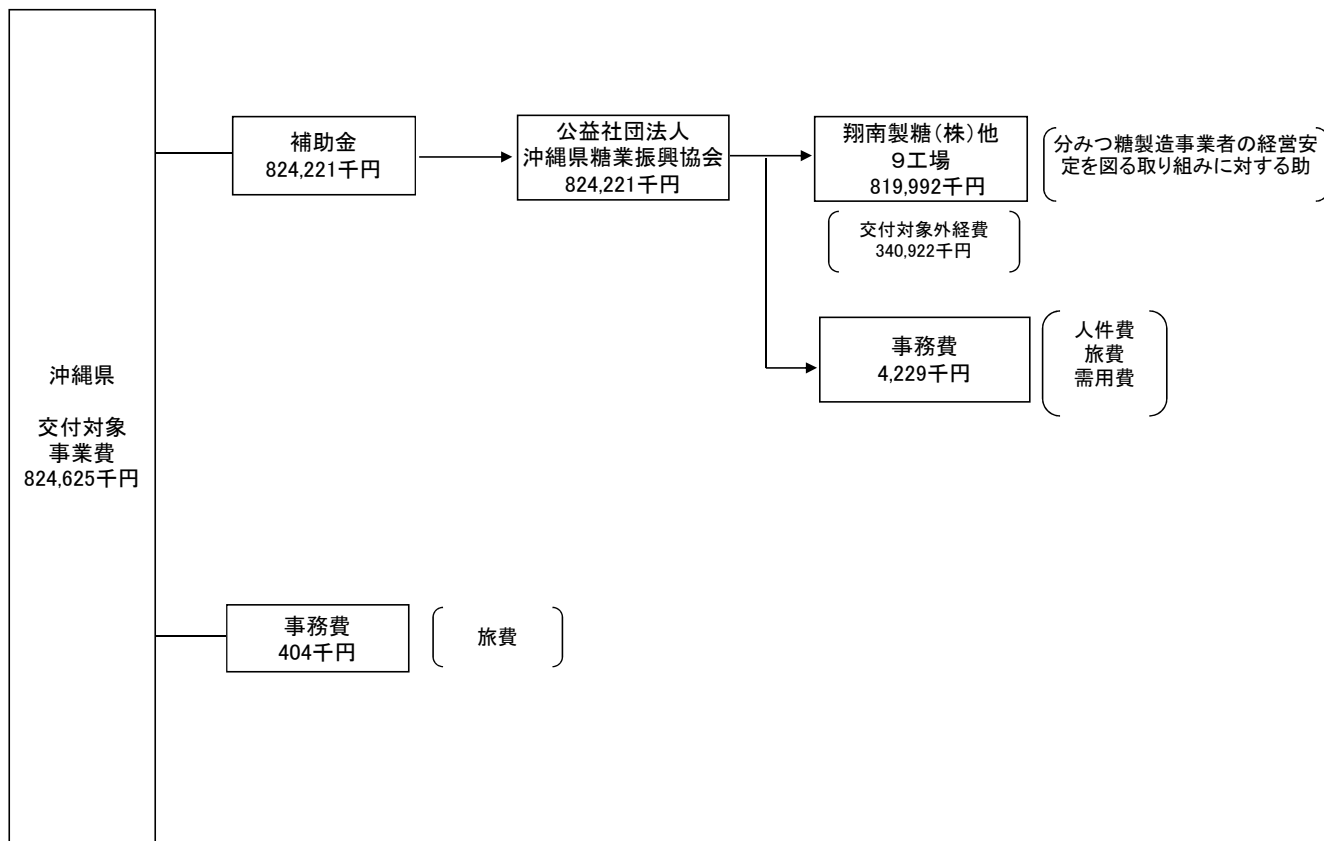
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	分蜜糖製造事業者においては、毎年12月～3月の約4ヶ月程度の製糖期が終了した後、4月～11月までの間に、製糖設備等のメンテナンスや更新を完了し、次期製糖期に備える。通常の事業執行期間4月～3月の12ヶ月間と比較し約半分の7ヶ月間という非常に短期間での設備等の発注、製造、更新等を行う必要があるが、執行時期が遅れることにより、次期製糖期開始の遅れにつながり、生産者の適期収穫、株出し管理作業の遅れに伴う収入減や遅滞による製造事業者の経営圧迫が懸念される。	事業の早期執行についての協議を行った結果、平成25年度より4月からの事業着手が可能となった。

今後の取り組み方針

今後も引き続き、県内分蜜糖製糖事業者9社10工場に対して継続的に支援していく。また、さとうきび生産者の収入減や製造事業者の経営悪化を避けるため、事業の早期執行を継続して実施していく必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
1,165,547	824,625	659,700	164,925	0	0	340,922



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	費目・使途については事業目的達成の観点からその妥当性について、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

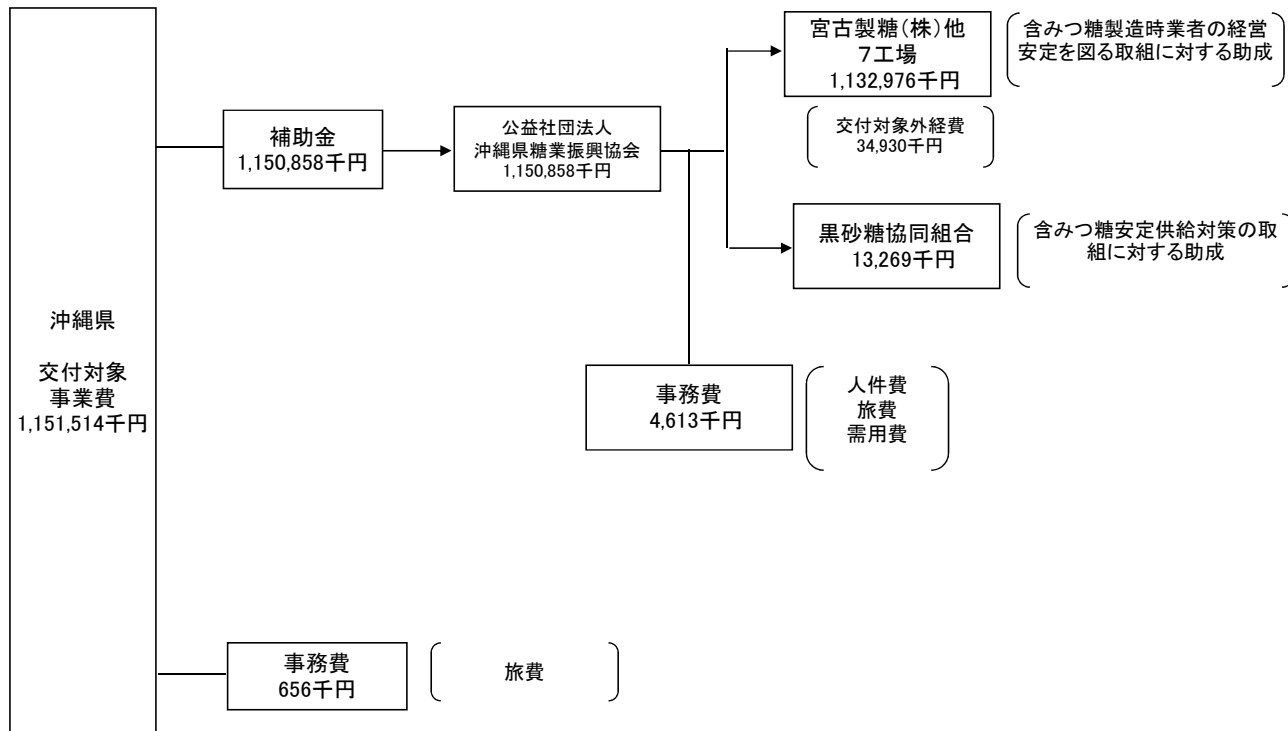
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	64	含みつ糖振興対策支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部 糖業農産課	事業実施(予定)年度	24年度～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6) Ⅲ-9		
事業内容	含みつ糖地区のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図ることにより、これら離島地域での農業・社会経済の維持・発展を図ることを目的に、以下の取組を実施。 ①含蜜糖の製造コストに関する不利性の緩和 ②気象災害等によるコスト増嵩分 ③省エネルギーまたは自然環境保護対策に資する機器整備 ④含蜜糖の安定供給・差別化等に向けた協同の取組						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,885,006	1,508,002			
		(b) 予算現額	1,885,006	1,508,002			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	1,885,006	1,508,002			
	B. 執行済額		1,151,514	921,211			
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		61%	61%			
予算の状況の説明		補助対象の積算根拠となる平成23年産さとうきびの生産量が大幅に減産したため、事業計画比で減額があった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	経営安定対策支援事業者数	目標	8工場				
		実績	8工場				
		目標					
		実績					
達成状況説明	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、①含蜜糖の製造コストに関する不利性の緩和、②気象災害等によるコスト増嵩分、③省エネルギーまたは環境対策に資する施設整備、④含みつ糖の安定供給・差別化等に向けた協同の取組などから現状のコストが著しく高く急激なコスト低減が困難な場合について、製糖業者に対して経費の一部助成を行う事業を推進した結果、県内含蜜糖製造事業者8工場に対する支援を行うことができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	経営安定対策支援事業者数	目標		8工場			
		実績		8工場			
	【参考指標】	目標					
		実績					
	進捗状況説明	平成24年産さとうきびの生産量は、前年比24.8%の増加となったが、依然として平年作を下回っており、2カ年連続でさとうきび生産農家及び含蜜糖製造事業者は厳しい状況となっている。 含蜜糖安定供給対策では、沖縄黒糖の品質向上における検証や、製糖機械技術者による各工場の課題に応じた技術指導を製造現場で行う等、沖縄黒糖の信頼を高め、差別化を図ることで、安定的な販売確保に繋げる対策が実施されている。製造コスト不利補正緩和対策事業や気象災害影響緩和対策等の支援を行った結果、含みつ糖製造事業者の経営安定に寄与している。 また当該事業の支援により製糖工場の経営負担を軽減することで、離島地域における生産農家の経営安定及び、経済活性化と社会の維持形成が図られている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	含蜜糖製糖業者への経営安定支援において、従来の事業スキームは、分蜜糖製糖業者への支援が製糖期間中に随時実施されている状況と異なり、4月(場合によっては5月)に製糖が終了し補助金額が確定する6月以降に精算払いで支援を行ってきた。 指定含蜜糖製造業者は、経営基盤が脆弱であることから、12月または1月からの操業開始にあたり、生産農家に対する原料代の支払等を含めた資金繰りが厳しい状況にある。	事業の早期執行について協議を行い、平成24年度ならびに平成25年度より4月からの事業着手が可能となり、6月までに一部概算払いを行う事業スキーム実施により含蜜糖製糖業者の経営安定を図る。
今後の取り組み方針		
今後も引き続き、県内含蜜糖製糖事業者4社8工場に対する継続支援を実施する。また、さとうきび生産者や製糖事業者の安定経営を図るために、事業の早期執行を継続して実施していく必要がある。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
1,186,444	1,151,514	921,211	230,303	0	0	34,930

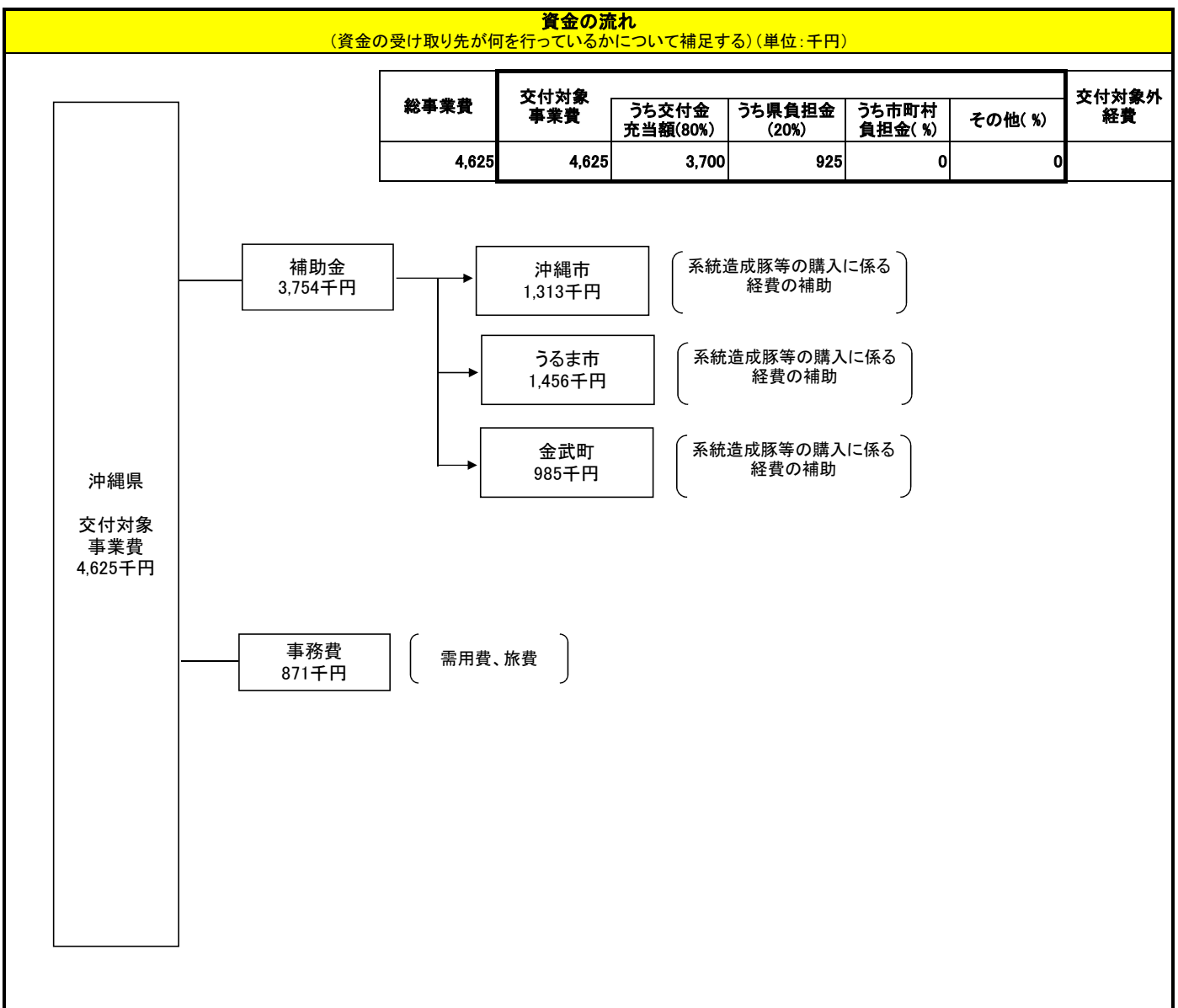


資金の 用途の 流れ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	—	支出先の選定方法は妥当か。	費目・用途については事業目的達成の観点からその妥当性について、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
○			

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	66	系統造成豚等利活用推進事業		沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施 (予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-6		
事業内容	生産性の高い効率的な養豚経営を支援するため、市町村が行う優良種豚の貸付事業における、種豚購入に対して補助を行う。平成24年度は市町村が系統造成豚130頭を農家へ貸し付けることに対する補助を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	10,792	8,633			
		(b) 予算現額	10,792	8,633			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	10,792	8,633			
	B. 執行済額		4,625	3,700			
	次年度繰越額		-	-			
執行率 (%) (B/A)		42.9	42.9				
予算の状況の説明		系統造成豚等利活用推進事業は、県家畜改良センターで平成24年度完成した系統豚(オキナワアイランド)の普及を主な目的とした事業であるが、系統豚は平成24年7月完成のため、周知期間が短く認知が遅れ、事業主体である市町村からの要望が少なかったことにより、当初より6,167千円不用品が生じることとなった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	市町村が農家へ系統造成豚を貸し付ける頭数	目標	130頭/年				
		実績	37頭/年				
		目標					
実績							
達成状況説明	県家畜改良センターで平成24年度完成した系統豚(オキナワアイランド)の普及を主な目的とした事業であるが、系統豚平成24年7月完成のため、周知期間が短く認知が遅れ、事業主体である市町村からの要望が少なかった。結果、3市町村に37頭貸付けを行った。目標の130頭には達しなかったが、今後、市町村への説明会を年度初めに行い、周知徹底を図り事業を推進していきたい。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	市町村が農家へ系統造成豚を貸し付ける頭数	目標	100%	130頭			-
		実績	28.5%	37頭			-
	【参考指標】		目標				
			実績				
進捗状況説明	3市町村に37頭貸付けを行ったが目標の130頭には達しなかった。今後、系統造成豚の種付け・生産・貸付け時期を再検討し、市町村への説明会を年度初めに行い、周知徹底を図り目標に向け事業を推進していきたい。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>系統造成豚等利活用推進事業は、県家畜改良センターで平成24年度完成した系統豚(オキナワアイランド)の普及を主な目的とした事業であるが、系統豚は平成24年7月完成のため、周知期間が短く認知が遅れ、事業主体である市町村からの要望が少なかった。</p>	<p>事業主体である市町村への周知を徹底し、系統豚を計画通り供給できるよう努める。</p>
今後の取り組み方針		
<p>事業主体である市町村へ年度初めで説明会を開催し、事業の周知を徹底し、系統豚を計画通り供給できるよう市町村と密に連携し事業推進に努める。</p>		



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	貸付主体である市町村からの支出等に関する書類により確認を行っており、結果は適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

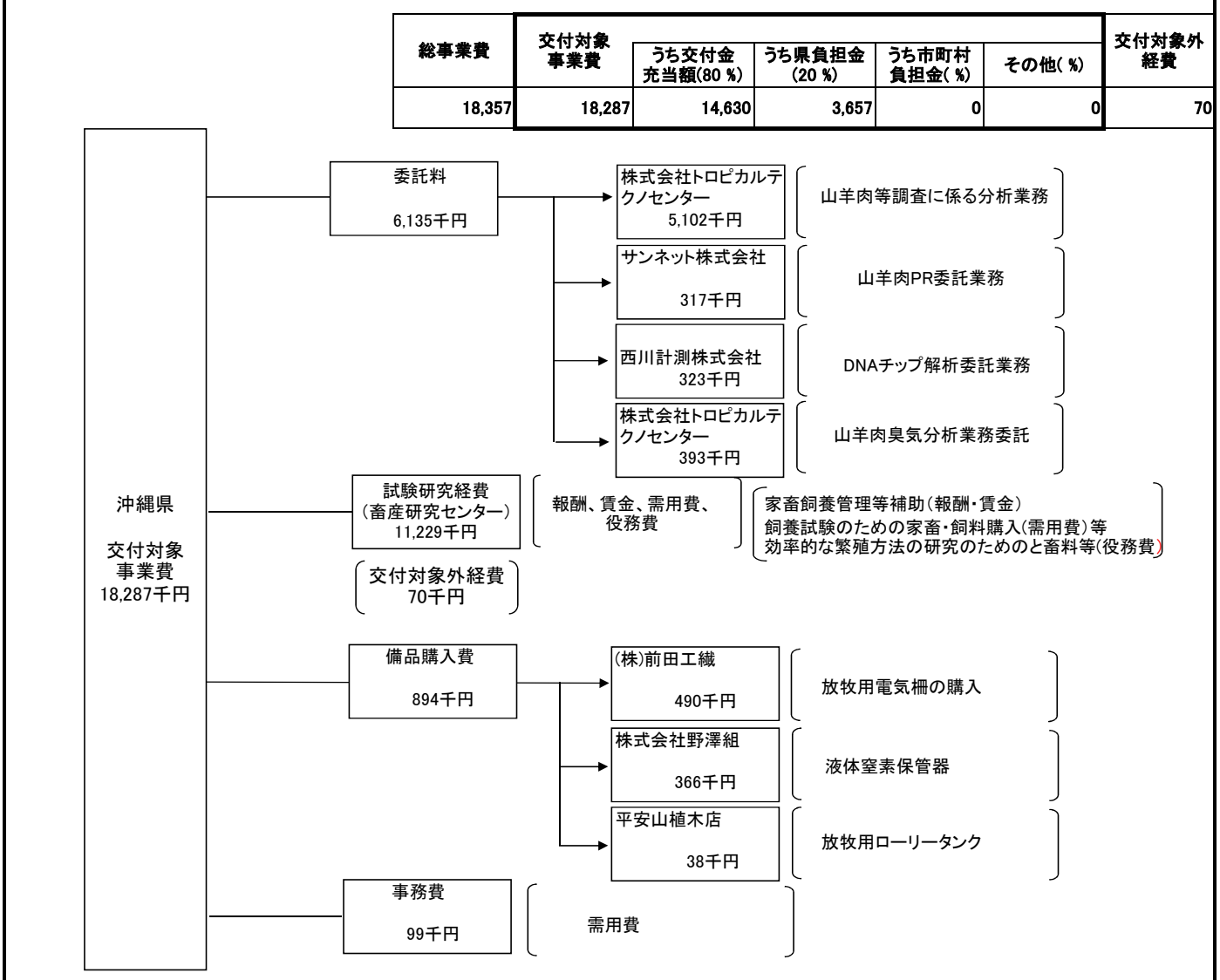
事業番号・事業名	67	おきなわ山羊飼養・流通消費促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成24~26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-6		
事業内容	繁殖性及び産肉性の高い山羊の作出・普及のため、研究・肉質調査を実施する。また、山羊飼養頭数の増頭と生産消費拡大を推進するため、飼養試験や試食会などを行う。平成24年度は、繁殖方法の研究、山羊肉分析、山羊肉試食会を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	19,517	15,613			
		(b) 予算現額	19,517	15,613			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	19,517	15,613			
	B. 執行済額		18,287	14,630			
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		94%	94%			
予算の状況の説明		委託業務発注に係る入札残が生じたことで不用となっている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	山羊肉分析件数	目標	20件				
		実績	21件				
	飲食流通業者対象の山羊肉試食会の開催	目標	1回				
		実績	1回				
達成状況説明	山羊肉に関する食味や栄養成分等の分析を実施した。また、県内飲食業者、精肉卸売業者、観光業者向けに試食会を開催し山羊肉のPRを実施した結果、目標を達成することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	山羊肉のうま味や成分、食感などの特徴を把握 飲食・流通業者等対象とした試食会を開催し消費拡大を推進	目標	-	消費拡大を推進する			
		実績	-	消費拡大を推進した			
	【参考指標】		目標				
			実績				
	進捗状況説明	飼養試験を実施し、効率的繁殖技術の検討を行った。また、山羊肉分析によりうま味成分、食感などの基礎データを蓄積することができた。また、山羊肉の試食会を実施し、関連業者にPRできたことで山羊肉の消費拡大が期待できる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	県内消費量の70%が輸入であることから、地産地消を推進し、県産山羊肉の消費を推進していく。	効果的な生産技術の試験研究を行い、高価な県産山羊肉と外国産との差別化を図るため「おきなわ山羊」をPRし、山羊肉の付加価値向上を図る。

今後の取り組み方針

肥育試験及び肉質分析等を実施し、効率的な生産方法を検討する。
また、若年層、観光客等新たな需要の開拓に向け県産山羊肉のPRを実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	70	地域水源利活用調査事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第2章-3-(7)-カ		
担当部課名	農林水産部村づくり計画課	事業実施 (予定)年度	平成24~26年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
事業内容	石灰岩地域等の農業用水の確保が困難な地域において、よりかんがい効率の高いかんがい技術の導入や自然湖沼の利活用等による新たな水源確保手法の検討及び事業の導入の可能性に向けた各種調査を実施する。 平成24年度は各種調査(かんがい諸元に関する調査や作物生育調査等)、県内の未活用水源の所在調査等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	30,000	24,000			
		(b) 予算現額	30,000	24,000			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	30,000	24,000			
	B. 執行済額		24,085	19,268			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		80.3%	80.3%			
予算の状況の説明		入札残及び、既存データの活用等、委託業務項目の見直しを行った結果、委託料について5,915千円の不用が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	低コスト(節水)型かんがい施設の実証調査	目標	3箇所				
		実績	3箇所				
		目標					
		実績					
達成状況説明	低コスト(節水)型かんがい施設の実証調査を実施した結果、活動目標の100%にあたる、3箇所での調査を行うことができ、目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
	低コスト(節水)型かんがい施設の実証調査(3箇所)において実用化に向けた課題の把握	目標	-	3箇所			-
		実績	-	3箇所			
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	低コスト(節水)型かんがい施設の実証調査を県内3箇所において行い、試験圃場の継続的な調査等を通して、実用化に向けた課題の把握等を行った。 【実用化に向けた主な課題】 ・沖縄県内の各土壌タイプにおいて、施設設置の施工性・かんがい効率・作物の生育調査等を行う必要がある。 ・作物生育・収量調査を複数期間において行う必要がある。・調査対象作物を広げる必要がある。 ・未活用水源の水質・取水可能量等の検証を行う必要がある。 【課題に対する取り組み】 ・実証調査地点での調査結果を検証し、必要に応じて、調査地点数を増やす又は調査期間を延長し、より効率的な低コスト(節水)型かんがい技術の確立及び普及を目指す。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・低コスト(節水)型かんがい技術の確立と普及を図るうえで、計画・施工・営農の留意点をまとめ、技術指針を策定する必要がある。</p>	<p>・実証調査地点での調査結果を検証し、必要に応じて、調査地点数を増やす又は調査期間を延長し、より効率的な低コスト(節水)型かんがい技術の確立及び普及を目指す。</p>

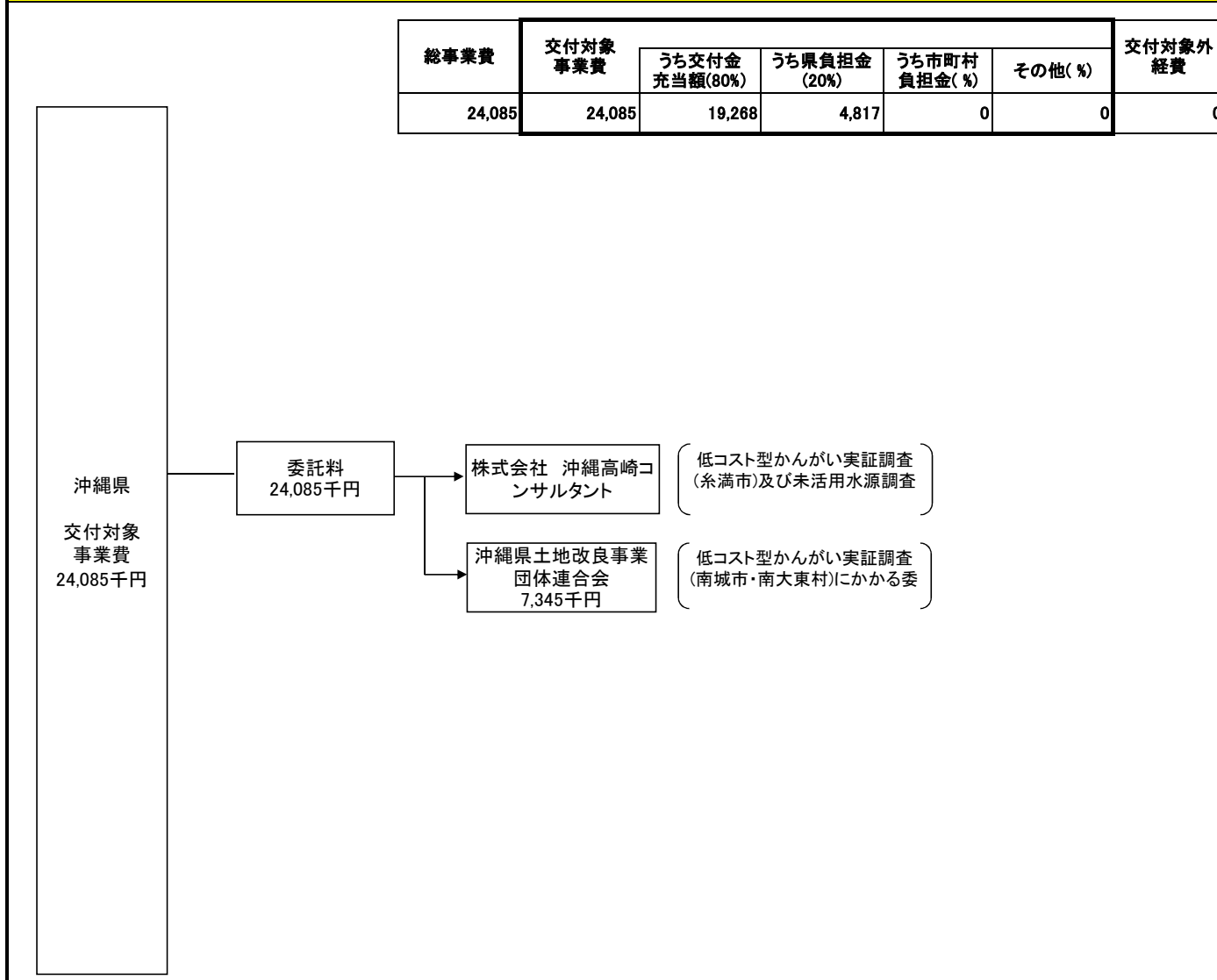
今後の取り組み方針

・保水力の乏しい本県特有の石灰岩地域等における節水型かんがい施設の導入に向け、引き続き調査を行う必要があることから、交付金による事業を継続する必要がある。

なお、改善余地の検証を踏まえ、今後は下記のとおり取り組む方針である。

- ・未調査の土壌タイプにおいて、かんがい効率の検証・シミュレーションを行う予定。
- ・未活用水源の利活用について、可能性の高い箇所において利用可能量等の基礎調査を行う予定。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 用途の流 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者(沖縄高崎コンサルタント)は各事業者の組織規模、実績等(畑地かんがい施設の設計)を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者(沖縄県土地改良事業団体連合会)は独自で先行して節水型かんがいの試験ほ場を設けており、県が新たに試験ほ場を設置して調査を行うよりも安価に調査を行えること、同事業者は県内で最も多くの畑地かんがいにおける知見を有していることを勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

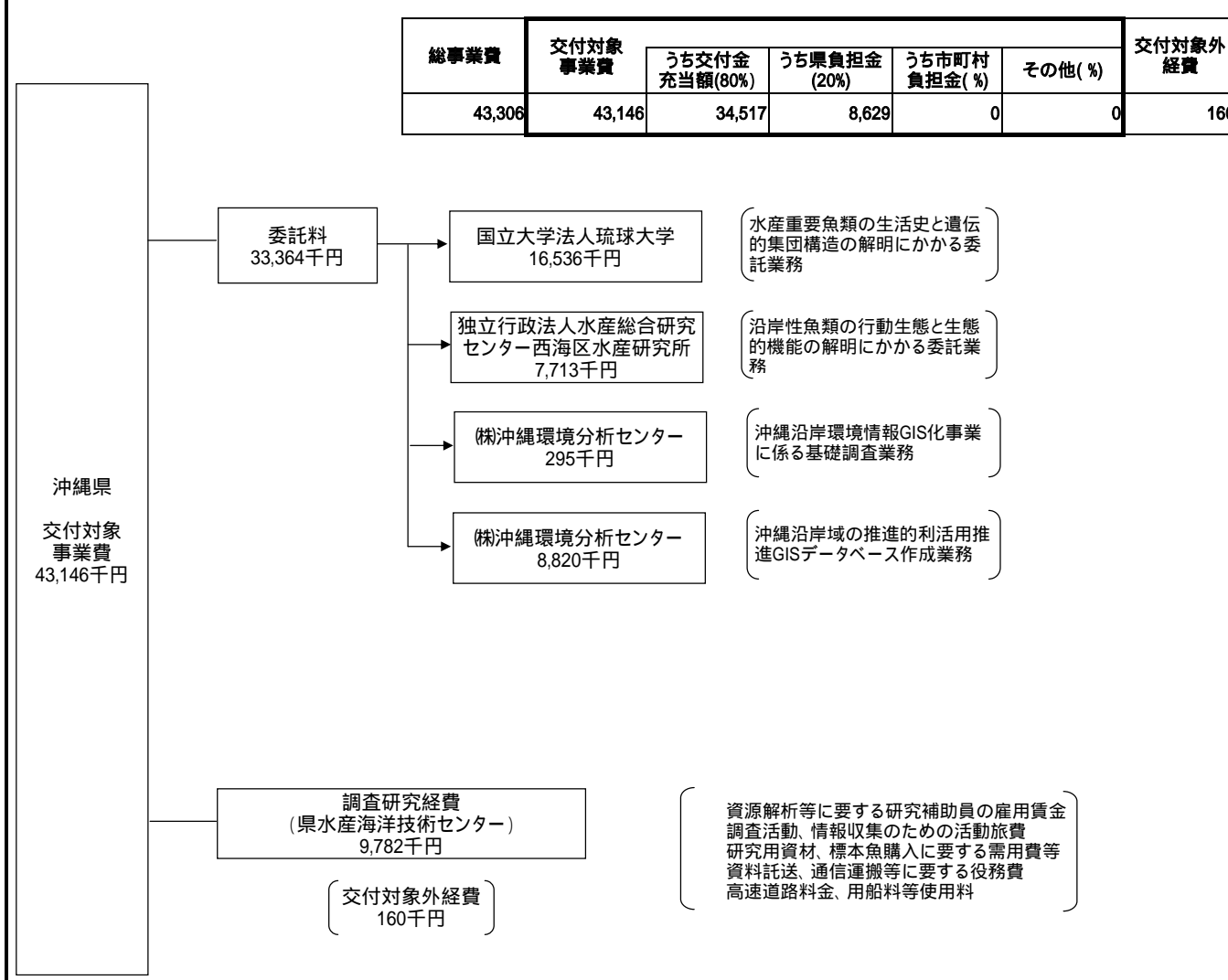
事業番号・事業名	72	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(7)-ア		
担当部署名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 -1-(6)		
事業内容	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用方法を検討する。 平成24年度は、大学等複数の研究機関と連携し、水産重要生物の漁獲実態、生態、遺伝的集団構造、成育場環境等の調査を開始する。また、サンゴ礁や藻場分布、河川位置、水深等の沿岸環境情報を一元的に管理、分析するためのGISデータベースを整備する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	49,133	39,306			
		(b)予算現額	49,133	39,306			
		(c)増減額(b-a)					
		(d)前年度繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	49,133	39,306			
	B.執行済額		43,146	34,517			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		87.8%	87.8%			
予算の状況の説明		事業開始時期が遅れたことによる賃金、旅費等の執行残1,851千円及び委託料の入札残4,136千円の不用が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	重要沿岸域(北部・金武湾・中城湾・八重山)における沿岸資源管理計画の検討	目標	管理計画の検討				
		実績	管理計画の検討(検討会開催による資源管理体制構築の検討)				
	水産重要生物の漁獲実態等調査の実施	目標	実態調査の実施				
		実績	実態調査の実施(3テーマ実施)				
	GISデータベースの整備	目標	基本整備終了				
実績		基本整備終了					
達成状況説明	琉球大学・独立行政法人水産総合研究センター・県水産海洋技術センターの3者による共同調査体制を構築し、水産資源対象生物の生態特性と海洋環境との相関性を解明する調査を開始した。 また、金武湾、北部、八重山において地元漁業者と資源管理体制構築に向けた検討を行った。 サンゴ礁や藻場分布、河川位置、水深等の沿岸環境情報を一元的に管理、分析するためのGISデータベースを整備した。 達成度 80%						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	毎年6%で減少を続ける沿岸性魚種漁獲量の回復	目標	-6%(現状)	-6%(現状)			1%
		実績	-6%	-6%			
	進捗状況説明	毎年、沿岸性魚種の漁獲量は毎年-6%程度ずつ顕著な減少傾向を示している。 本事業で効率的な資源管理(適正な禁漁期、漁獲サイズ、保護区設定等)構築のための調査研究を行い、管理策を策定した後、各地で資源管理等の取組を実践していく。琉球大学、独)水産総合研究センターと県水産海洋技術センターの共同体制を構築し、39魚種について生態、生理特性等の解明に着手し、平成24年度はうち17魚種について基礎調査が完了した。 資源管理計画策定の検討を通して、地元漁業者から資源管理についての認識が深まり、意欲的な発言があった。 GISデータベースの整備により、水産資源と環境の相関性の解明にむけ、効率的な研究が行えるようになった。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
海洋レジャー等他産業との連携が必要である。	研究結果について、成果活用に向けた分析・考察が十分でないことから、研究成果活用等について、平成25年度から本格的に検討していく。

今後の取り組み方針

平成24年度に続き、調査研究を主体とした活動を行いつつ、資源管理策、他産業との海域総合利用体制の構築に向けた検討協議を行う。
 亜熱帯に位置し、海域環境が他県と大きく異なる本県沿岸域において、環境と水産資源、その利用保全に向け、沖縄振興特別推進交付金を活用し総合的な取組を引き続き推進していく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 用途の流 れ、費目 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 用途の流 れ、費目 点検 評価		支出先の選定方法は妥当か。	亜熱帯域における水産資源研究の第一人者である琉球大学、水産総合研究センターへの委託を主とする執行内容である。その他民間委託、県直接実施にかかる経費も県財務規則に基づき適正に執行された。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

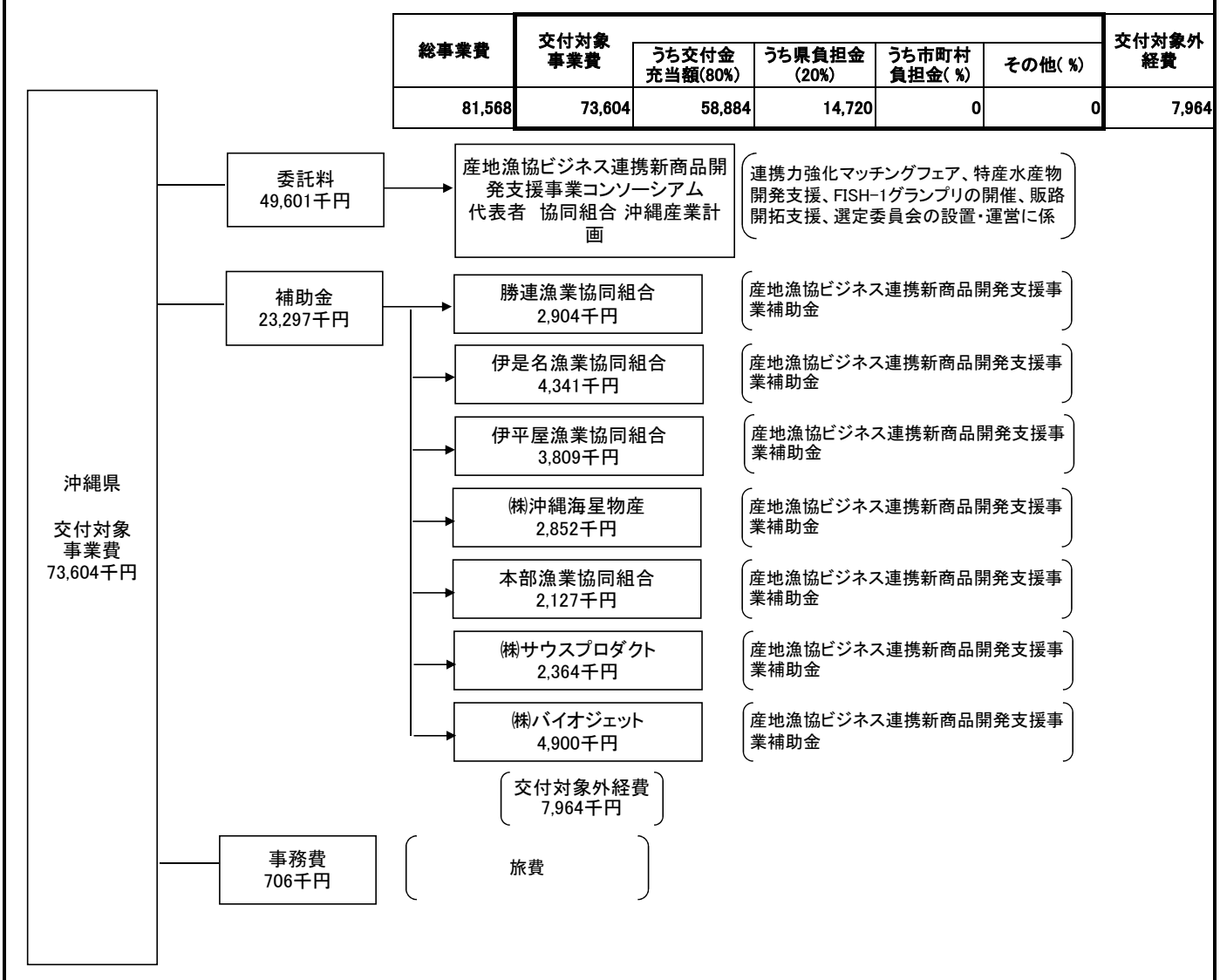
事業番号・事業名	73	産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第2章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部水産課	事業実施 (予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	我が国唯一の熱帯性海域で漁獲される水産素材の付加価値向上と観光需要への対応を図るため、各地域の地先水産物の新商品開発の支援等を行う。 平成24年度は、マッチングフェア、水産加工品開発助成、FISH-1グランプリの開催、販路開拓支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	82,992	66,393			
		(b) 予算現額	82,992	66,393			
		(c) 増減額 (b-a)					
		(d) 前年度繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	82,992	66,393			
	B. 執行済額		73,604	58,884			
	次年度繰越額		0	0			
執行率 (%) (B/A)		88.7%	88.7%				
予算の状況の説明		不用額のうち、1,100千円は水産加工の先進地研修等に要する旅費の節減及び需用費の執行残である。 また、6,585千円は委託料の入札残および委託料のうち先進地研修や展示会出展等にかかる旅費及び印刷製本費等の経費節減によるものである。さらに、補助金について、事業着手後の台風被害により補助事業を中止した事業者が生じたことにより1,703千円の不用が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	水産加工品開発助成 5団体以上		目標	5団体			
達成状況説明		・H24年度は16団体からの応募があり、そのうち審査委員会で選出した7団体の事業計画を承認し、補助金を交付した。当初、5団体の補助を目標としていたことから、活動目標を達成することができた。 ・また、補助金の公募期間内に、量販店等のバイヤーとのマッチングフェアを開催し、消費者のニーズに対応した効果的な商品開発が行われるよう促すとともに、開発した商品の競争力を高めるために、11月17日～18日の2日間に渡り、旨い水産加工品のNO1を決めるFISH-1グランプリを開催し、補助事業者7団体を含む計26団体が出展した。さらに、上位入賞者については、販路開拓のための展示会等への出展支援も実施した。 以上、商品開発にかかる総合的な取り組みを実施することにより、訴求力のある水産加工品の開発を推進した。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (26年度)
	新しい水産加工品の創出数		目標	10商品以上			15商品
			実績	15商品			
	進捗状況説明		・補助金を交付した7団体により、計15種類の水産加工品が開発され、一部商品は既に量販店等に流通している。また、各団体においては、地元限定のお土産品、贈答用、量販店向けなど、商品特性にあった販路を選択し、販売促進に取り組んでいる。 ・補助事業申請前に量販店等とのマッチングを実施することで、消費サイドのニーズに対応した商品開発が進められた。 ・FISH-1グランプリは、2日間で約1万人が来場し、補助金を交付した7団体の商品も含む計26商品の試食、評価がなされた。商品開発に取り組む7団体は、同グランプリをテストマーケティングの場として活用し、消費者の生の声を商品の改善に繋げている。また、上位入賞商品の県内大手量販店への納品が決まるなど、同グランプリは、県産水産加工品のPRを行う場として重要な役割を果たしている。				

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	H24年度は漁協等の生産者団体を中心に補助事業の事業説明を行い、周知を図ったが、県内大手の水産加工メーカーと連携した応募が少なかったため、水産加工技術に長けた民間加工業者との連携が十分に図れていないものと考えられる。産地と加工メーカーとの連携を民間加工業者も含めたより広範囲への事業紹介を行っていく。	加工技術に長けた民間食品加工業者との生産者団体との連携を促進し、食品加工会社の有するノウハウを活用した商品開発を推し進めるため、民間加工業者も含めたより広範囲への事業周知を行っていく必要がある。

今後の取り組み方針

・産地と量販店を結びつけるビジネスマッチング、新商品の開発に取り組む団体への補助金の交付、補助事業者のテストマーケティングの場ともなるFISH-1グランプリの開催、及び同グランプリ上位入賞団体への販路開拓支援など、平成24年度に引き続き、商品開発にかかる総合的な取り組みを実施することにより、訴求力のある新しい水産加工品の創出(約15商品)を促進する。
 ・補助事業の周知にあたっては、民間加工業者へも広範囲に情報が行き渡るように配慮する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



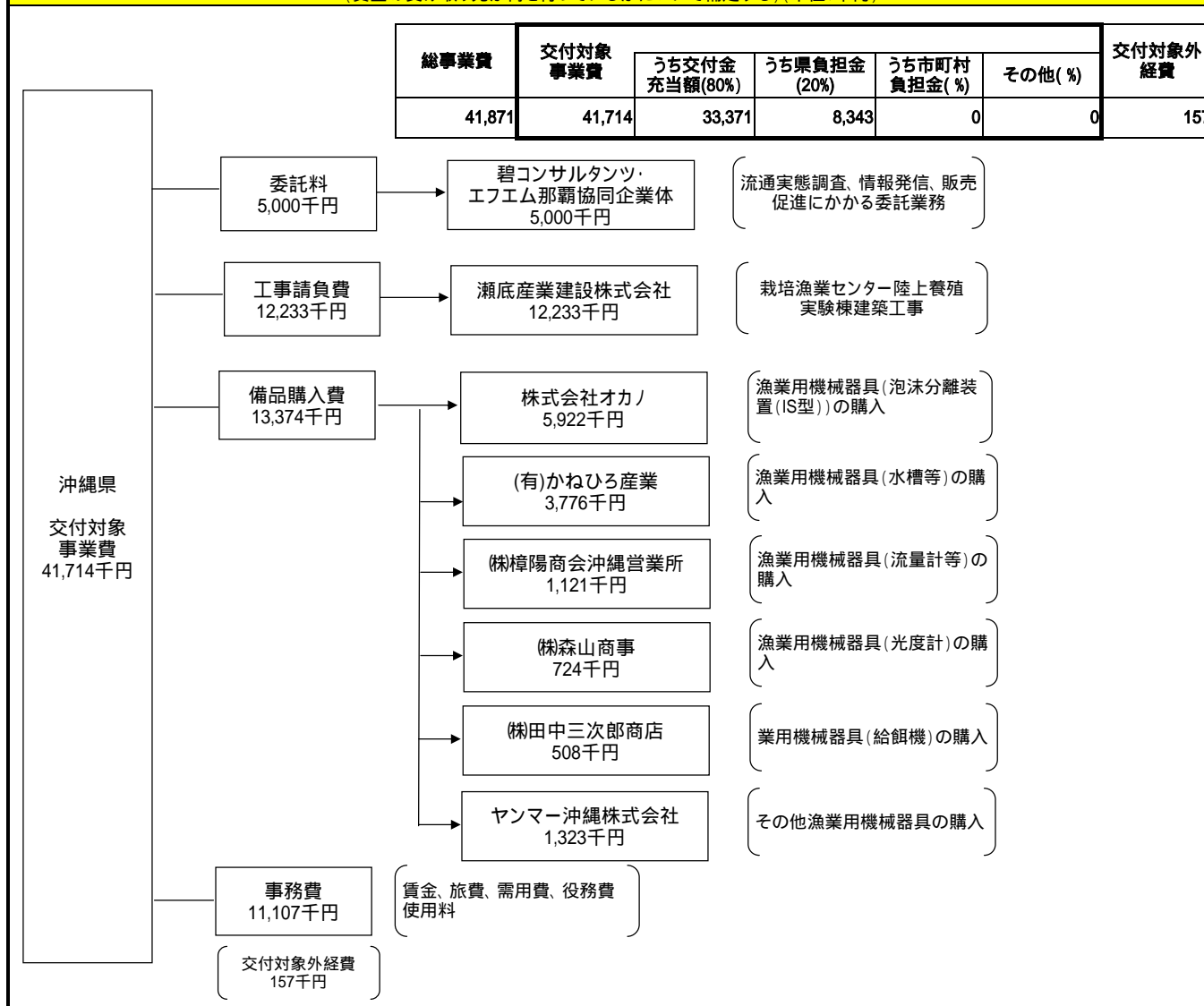
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託業者はプロポーザル方式により、企画内容等を勘察した上で選定しており、妥当だったと考えている。また、委託契約書および仕様書どおり適切に履行されている。補助金においても、当事業補助金交付要綱に基づき、実績報告等の検査の結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	74	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(7)-ア		
担当部署名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 -1-(6)		
事業内容	養殖ハタ類の量産及び消費拡大を図るため、低コスト型陸上養殖システムの開発、水無し輸送技術の普及及び県内における販売促進事業を実施する。 平成24年度は、試験施設を整備し、試験規模での飼育試験を開始する。また、販路開拓・販売促進に係る生産者を中心とした検討会を設置する。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他（工事請負費）		
予算額・執行額 (単位:千円)		24年度		25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	45,429	36,343			
		(b)予算現額	45,429	36,343			
		(c)増減額(b-a)					
		(d)前年度繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	45,429	36,343			
		B.執行済額	41,714	33,371			
		次年度繰越額	0	0			
		執行率(%) (B/A)	91.8%	91.8%			
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費の執行残1,555千円は、水無し輸送技術が好調な結果を残したことによる現場立会回数の減によるものである。 ・使用料については、当初計画からの用途変更による減85千円である。事業を進めるなかで、ヤイトハタ販促には、生産者・消費者等の一般県民を交えた会議を開くことが効果的であると判明したことによる会議室使用料への変更およびヤイトハタの知名度が上がり、販促を兼ねた「花と食フェスティバル」における出展料の支援を行った。 ・工事請負費648千円、備品購入費329千円は入札残によるもの、賃金645千円は雇用期間が当初予定よりも短縮されたことによるもの、その他事務費の執行残である。 						
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	水無し輸送技術の改良試験	目標	・輸送データの集積 ・箱内温度追跡				
		実績	・水無し輸送48回 ・温度追跡5回				
	低コスト型陸上養殖試験施設の整備試験の実施	目標	・施設一式 ・基礎試験の開始				
		実績	・施設一式 ・基礎試験の実施				
	販路開拓・販促検討会の設置	目標	検討会の開催				
		実績	検討会の開催7回				
	販売促進活動の実施	目標	-				
		実績	7回				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・H24年度に県内5箇所から本土および国外への水無し輸送データ48回分の集積を行った。また、箱内温度追跡を5回行った。 ・陸上養殖試験を行うための試験施設および関連機器類が整備され、飼育試験を開始した。 ・販路開拓等検討会を7回(6月、7月、9月、11月、12月、1月、2月)開催し、ブランド名「沖縄ミーバイ」の決定の他、販促イベントの開催、PRポスターデザインの検討を行った。 以上の取り組みを実施した結果、活動目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)
	水無し輸送で、80%の生存率を維持	目標	75%	90%以上			90%以上(年平均)
		実績		92%			
	試験施設規模での飼育課題の抽出	目標	-	-			
		実績	-	3課題を抽出			
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・活動目標の実施により、水無し輸送について冬場は概ね90%～100%の生存率を維持することができた。しかし、7月～9月に80%～88%と低下し、夏場の生存率の改善、安定化の必要性が課題となった。 ・飼育試験を実施し、各種データを蓄積している状況である。今後、これらデータの解析やシステムの改良を行い、実用化試験の実施に向けて取り組んでいるところである。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・水無し輸送については、夏場における生存率の低さが問題である。 ・販売促進に関しては、生産者のみならず、流通業者などの意見も反映する必要がある。</p>	<p>・水無し輸送については、夏場における箱内の温度維持に努める必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・水無し輸送については、夏場輸送について引き続きデータ集積を行い、温度管理の方法について検討する。 ・販売促進に関しては、生産者は更なる品質の向上を図り、販路開拓・販売促進については流通業者及び消費者の意見を取り入れて実施する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れの点 検評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	工事請負業者は指名基準により選定した業者を対象に、指名競争を行った結果の選定であり、適当だったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	委託業者はプロポーザル方式により、企画内容等を提案した上で選定しており、妥当だったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・用途については、額の確定前に支出にかかる書類により、事業目的を達成する上で真に必要なものであるかを確認し、適正であった。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

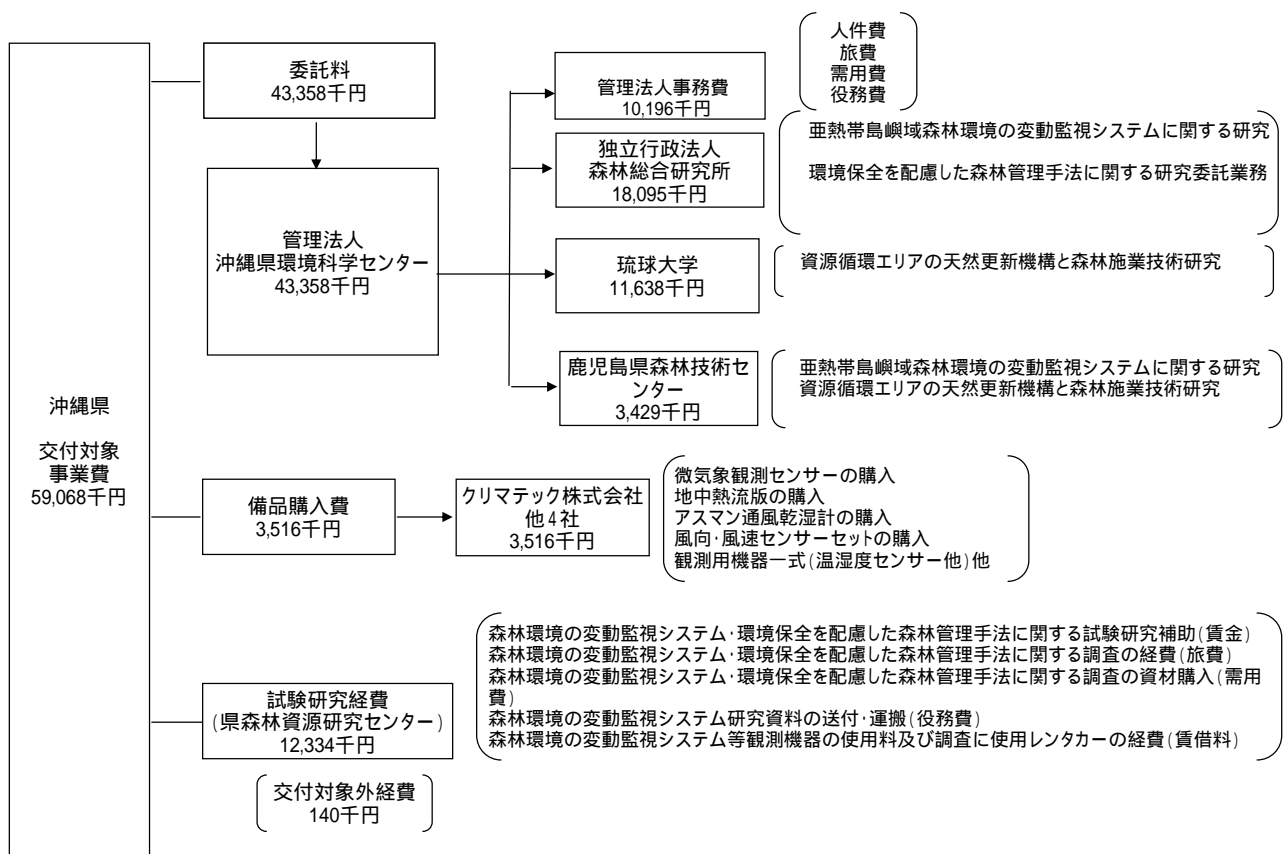
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	75 南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (7) - オ			
	担当部課名	森林資源研究センター		事業実施(予定)年度	平成24年度～26年度	農林水産技術の開発普及	
			沖縄振興基本方針該当箇所	-1-(6)			
事業内容	本県のヤンバル地域の振興及び森林の保全を支援するため、森林施業のインパクトを評価し、環境負荷が軽減される小面積造林技術による新生産システムの開発に関する研究等を行うことで、持続可能な森林管理手法の確立を図る。 平成24年度は、調査地点を決定の上、観測機器を設置し、森林伐採前後の環境変化を測定するなど、伐採が自然環境に与える影響等を調査・分析した。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	59,537	47,629			
		(b)予算現額	59,537	47,629			
		(c)増減額(b-a)					
		(d)前年度繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	59,537	47,629			
	B.執行済額		59,068	47,254			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		99.2%	99.2%			
予算の状況の説明		事業実施期間がずれ込んだため、賃金1名の1ヶ月分、329千円が不用となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	研究推進会議の実施	目標	3回				
		実績	推進会議:2回 推進調整会議:1回				
	伐採前後の環境変化測定等の調査	目標	森林伐採前の試験地設定と森林微気象の観測を行う				
		実績	伐採前試験地の設定と森林微気象観測を実施した。				
	航空データを用いた森林資源量の推定技術の開発	目標	航空写真解析ソフトを用いた森林資源量の解析技術を開発する。				
		実績	航空写真解析ソフトを用いた森林資源量の解析技術を調査・検討した。				
	達成状況説明	全ての研究担当者が一同に集まり研究内容の調整を行う調整会議と、研究内容の検討と効果・効率的な研究を推進するため、学識経験者3名からなる研究推進委員会を2回の合計3回開催した。また、平成24年度は研究初年度であり、森林伐採前の試験地の設定と森林の微気象観測を予定どおり実施できた。また、航空データを用いた森林資源の推定技術については、航空写真解析ソフトを用いて森林資源量の解析技術を予定どおり調査・検討できた。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度
伐採前の森林環境・林分概況の把握		目標		森林伐採前の森林環境調査と動物・昆虫・植物等、生態調査の実施			100%
		実績		国頭村内に3箇所、奄美に2箇所で開催した。			
航空写真解析ソフトを用いた森林資源量の推定技術の開発		目標		航空写真データをを用いた森林資源量の解析技術の向上			100%
		実績		航空写真データから推定される森林資源量を現地調査から補正し、精度の向上を実施した。			
進捗状況説明		平成24年度は初年度であり、学識経験者で構成する推進委員会を設置し、適正・効果的な研究事業を推進した。森林環境・林分概況の把握については、目標どおり、試験地を設置し、伐採前の観測を実施している。森林資源量の解析技術については、航空写真解析ソフトを用いて、現地調査の結果を用いて補正し、精度の向上を図ることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・森林環境及び貴重動物の生息は、皆伐や除間伐実施後、徐々に復元していくことが明らかになりつつある。 このため、自然保護関係者が十分理解できるよう、森林伐採については、慎重かつ広範囲の貴重動植物への影響を調査し、本県の森林・林業行政へ反映させていく必要がある。</p>	<p>・本県の森林・林業行政では、県民の意見を反映した「やんばる型森林業の推進」において、森林の利用区分(ゾーニング)を実施している。 このため、研究事業で実施した成果を速やかに反映できるよう協議・調整を密に実施していきたい。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・本県の森林・林業行政サイドとの協議・調整を実施し、研究項目の追加・修正等を実施していく。さらに、森林伐採による水の流出量の変化等、求められる結果に要する期間がこの研究期間内で終了しない場合は研究期間の延長も検討する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
59,208	59,068	47,254	11,814	0	0	140



資金の流れ、費目、点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は、公募方プロポーザル方式で、研究組織、実績等を助案して選定しており、妥当である。費目・用途については事業目的達成の観点から必要性を確認し適正であった。
		予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

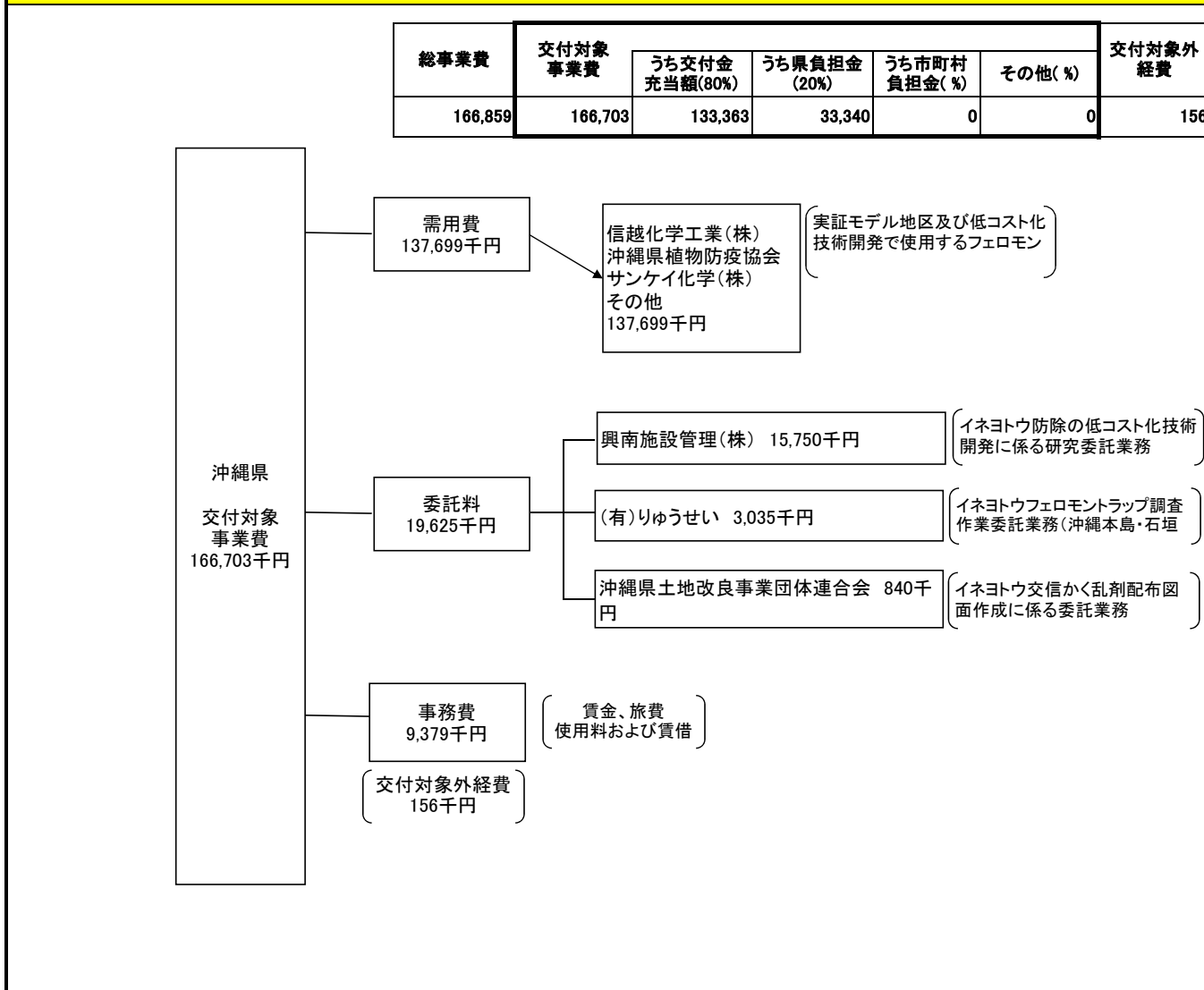
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	148	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部署名	農林水産部 営農支援課	事業実施 (予定)年度	平成24～27年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。平成24年度は、実証モデル地域の設置、交信かく乱剤の設置本数の適正化及び設置作業の簡易化技術開発を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	175,786	140,628			
		(b) 予算現額	175,786	140,628			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	0	0			
		A. 計 (b+d)	175,786	140,628			
	B. 執行済額		166,703	133,363			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		95%	95%			
予算の状況の説明		委託料の入札残等により当初予算より8,926千円の不用が生じることとなった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	防除実施地域 5地区 (地区面積 1,500ha)	目標	5地区(1,500ha)				
		実績	4地区(2,382ha)				
		目標					
		実績					
達成状況説明	伊平屋村(152ha)、伊是名村(467ha)、南大東村(1,200ha)、多良間村(563ha)の4地区、2,382haで防除を実施した。南大東村や多良間村でイネヨトウが多発し、防除体制を拡充する必要が生じたため、防除地区数を減した。地区数では80%の実施に留まったものの、実施面積では159%の実績を達成したため、概ね目標を達成できたと考える。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
	防除実施地区面積 1,500ha	目標	100% 100%	1500ha 5地区			100%
		実績	159% 80%	2,382ha 4地区			100%
	【参考指標】		目標				
			実績				
	進捗状況説明	平成24年度に実施した4地区では、イネヨトウの交信かく乱法による防除を島全域で一斉に取り組んだことにより、生産者の意欲も高まっているようである。平成25年度でも4地区では同防除法の実施に向けて独自に進めていることから、4地区での技術普及は達成できたといえる。また、4地区では2月下旬から3月上旬に防除を実施したのだが、フェロモンによる交尾阻害の効果が3ヶ月間あることと、イネヨトウの次世代以降の発生量を低減する防除法であることから、現時点ではイネヨトウによる被害量の減少効果について経過観察をしているところである。次の新植夏植えの生育状況により効果が確認出来る。フェロモンの効力がある期間中はフェロモントラップへの成虫誘引は殆ど無かったことから、交信かく乱の効果は発揮出来たものと考えられる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・地区数において、目標の5地区に対し4地区の実施となったが、これは南大東村や多良間村においてイネヨトウが広範囲に多発生したため、実施地区数より実施面積に重点を置いた。よって、目標達成に至らない結果となった。 ・交信かく乱法による防除に使用する交信かく乱剤(フェロモンチューブ)は平成24年11月に商品化されたところである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の防除実施体制の構築に、時間と手間がかかっており、既存の組織や体制をうまく活用する必要がある。 特に、フェロモンチューブの設置数を決定するのに必要なほ場地図の作成においては、実施市町村との早めの事務調整を必要とする。

今後の取り組み方針

・交信かく乱法による防除技術は一般的な薬剤散布と異なり、広範囲でかつ同時に実施する必要がある。また、直接害虫を駆除するわけではなく、次世代の発生数を低減することになるので、なかなか農家が取り組む防除作業となっていない現状がある。しかしながら、交信かく乱法による防除は、環境にやさしくかつ広範囲に効果的に防除が可能な技術であるので、引き続き、本交付金により事業を実施し、技術の普及を図る必要がある。
 なお、本事業では、①農家への交信かく乱技術の普及、②低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者に対しては、実績や入札により適正に決定した。 ○費目・使途については、事業達成の観点から、必要なものなのかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査の上、適正と認められる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	149	沖縄型植物工場実証事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-キ		
	担当部課名	農林水産部 園芸振興課	事業実施(予定)年度		平成24～26年度	フロンティア型農林水産業の振興	
事業内容	植物工場のランニングコストを低減させ夏場の葉野菜類の安定供給を図るため、太陽光やLPG炭等を活用した沖縄型植物工場の実証・検討を行う。 平成24年度は、プラントの設置、既存植物工場等における調査、検討委員会を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	66,000	52,800			
		(b)予算現額	66,000	52,800			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		66,000	52,800			
	B.執行済額		63,639	50,911			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		96%	96%			
予算の状況の説明		沖縄型植物工場実証事業プラントの実証業務委託に伴う確定減等により2,361千円の不用が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	沖縄型植物工場の実証項目数	目標	3件				
		実績	1件				
		目標					
		実績					
達成状況説明	植物工場のコスト低減に向けた実証を行うための環境整備に取り組んだ結果、沖縄型植物工場プラントの構築及び基礎的な課題整理を実施し、概ね目標を達成することができた。沖縄型植物工場における実証は平成25年度以降に行う計画である。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	沖縄型植物工場の導入に向けての課題把握	目標	-	課題の把握			-
		実績	-	基礎的な課題の把握			-
	[参考指標]	目標					
		実績					
	進捗状況説明	収益率の向上のため栽培期間短縮に関する基礎的な課題の把握はできた。しかし、沖縄型植物工場プラントの構築に時間を要したことから、次年度以降において太陽光やLPG炭等を活用した実証により低コスト化を目指す。					

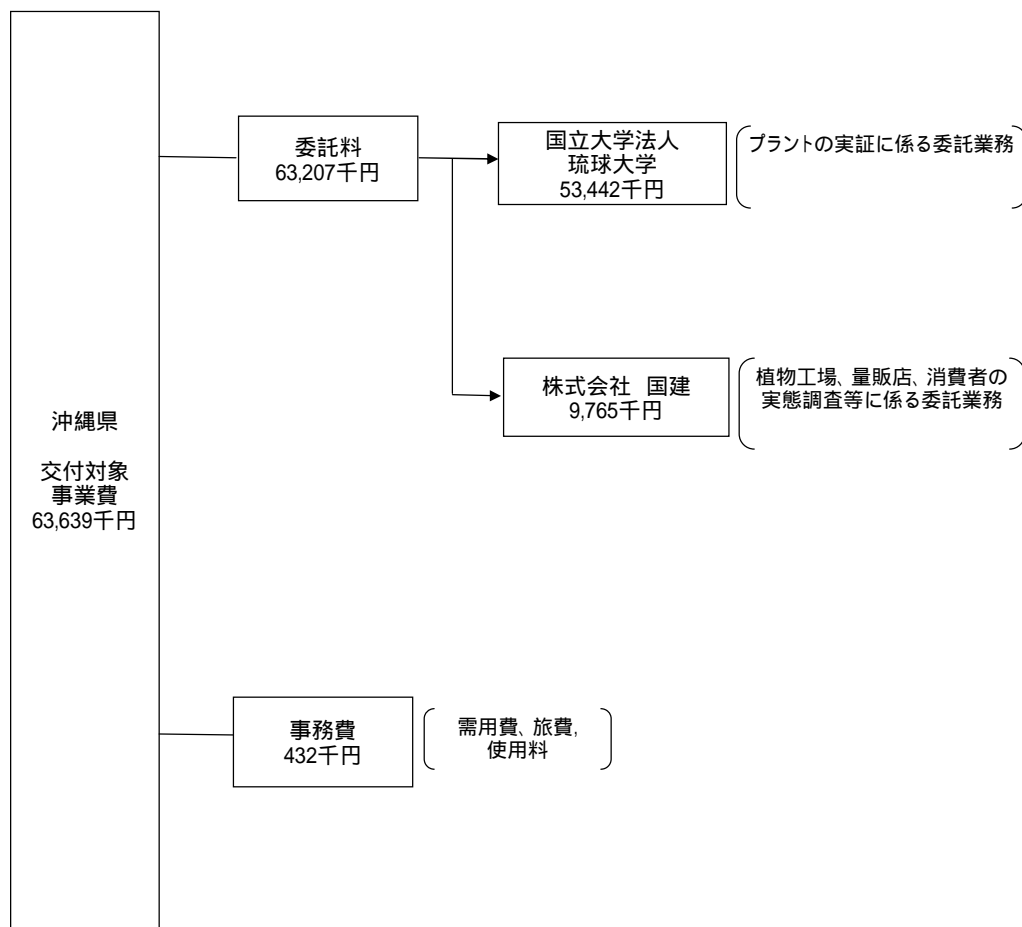
	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	コスト低減に向けた植物工場の設計等の検討に時間を要したことから、沖縄型植物工場プラントの構築が年度後半にずれ込んだ。	構築した植物工場プラントにおいて計画的に実証するため、年度当初から事業を実施する体制を整備する必要がある。

今後の取り組み方針

沖縄型植物工場の導入可能性について検討し、植物工場の方向性及びビジネスモデルの提案につなげるため、交付金事業により引き続き取り組む必要がある。委託先との連携を強化し、実証内容等を綿密に確認しながら事業を推進することにより、H26年度までに栽培マニュアルの作成、ランニングコストを従来の植物工場の約70%までの低減を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
63,639	63,639	50,911	12,728	0	0	0



資金の流 れ、費 目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザル方式により、企画、実績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・用途については額の確定時において、事業目的達成の観点から支出等に関する書類により確認し、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	150	さとうきび生産回復緊急対策事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 糖業農産課	事業実施 (予定)年度	平成24~26年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
事業内容	さとうきび生産量の著しい減少に対応し、県全体の早急な生産回復を図るため、種苗生産体制の構築及び単収向上の取組みに対する支援を行う。平成24年度は、種苗ほの設置、病害虫防除及び株出し管理作業委託料の助成、共同利用機械の導入を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	261,231	208,984			
		(b) 予算現額	261,231	208,984			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	261,231	208,984			
	B. 執行済額		193,845	155,076			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		74.2	74.2			
予算の状況の説明		事業実施時期の変更に伴う事業内容の見直しによる事業量の減少及び農業機械の導入に際して実施した入札残等により、当初予算より67,386千円の不用が生じることとなった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	夏植用種苗ほ設置面積	目標	2,940a				
		実績	3,394a				
	害虫防除面積	目標	2,838a				
		実績	0a				
	株出し管理作業面積	目標	13.6ha				
		実績	1129.79ha				
	防除機導入台数	目標	80台				
		実績	5台				
株出管理機等導入台数	目標	60台					
	実績	70台					
達成状況説明	夏植用種苗ほを設置する取り組みを実施した結果、活動目標の115%にあたる3,394aを設置し、目標を達成することができた。害虫防除については、事業開始時期が遅れたため、適期の防除時期を逸したことから取り組みを実施できず、目標を達成することができなかった。株出し管理作業料金を助成する取り組みを実施した結果、活動目標の8307%にあたる1129.79ha分の作業を助成し、目標を達成することができた。防除機の導入する取り組みを実施した結果、活動目標の6%にあたる5台を導入し、目標を達成することができなかった。株出し管理機の導入する取り組みを実施した結果、活動目標の85%にあたる60台を導入し、目標を概ね達成することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (H22年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (H28年度)
	さとうきびの生産量	目標		88.0万トン			96.1万トン
		実績	82.0万トン	67.5万トン			
		目標	-	-			
		実績	-	-			
		目標	-	-			
		実績	-	-			
		目標	-	-			
		実績	-	-			
		目標	-	-			
実績		-	-				
進捗状況説明	当該事業の実施において、事業開始時期とさとうきびの防除時期とがズレたため、害虫防除の取り組み及び防除機導入台数が活動目標を達成できなかったが、夏植用種苗ほの設置においては活動目標の115%、株出し管理作業委託の助成においては活動目標の約83倍、株出し管理機械の導入においては活動目標の116%を達成し、事業目的であるさとうきびの早急な生産量の回復の実現に向けた種苗不足の解消、株出し面積の拡大・単位面積当たり収量の向上が期待でき、平成23年産の減産(54.1万トン)に対して成果目標の達成に向けた効果が期待できる。						

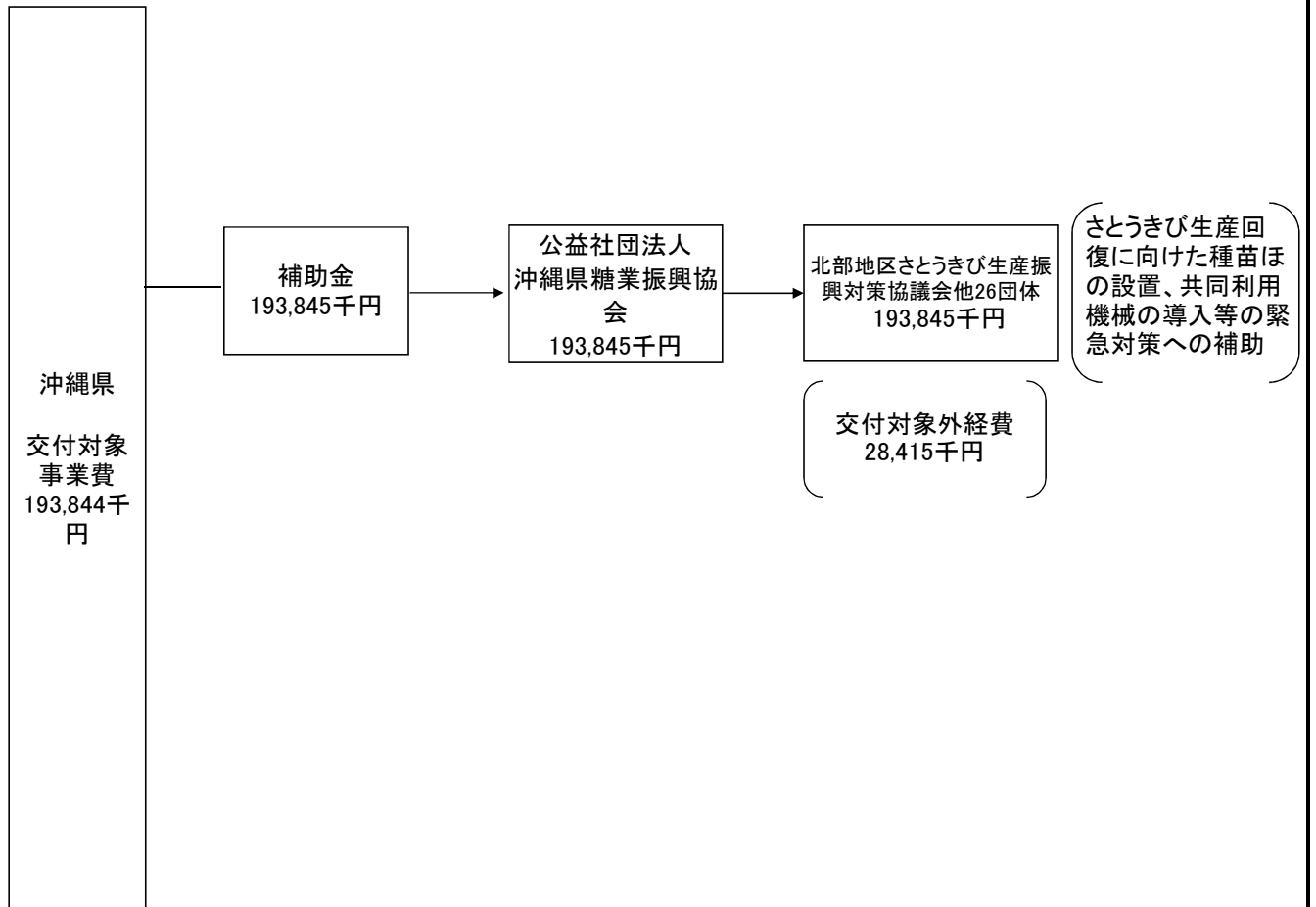
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>害虫防除及び防除機の導入については、国との事業内容に関する調整及び地元事業実施主体とは事業実施体制の調整に時間を要し、事業実施が大幅に遅れたため 防除適期に事業を実施する事ができず計画した事業量より少なくなった。 株出し管理機等の導入については、当初計画していた導入台数よりも要望が少なかった。 事業実施主体の財源が乏しく、人員も少ないため、事務手続及び事業実績の取りまとめの際の担当者の負担が大きかった。</p>	<p>さとうきび生産回復対策において、栽培体系に基き事業実施期間を設定し、早期の事業着手に取組めるよう、関係機関との調整及び連携を図る必要がある。 市町村及び関係機関との連携を強化し、効率的な事業実施体制を整備する必要がある。 さとうきびの栽培管理は3月より植付及び防除等が始まるので、事業開始時期を4月から行なう必要がある。</p>

今後の取り組み方針

平成25年度は、国が新たに同様の事業内容で創設した「さとうきび増産基金」において対応する。
事業進捗に係る検討会を設定し、関係機関等と調整を図りつつ事業を展開する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
222,260	193,845	155,076	38,769	0	0	28,415



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	152	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (7) - イ		
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化 - 1 - (6)		
事業内容	国内外における県産食肉ブランド力強化のため、香港における県産食肉物流結節拠点としての流通保管施設によるコールドチェーン運用やアグーブランド豚トレ・サビリティ導入等をおこなう。 平成24年度は、香港現地において流通保管施設関連の施設を完了するとともに、県内において生産段階におけるアグーブランド豚トレ・サビリティシステムの構築と試験運用を実施する。							
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()			
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額					
	予算の状況	(a)当初予算額	110,178	88,142				
		(b)予算現額	110,178	88,142				
		(c)増減額(b-a)	0	0				
		(d)前年度繰越額	-	-				
		A.計(b+d)	110,178	88,142				
	B.執行済額		77,928	62,343				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率(%) (B/A)		70.7	70.7				
予算の状況の説明		委託契約時における委託費積算見直し及び受託者の実績報告に基づく事業執行額が減額したため不用額が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	香港現地流通保管施設の設置	目標	1施設					
		実績	1施設					
	アグーブランド豚トレ・サビリティシステムの構築、試験運用の実施	目標	1式					
		実績	1式					
達成状況説明	沖縄県食肉輸出促進協議会への業務委託により本事業の取組を実施した結果、香港現地流通保管施設の設置が完了し、目標を達成することができた。 また、アグーブランド豚トレ・サビリティシステムの構築と試験的運用についても、業務委託による取組を実施した結果、活動目標の80%にあたる、基本システムの設計とアグーブランド豚個体へのICタグ装着による生産段階の試験的運用を実施し、概ね目標を達成することができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)	
	・香港における県産食肉物流結節拠点の構築 ・アグーブランド豚トレ・サビリティシステムの試験的運用の開始	目標	-	拠点の構築及びシステムの試験的運用				-
		実績	-	拠点の構築及びシステムの試験的運用の開始				-
	【参考指標】		目標	-	20トン			30トン
	香港への県産豚肉輸出量		実績	16トン	20トン			-
	進捗状況説明		香港流通保管施設の設置が完了し、香港市場が求める流通対策の強化が図られ、県産豚肉の着実な輸出伸長に繋がった。 また、今後、アグーブランド豚トレ・サビリティシステムの構築による試験的運用の拡充が図られ、アグーブランド豚のブランド力の強化による本県養豚業への好循環が期待される。					

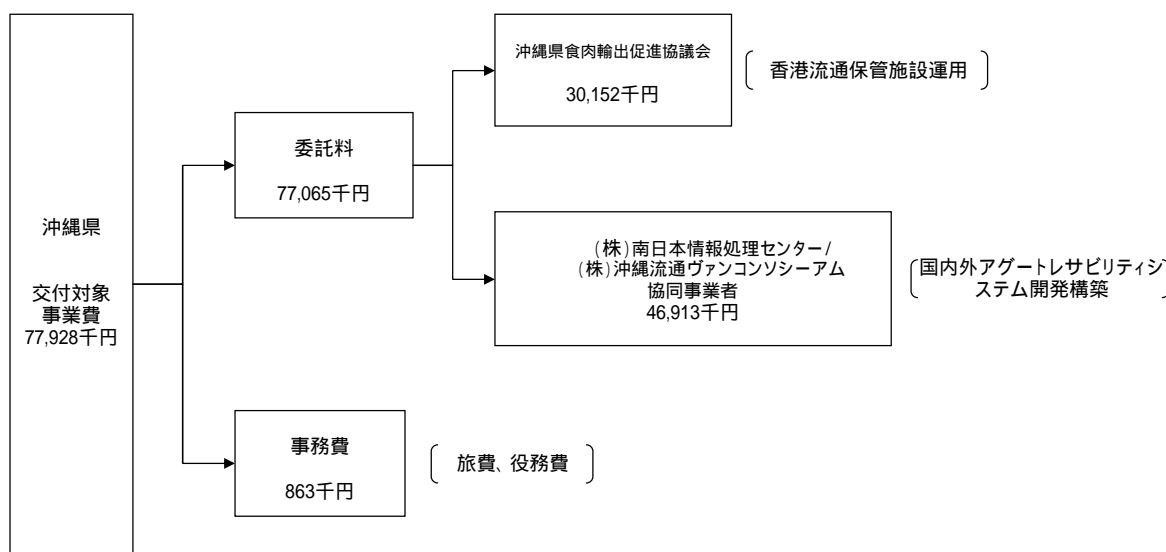
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	アグーブランド豚トレーサビリティシステムについては、食肉センターでの部分肉流通における履歴追跡の効果的な手法について、生産者や流通業者と検討する必要性が生じたため、流通段階におけるシステム開発が一部達成できなかった。	アグーブランド豚トレーサビリティシステムについては、システムの構築と試験的運用規模の拡充に向け、生産者及びアグーブランド豚推進協議会など関係機関と密に連携し、引き続き効果的な取組を推進することとしたい。

今後の取り組み方針

本事業については、平成24年度～平成28年度までの事業計画で推進し、本県の地理的優位性や地域資源であるアグーブランド豚を活用した県産食肉の流通対策強化とブランド力の向上に繋げる必要がある。
 平成25年度以降は、香港現地流通保管施設の有効活用による需要拡大を図るとともに、国内外においてアグーブランド豚トレーサビリティシステムの運用規模を拡充し、県産食肉ブランドの確立による消費拡大と本県畜産業の持続的発展への取組を推進する。
 平成25年度～平成27年度 流通保管施設の有効活用による輸出伸長 国内外におけるアグーブランド豚トレーサビリティシステムの運用規模拡充

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
77,928	77,928	62,342	15,586	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・委託先については海外輸出について経験のある県内事業者協議会とトレサシステムについては牛のトレサシステム構築の実績のある事業者のコンソーシアムであり、事業の円滑推進に妥当であったと考える。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・県産ブランドの国内外流通対策強化として実証検証するという観点から、事業規模、負担関係、費用使途について適正であると考える。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	153 畜産環境基盤整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (7) - ウ			
担当部署名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成24年度～25年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産物の安全・安心の確立 Ⅲ - 1 - (6)		
事業内容	<p>安心・安全・高品質な 県産食肉の安定供給体制の維持を図り、名護市が推進する「金融IT国際みらい都市構想」を実現するため、同市豊原地区に位置するブロイラー肥育施設の移転を支援する。</p> <p>平成24年度は、ブロイラー肥育農場の整備に伴う測量、地質調査、実施設計を実施を行う。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度	25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	42,000	33,600			
		(b) 予算現額	42,000	33,600			
		(c) 増減額 (b-a)	0	31,584			
		(d) 前年度繰越額	0	0			
		A. 計 (b+d)	42,000	33,600			
	B. 執行済額		39,480	31,584			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		94%	94%			
予算の状況の説明		実施設計業務などの入札残により、当初予算より2,520千円の不用が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	ブロイラー肥育農場の整備に伴う測量、地質調査、実施設計の実施	目標	1施設				
		実績	1施設				
		目標					
		実績					
達成状況説明	ブロイラー肥育農場の整備に伴う測量、地質調査、実施設計の取り組みを実施した結果、実施設計図書等が完成し、目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	ブロイラー肥育農場の整備に伴う測量、地質調査、実施設計の実施	目標		1施設			
		実績		1施設			
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	○ 活動目標の実施により、成果目標について達成することが出来た。その結果、事業目的である、ブロイラー肥育施設の整備に向けた取り組みに寄与した。					

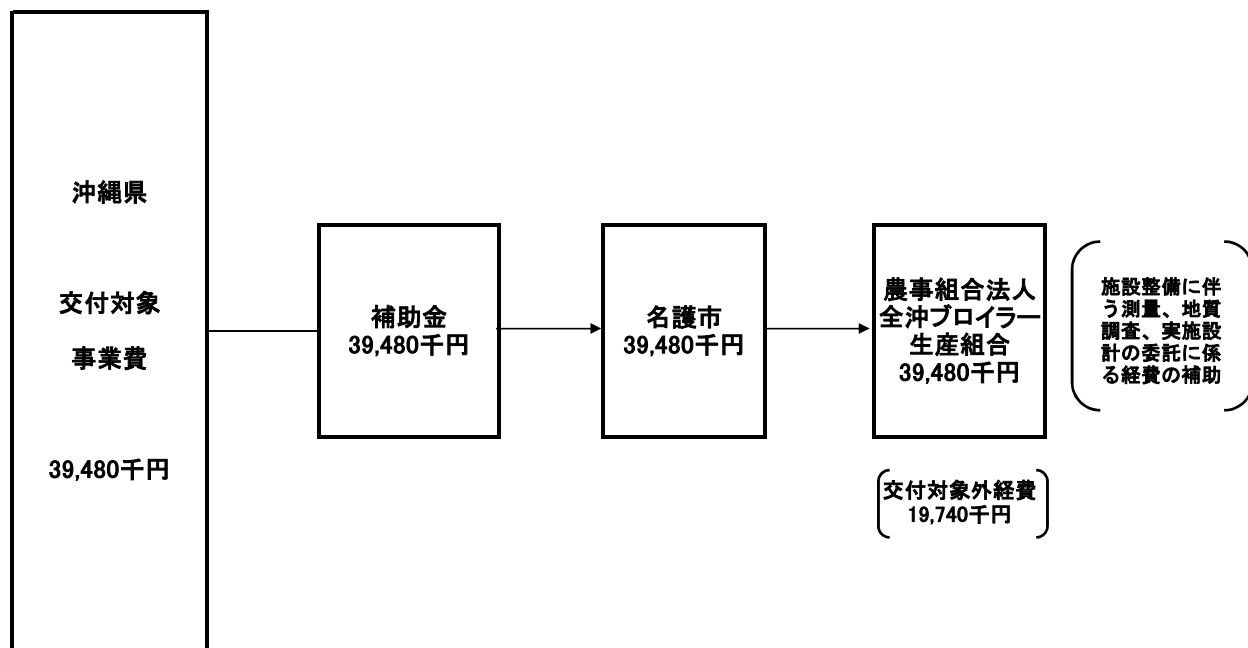
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	○ H25着工予定の工事が起因となり、赤土流失など環境問題が生じないよう、環境に配慮して施工されるか注意する必要がある。	○ 環境に配慮した工事が施工されるよう、関係者との工程会議などを密に開催する必要がある。

今後の取り組み方針

○ 当事業は安心・安全・高品質な県産食肉の安定供給体制の維持を図り、名護市が推進する「金融IT国際みらい都市構想」を実現するため、同市豊原地区に位置するプロイラー肥育施設の移転を支援することを目的としており、従来の生産振興を目的とした事業では対応できないため、引き続き交付金により取り組む必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
59,220	39,480	31,584	7,896	0	0	19,740



資金の流し、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	-	支出先の選定方法は妥当か。	○ 費目・用途については、事業目的達成時の観点から必要なものかについて、額の確定時において支出などに関する書類により確認を行っており、結果は適正であった。
	-	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	155	漁業者の安全操業の確保を支援する事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第2章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部水産課	事業実施 (予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
事業内容	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	57,589	46,071			
		(b) 予算現額	57,589	46,071			
		(c) 増減額 (b-a)					
		(d) 前年度繰越額	-	-			
	A. 計 (b+d)		57,589	46,071			
	B. 執行済額		55,387	44,310			
	次年度繰越額		0	0			
執行率 (%) (B/A)		96.2%	96.2%				
予算の状況の説明		2,202千円の不用額が生じている。その内訳は無線機器設置経費1台分に満たないことによる補助金の執行残(1,422千円)、事業主が入港したことにより離島地域における完了検査分の旅費の執行残(499千円)、委託料の執行残(280千円)である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	150w無線機を42隻に設置する	目標	42隻				
		実績	42隻				
達成状況説明	活動目標どおり、150w無線機を42隻に整備した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)
	海難事故による死亡者及び行方不明者 0名	目標	1名	0名			0名
		実績		0名			
	【参考指標】 第2章-3-(12)-イ						
進捗状況説明	平成24年1月から12月までの死亡者及び行方不明者は9名(うち、沖縄漁船の死亡者及び行方不明者は1名)であったが、本事業で無線機を整備した漁船(42隻)については、安全操業が確保されたことで、死亡者及び行方不明者共に0名であった。今後も引き続き、無線機の設置にかかる経費を支援することで、連絡体制の強化を図り、漁業者の安全確保を支援する。						

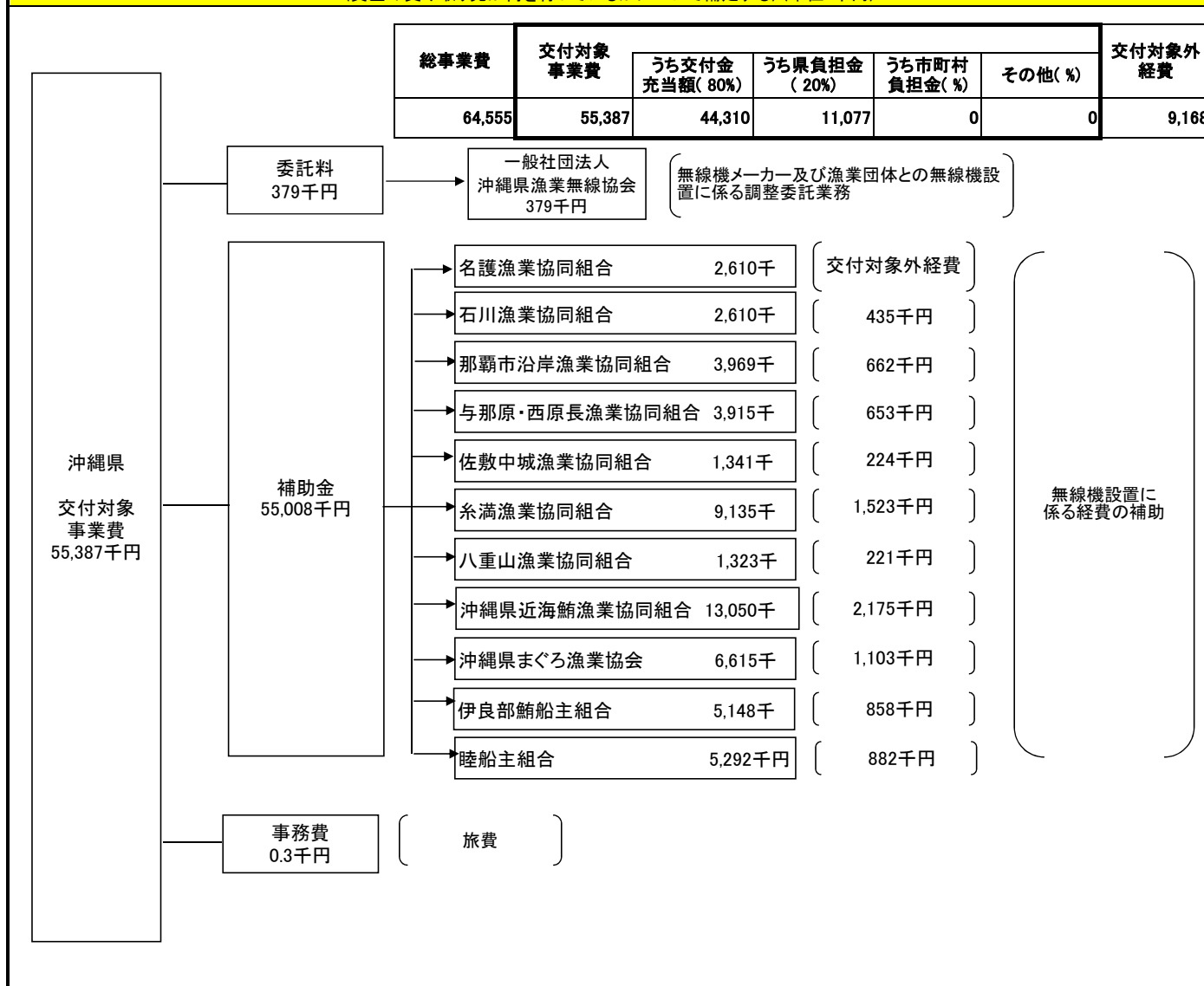
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	無線機を使用するにあたって25w(2級海上特殊無線技士)、150w(4級海上特殊無線技士)の資格が必要である。	無線機設置だけではなく、資格取得の普及およびライフジャケットの着用、漁協への操業計画の提出等の指導も併せて行っていき、漁業者の安全操業に対する意識向上に努めていきたい。

今後の取り組み方針

H25年度～H28年度までに約210隻の漁船に無線機を設置することを目指す。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

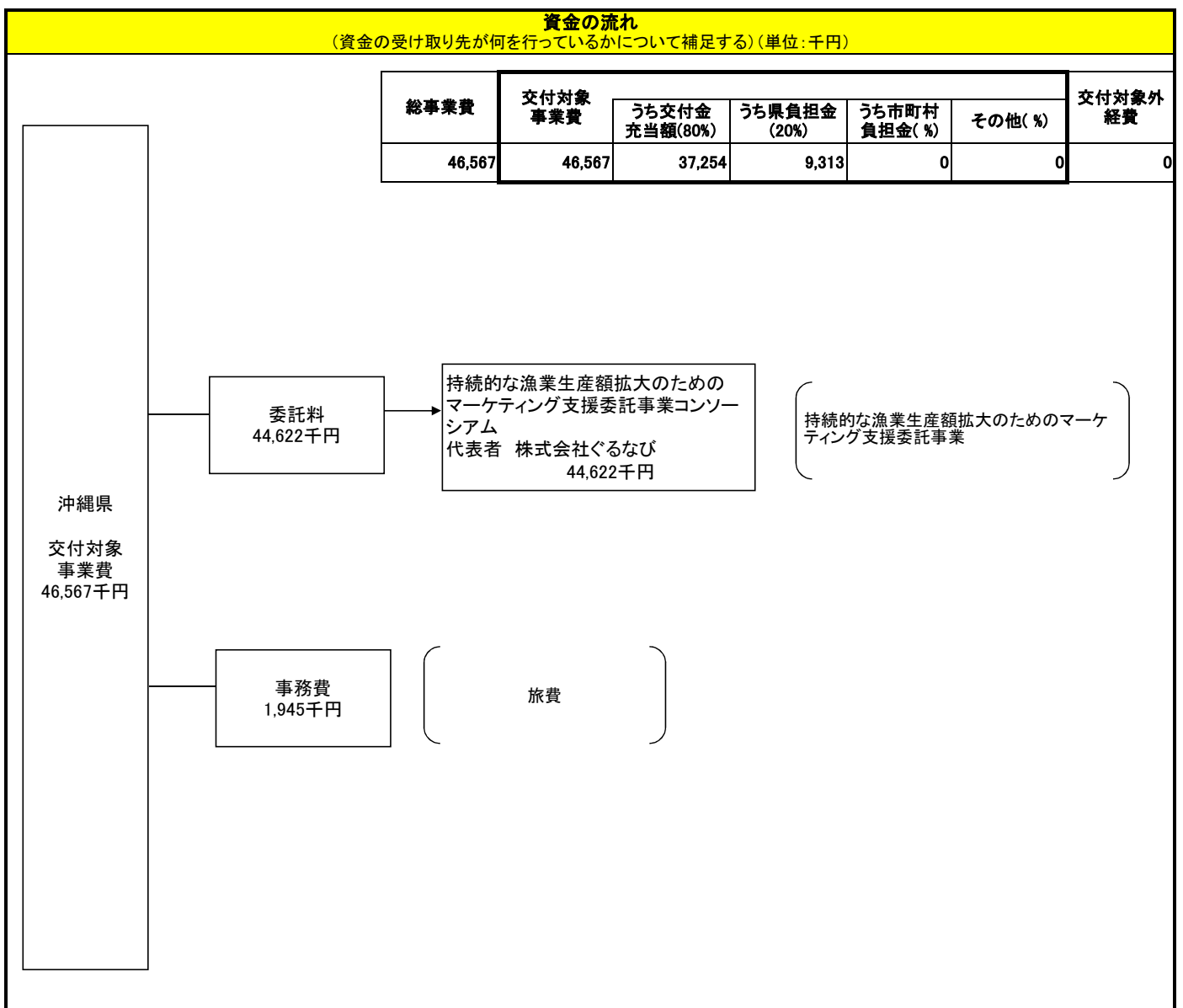


資金の 用途の流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の 用途の流れ、 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当委託業者は、無線機を使用した安全操業の指導等に関して、無線取扱業者へ委託したものである。 ○漁業団体への補助金については、当該事業補助金交付要綱に拠り、適正に支出されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	156	持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(7)-イ		
				沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
担当部課名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度		Ⅲ-1-(6)		
事業内容	漁業生産額の拡大を図るため、魚種毎のマーケティング方策の作成、プロモーション、効率的な物流システムの実証試験を実施する。平成24年度は、マグロ類(メバチ、キハダ、ビンナガ)、カジキ類(メカジキ、クロカジキ)、アオダイ、生モズクのマーケティング方策を作成。販促はマグロと生モズクを実施。物流試験はマグロの東京への輸送試験を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	48,863	39,090			
		(b) 予算現額	48,863	39,090			
		(c) 増減額(b-a)					
		(d) 前年度繰越額	-	-			
	A. 計(b+d)		48,863	39,090			
	B. 執行済額		46,567	37,254			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		95.3%	95.3%			
予算の状況の説明		・賃金については、7月の交付決定後、募集をかけたが応募がなかったための全額執行残(1,278千円)である。 ・委託料について、入札残により378千円の不要が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	各消費地の市場調査 8箇所 (札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、石川、熊本、鹿児島)	目標	8箇所				
		実績	8箇所				
達成状況説明	・活動目標どおり、予定していた主要消費地市場において、卸売業者や仲卸業者、量販店等のヒアリングを行い、調査対象魚種の流通実態や販路拡大の可能性について、調査検討を行った。 ・マグロを首都圏に流通させる場合の流通実態(流通構造、コスト、時間等)を把握するとともに、輸送コストが低減されるブロック等での流通の可能性を明らかにするため、物流試験を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	魚種ごとのマーケティング方策の作成 7種	目標	-	7魚種			消費拡大
		実績		7魚種			
	【参考指標】 第2章-3-(9)-イ						
進捗状況説明	・マグロ3種(メバチ、キハダ、ピンチョウ)、カジキ類2種(クロカジキ、メカジキ)、生モズク、アオダイの計7魚種について、活動目標どおり主要消費地での調査を行い、魚種ごとの商品特性や消費地における地域特性等を踏まえた、今後のプロモーション方策等を策定した。 ・物流試験を行った結果、産地側でブロック等に加工して出荷する流通形態のメリットとデメリットが把握できた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	3年間かけて魚種ごとのマーケティング方を策定し、随時プロモーションを実施していく計画であるが、魚種によってターゲットとするマーケットやプロモーションの手法が重複するものが出てくる可能性があり、このような可能性の高い魚種については、より効果的な費用投資を行う観点から、プロモーションの実施時期を慎重に検討する必要がある。	対象とするマーケットやプロモーションの手法が重複する可能性のある魚種については、全魚種のマーケティング方が策定されるH26年度までプロモーションの実施を見合わせ、H27年度以降に、複数魚種をまとめてプロモーションするなど、より効率的、効果的な実施に努める。
	今後の取り組み方針	
<p>マーケティング調査結果に基づく、魚種毎のプロモーションの実施により、県産魚海藻類の消費拡大と魚価向上を図り、これらを通じた本県全体の漁業生産額の増大を図る。</p>		



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託業者はプロポーザル方式により、企画内容等を勘案した上で選定しており、妥当だったと考えている。 また、委託契約書および仕様書どおり適切に履行されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名		157	キク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第2章-3-(7)-ア		
担当部署名		農林水産部 農業研究センター		事業実施 (予定)年度		平成24～28年度	おきなわブランドの確立と 生産供給体制の整備	
事業内容		小ギク生産日本一の産地である沖縄県のブランド維持のため、白熱電球に替わる代替電照(LED等)資材の利用技術の開発を行う。 平成24年度は、代替電照の性能評価試験と露地向け代替電照資材の開発を行う。						Ⅲ-1-(6)
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（工事）						
予算額・執行額 (単位:千円)		24年度		25年度	26年度	27年度	28年度	
		うち交付金充当額						
予算の状況		(a) 当初予算額	20,934	16,747				
		(b) 予算現額	20,934	16,747				
		(c) 増減額 (b-a)	0	0				
		(d) 前年度繰越額	-	-				
		A. 計 (b+d)	20,934	16,747				
		B. 執行済額	19,200	15,360				
		次年度繰越額	0	0				
		執行率 (%) (B/A)	91.7	91.7				
予算の状況の説明		・施設(ハウス)の工事発注に伴う入札残(1,524千円)及び試験研究費(賃金、旅費、委託料)の執行残(166千円)により当初予算より不用が生じることとなった。						
活動目標 (指標) 及び達成状況		H24活動目標(指標)		達成状況				
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		1)代替電照の性能評価 ・代替電照資材を用いて栽培を行い、本県の小ギク及び栽培環境に適さない製品を判定する。	目標	性能評価試験を実施する				
			実績	性能評価試験を実施した				
		2)露地向け代替電照資材の開発 ・既製代替電照資材の露地向け改良や新規代替電照資材及びシステムの開発を行う。	目標	試作品の開発を実施する				
			実績	試作品の開発を実施した				
達成状況説明		キク生産に用いる白熱電球よりもより省電力な代替電照資材(電球形蛍光灯やLED電球等)が開発されているが、本県での栽培品種での利用の評価はなく、また露地での使用を想定していない製品が多い状況である。そこで代替電照として販売されている製品について、本県での性能評価と露地環境での利用を想定した電照資材の開発を行った。 代替電照の性能評価は、入手可能な代替電照28製品を集めて実施し、また露地向け代替電照資材の開発は、2件の防水性能の改良品と4件の露地向け電照資材開発のための試作を実施した。概ね目標を達成できた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況		H24成果目標(指標)		基準値 (24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)
		1)代替電照の性能評価 性能評価試験を行う製品数	目標	0	20件			100件
			実績			28件		
		2)露地向け代替電照資材の開発 改良試作品数 新規試作品数	目標	0	2件			10件
			実績			6件		
		【参考指標】 普及に移す技術の件数	目標	0	0			
			実績			0		
進捗状況説明		本県の小ギクブランド維持の為に白熱電球に変わる省電力な電照資材の切替が求められているが、本県での栽培品種での利用実績や露地仕様の性能を満たしている製品は不明である。そこで本課題にて実際の検証と本県で利用できる性能を付加するための改良及びより本県に適した電照資材の開発のための試作を実施した。代替電照評価は、初年度20件の目標に対し、28件(製品)での評価を実施できた。また、露地向け電照資材の開発については、初年度目標2件に対し、2件の防水性の改良及び4件の新規露地向け電照資材の試作開発を実施できた。次年度も経年利用としての性能評価と露地向け製品の再検証と開発を行う予定である。						

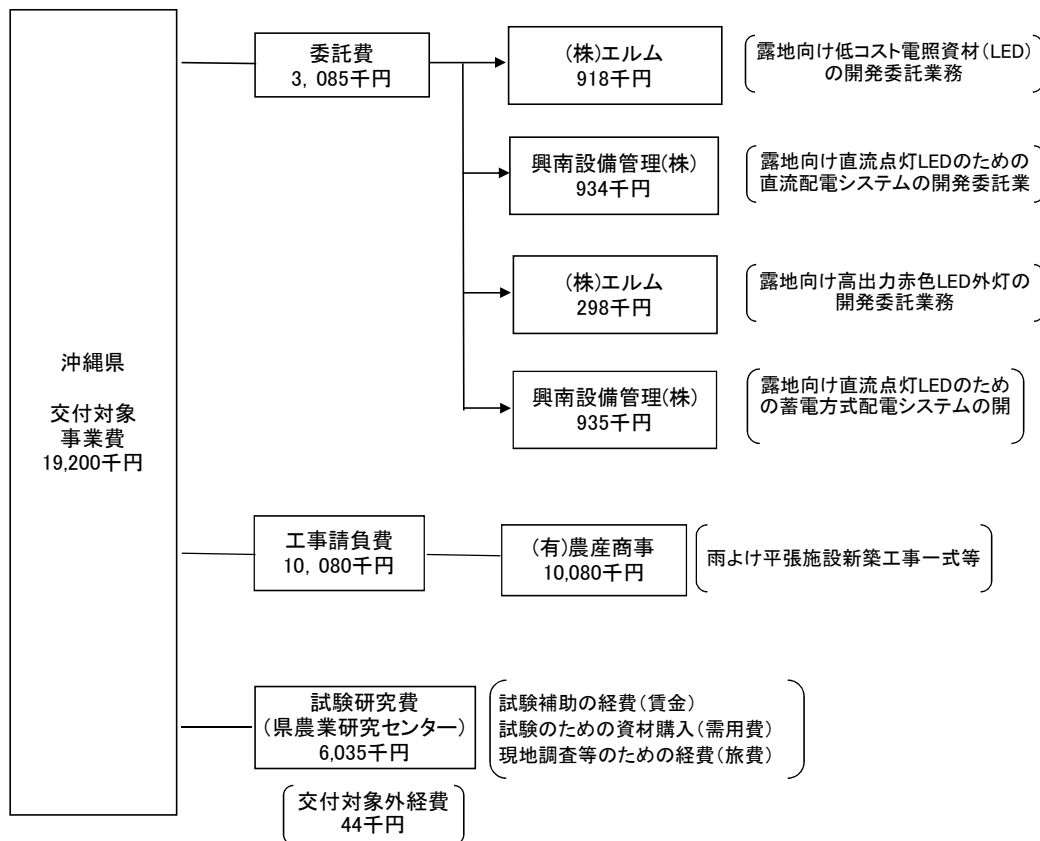
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	H24年度は、評価試験施設が建設中(H24年中に完成済)だったため、入手できた代替電照資材をすべて評価することはできていない。 新規の開発については、単年度毎の検討では難しい。 代替電照の取扱元や開発元との協力体制を構築し、新製品開発を促進する。	評価試験を行う製品は、毎年増えており、かつ性能評価は複数年で実施する必要があるため、適宜見直していく。

今後の取り組み方針

亜熱帯かつ露地環境での電照を利用した小ギク栽培は、沖縄でしか実施されていない。一方、代替電照のメーカーは、他県にあり本県の環境や栽培目にもノウハウがなく、積極的に取組にくい条件である。本課題における評価は、本県のキク生産者が代替電照を選択する際の目安のみではなく、開発メーカーにおける適切な製品開発の支援になるものであり、今後も継続的な取組として安定して実施できるような試験体制を確立していく方針である。
性能評価試験は、試験方法を見直し、評価実施数が多くなるような試験設計を実施する。
新製品の開発に向けては、共同研究による複数年の取組を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
19,244	19,200	15,360	3,840	0	0	44



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	特殊性が高い委託業務なので、業者が限定されており、随意契約となっている。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	159	肉用牛生産拡大沖縄型牧草戦略品種作出総合事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部署名	農林水産部沖縄県畜産研究センター	事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	海外から導入する有望品種及び、国内の有望品種を素材として育種改良し、本県の気象・土壌条件等の栽培環境に適したTDN収量が普及品種より50%増収を目標とする「沖縄型牧草戦略品種」を作出する。 これにより、草地の面的拡大が困難な状況を解決し、牧草増産による肉用牛の飼養頭数の増頭を図る。 1. 新品種育成 海外から導入した品種や遺伝資源を有効活用し、交雑育種により収量性、品質及び種子生産性に優れる新品種を開発する。 2. 新草種・品種の導入 海外から未評価の草種・品種を導入し、育種素材としての有望性を評価する。 3. 早期普及に向けた種子増殖 新品種候補系統の種子増殖を先行して行い、新品種の種子の安定供給と早期普及を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	24,527	19,619			
		(b) 予算現額	24,527	19,619			
		(c) 増減額(b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	0	0			
	A. 計(b+d)		24,527	19,619			
	B. 執行済額		13,223	10,579			
	次年度繰越額		0	0			
執行率(%) (B/A)		53.9	53.9				
予算の状況の説明		1. 5月補正予算となったことから、賃金等の執行が7月からにずれ込んだため。 2. 宮古・八重山地区における現地試験圃場の場所選定が遅れたことから、調査旅費、試験圃場用資材等の需用費及び委託料(琉球大学予定)が計画通り執行できなかったため。 3. 備品購入費の入札による執行残のため。 ※本事業は、実績額の修正報告を行っており、記載額は修正報告後の額となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	優良な4倍体有性生殖ルジグラス(Brachiaria ruziziensis)を利用した育種素材の開発	目標	ブラキアリアグラスの育種素材を開発する。				
		実績	ブラキアリアグラスの育種素材を開発した。				
本県の気象環境に適した新品種開発	目標	草種選定試験結果から有望草種・品種を選定する。					
	実績	5つの有望草種・品種を選定した。					
達成状況説明	「沖縄型牧草戦略品種」の作出に向けて、以下の取り組みを行った。 (1)新品種育成を行うための交配用母本となるブラキアリアグラス新品種「宮沖国1号」を育成した。 (2)海外で流通する品種の中でも、ブラキアリアグラス「バシリスク」、「MG5」、「ルジグラス」3品種、セタリア「スプレンド」およびバスパルム「アトラタム」の計5品種は出穂が遅く、収量性、品質で高い評価を得た。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	収量性、品質、採種性に優れる有望系統の選抜	目標		有望系統・品種の評価・選抜する。			100%
		実績		有望系統・品種の評価・選抜した。			100%
	有望草種・品種の評価	目標		有望系統・品種の評価する。			100%
		実績		有望系統・品種の評価した。			100%
進捗状況説明	・ブラキアリアグラス「宮沖国1号」を母材とした高採種性および高収量性の形質を併せ持つ育種母材が確立されつつある。その中で、海外でも利用現場で実績のある「バシリスク」を父本とする交配F1集団を得、圃場に展開中である。収量、品質および採種性など、利用現場に適した系統の選抜育種を行うことにより、優良系統の絞り込みを図る。 ・昨年度選定されたブラキアリアグラスおよびセタリアを含む5品種について実証規模での試験展開に向けた圃場を設置した。新導入品種の収量性、品質等の調査をしつつ、牛への嗜好性試験を実施し、実証規模でのデータの取得を試みる。 これらの活動を通して、本県の気象・土壌条件に適した「沖縄型牧草戦略品種」の開発を着実に推進することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	事業内の研究課題は順調に進捗しており、他機関から共同研究の依頼があり、検討している。また、26年度から取り組む第3の課題「早期普及に向けた種子の増殖」に関する課題では、民間企業等の他団体の協力が不可欠であり、協力関係のあり方を検討している。	本事業の推進は、研究推進会議等とおし、常に改善方向を検討しながら進める。得られた研究成果は、現場での普及・活用の推進や事業自体の周知を図るため、現地展示圃やリーフレット配布を検討する。

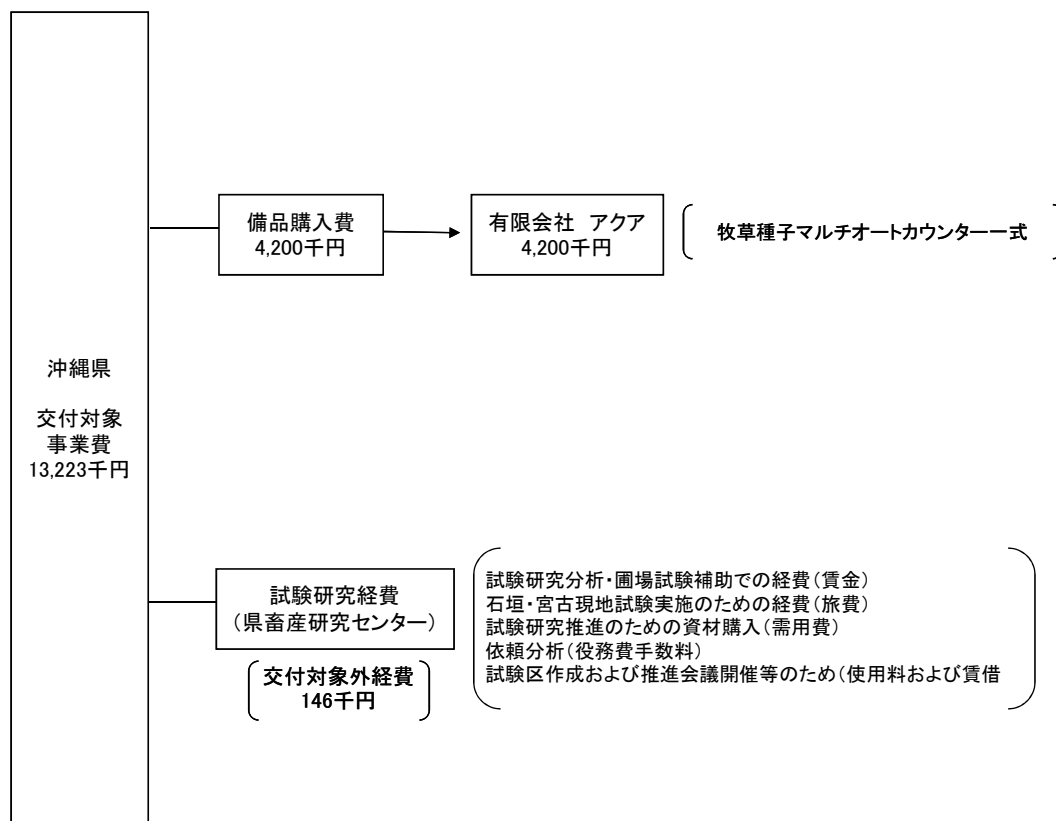
今後の取り組み方針

本事業の円滑な推進に向け、毎年研究推進会議を行い、適宜事業の方向性の確認を行う。また、育種事業の推進にあたっては収量、品質および採種性など、利用現場に適応した育種選抜は不可欠であるため、他団体の協力関係を築きながら進める必要がある。また、本県は暖地型牧草であるため、独自の採種システムを構築する必要があるため、他団体・民間企業との協力関係について検討する。事業終了までに以下の方針で取り組む。

1. 新品種育成 海外から導入した品種や遺伝資源を有効活用し、交雑育種により収量性、品質及び種子生産性に優れる新品種を開発する。
2. 新草種・品種の導入 海外から未評価の草種・品種を導入し、育種素材としての有望性を評価する。
3. 早期普及に向けた種子増殖 新品種候補系統の種子増殖を先行して行い、新品種の種子の安定供給と早期普及を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
13,369	13,223	10,579	2,644	0	0	146



資金の流 れの点 検・費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	支出に関する関係書類により、事業目的に沿って適切に執行されているか確認を行い、事業の目的達成のため適正に執行されていた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	160	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部署名	農林水産部 農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	オキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分(フコイダン、フコキサンテン)に着目した品種育成と加工技術の開発及び新規機能性成分の抽出技術の開発を行う。 平成24年度は、品種育成、加工技術開発等に関する基礎技術開発を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	34,141	27,310			
		(b) 予算現額	34,141	27,310			
		(c) 増減額(b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計(b+d)	34,141	27,310			
	B. 執行済額		30,607	24,485			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		90%	90%			
予算の状況の説明		不用額が3,534千円発生しているが、事業開始遅れによる賃金、役員費等の減、および委託、備品購入に伴う入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	・高生産性品種に向けた養殖試験	目標	養殖試験の実施、遺伝子抽出技術の開発を行う。				
		実績	養殖試験の播種を完了し、遺伝子抽出技術を開発した。				
	・機能性成分高含有加工技術開発の実施	目標	機能性成分分析および保持に関する試験を開始する。				
		実績	機能性成分分析および保持に関する試験を開始した。				
	・新規機能性成分分析の実施	目標	新規成分の抽出技術を開発する				
		実績	新規成分の抽出技術を開発した				
	達成状況説明	高生産性品種に向けた養殖試験では、優良株探索に向けた養殖試験と遺伝子解析による品種判別手法開発に向けた遺伝子抽出技術を開発した。機能性成分高含有加工技術開発の実施では、加工試験サンプルの機能性成分分析および成分保持に関する試験を実施した。新規機能性成分分析の実施では、オキナワモズクからの新規機能性成分抽出法を検討し抽出技術を確認した。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度
・優良品種候補の選定		目標		優良株候補を選定する。			100%
		実績		優良株候補を選定した。			-
・機能性成分加工技術の開発		目標		機能性成分保持に関する基礎データを得る。			100%
		実績		機能性成分保持に関する基礎データを得た。			-
・新規機能性成分の特性を解明		目標		新規機能性成分の特性を解明する。			100%
		実績		新規機能性成分の特性を解明した。			
進捗状況説明		優良株候補の選定では、優良株選抜に向けた候補株を選定すると共に播種を完了した。また、遺伝子解析による品種判別に向けた高純度DNAの抽出技術を開発した。機能性成分加工技術の開発では、養殖試験と加工試験の一部サンプルを分析するとともに、機能性成分保持に関する保存温度や包材等の基礎データを得た。新規機能性成分の特性解明については、オキナワモズクからの新規機能性成分を抽出できた。以上のように、オキナワモズク優良品種選抜に向けた育種試験に着手するとともに、および加工技術開発の基礎データを得られたことから、事業目標であるオキナワモズクの高付加価値化と消費拡大に向けて寄与することができた。					

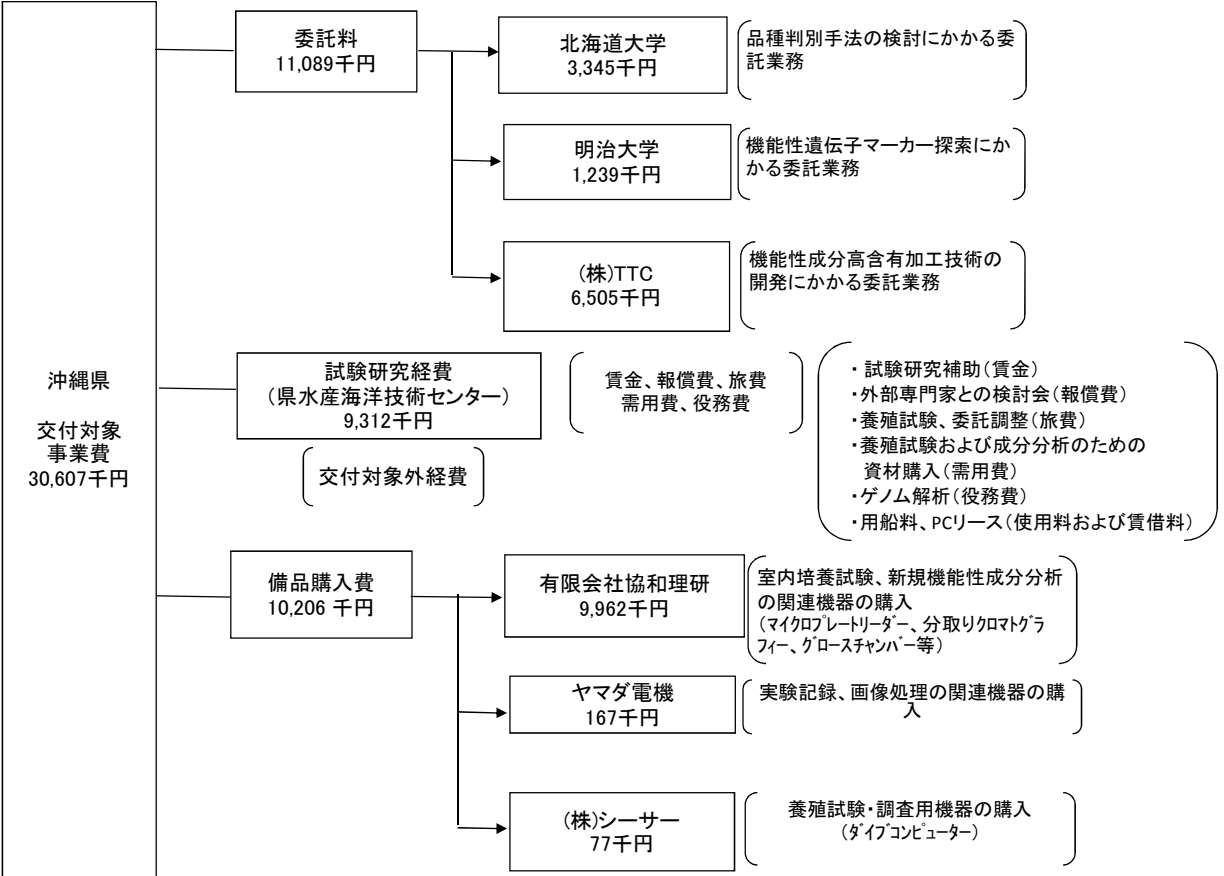
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	モズクの養殖試験期間は、その生物学的特性により、10月頃から翌6月頃までと年度をまたいで養殖試験を実施する必要がある。またそれに伴い、試験サンプル等も随時分析する必要がある。	本事業遂行のためには、養殖試験、加工試験共に、年度によって途切れない、連続的かつ継続的な実施が必要となる

今後の取り組み方針

平成25年度の優良株の選抜育種試験、新規成分の抽出および加工技術開発について、H24年から継続的に計画通り実施していく。また、H28年度を目標に、選抜品種の普及及び加工技術の技術移転を目指す。モズクは沖縄県の地理的有意性を生かした水産品目で、本県の生産量は全国生産の95%以上を占める基幹水産業となっている。しかし、近年は天候不良による不作や消費頭打ちによる生産低迷、メカブやアカモク等の競合海藻類の台頭により、市場競争の激化しており、水産関係者からはモズクの生産性と品質向上および消費拡大が強く要望されている。そこで、本事業では、生産性と機能性成分の高い養殖技術開発、加工技術開発により、オキナワモズクの消費拡大と六次産業化による地場産業の強化を目指す。これらの重要課題は本交付金の趣旨と合致しており、その緊急性からも、引き続き事業を進めていく必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先別				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
30,712	30,607	24,485	6,122	0	0	105



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○大学への委託事業では、大学組織、実績、知識等の特殊性を勘案した。また、企業への委託事業では、入札により各々選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	161	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部署名	農林水産部 農林水産総務課 (水産海洋技術センター石垣支所)	事業実施 (予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	シャコ貝類やヤイトハタについて消費者への安定供給、漁家の経営向上を図るため、養殖生産技術の開発を行う。平成24年度は、基礎的な養殖特性試験を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	29,779	23,821			
		(b) 予算現額	29,779	23,821			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	—	—			
	A. 計 (b+d)		29,779	23,821			
	B. 執行済額		27,486	21,986			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		92	92			
予算の状況の説明		賞金と委託料の執行残により2,292千円を不用とした。 ※本事業は、実績額の修正報告を行っており、記載額は修正報告後の額となっている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	(ヤイトハタ海面養殖技術開発) 適正給餌条件による飼育技術開発:自発摂餌の可能性と摂餌特性を調査	目標	試験研究を実施する				
		実績	試験研究を実施した				
	(ヤイトハタ海面養殖技術開発) 大型種苗生産技術開発:地下浸透海水を利用した効率的な中間育成の技術開発研究	目標	試験研究を実施する				
		実績	試験研究を実施した				
	(ヤイトハタ海面養殖技術開発) 大型種苗飼育試験:海面養殖場における大型種苗の養殖特性を調査	目標	試験研究を実施する				
		実績	試験研究を実施した				
	(ヤイトハタ海面養殖技術開発) 寄生虫防除法開発:大型種苗収容後の寄生虫発生状況を調査	目標	試験研究を実施する				
		実績	試験研究を実施した				
(ヒレジャコ陸上養殖技術開発) 低換水式飼育技術開発:少ない海水での飼育手法の研究	目標	試験研究を実施する					
	実績	試験研究を実施した					
(ヒレジャコ陸上養殖技術開発) 肥料添加飼育技術開発:適正肥料の選別	目標	試験研究を実施する					
	実績	試験研究を実施した					
達成状況説明	ヤイトハタ海面養殖技術開発では、適正給餌条件による飼育技術開発、大型種苗生産技術開発、大型種苗飼育試験、及び寄生虫防除法開発の4つの試験研究課題を実施した。また、ヒレジャコ陸上養殖技術開発では、低換水式飼育技術開発と肥料添加飼育技術開発の2つの試験研究課題を実施した。予定した全ての試験研究課題を実施して、目標を達成した。						

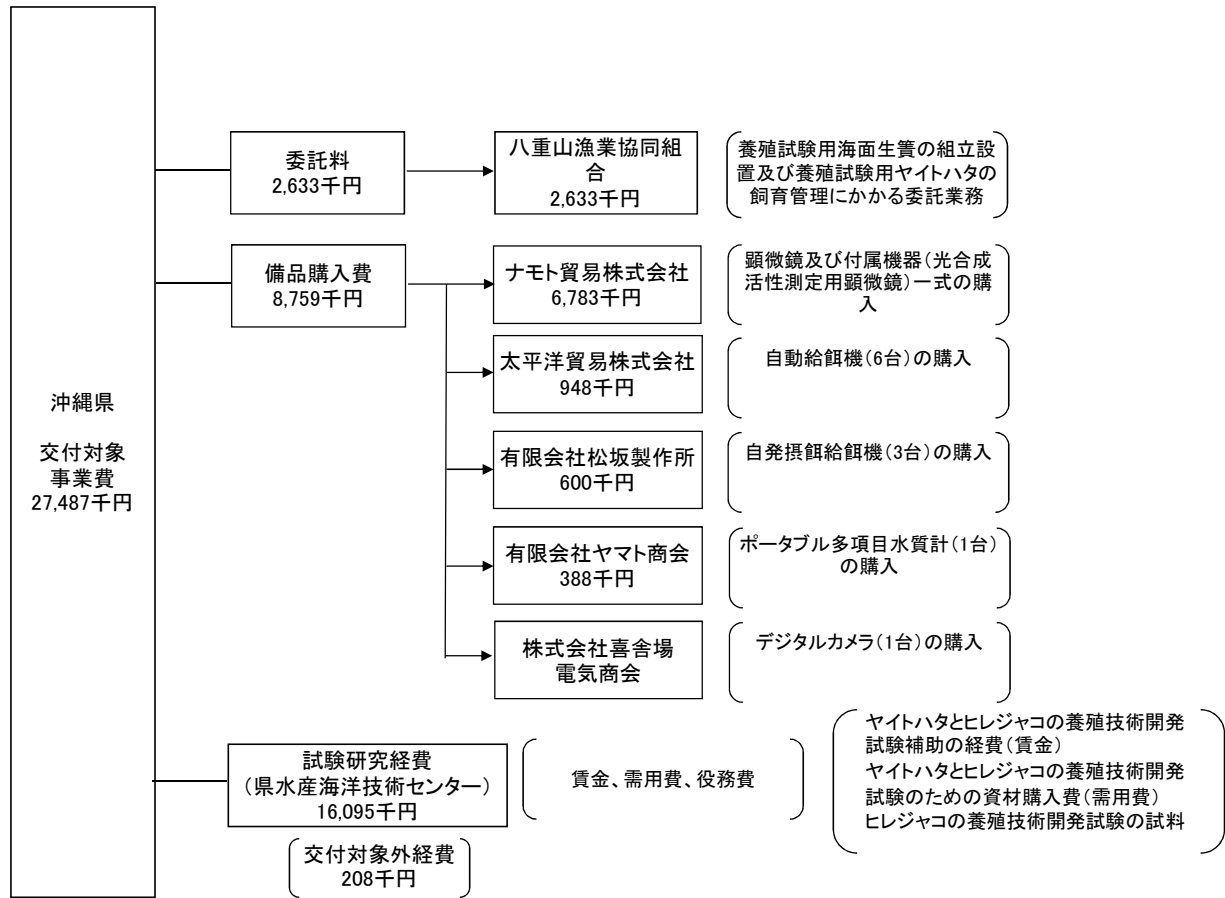
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)	基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (26年度)
(ヤイトハタ海面養殖技術開発) 自発摂餌の可否と摂餌特性の把握	目標	0%	自発摂餌の可否と摂餌特性を把握する			100%
	実績		自発摂餌の可否と摂餌特性を把握した			
(ヤイトハタ海面養殖技術開発) 大型種苗の大量生産	目標	0%	大型種苗を大量生産する			100%
	実績		大型種苗を大量生産した			
(ヤイトハタ海面養殖技術開発) 大型種苗の成長と生残率に関する情報の取得	目標	0%	大型種苗の成長生残情報を取得する			100%
	実績		大型種苗の成長生残情報を取得した			
(ヤイトハタ海面養殖技術開発) 寄生虫の病害性把握と種苗への影響を明らかにする	目標	0%	寄生虫の病害性を明らかにする			100%
	実績		寄生虫の病害性を明らかにした			
(ヒレジャコ陸上養殖技術開発) 適正飼育条件の決定	目標	0%	適正飼育条件を決定する			100%
	実績		適正飼育条件を決定した			
(ヒレジャコ陸上養殖技術開発) 適正肥料の決定	目標	0%	適正肥料を決定する			100%
	実績		適正肥料を決定した			
進捗状況説明	ヤイトハタの海面養殖技術開発では、本種が自発摂餌可能であること、明期型の摂餌特性を持つことがわかった。また、地下浸透海水を利用することで全長161mmの種苗約2万4千尾を生残率97%で生産することができた。海面養殖場における飼育試験の結果、養殖開始初期の大量死の原因が単生類2種の大量寄生であることがわかり、種苗の大型化だけでは寄生虫による生残率の低下を防げないことがわかった。 ヒレジャコの陸上養殖技術開発では、本種が人工照明下の低換水率で飼育できることがわかり、配合飼料よりもアンモニア水を添加する方が斃死しないことがわかった。 今後も、これらの研究を推進し、ヤイトハタやヒレジャコの養殖生産技術の確立に努めていく。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		当該事業による取り組みの結果、ヤイトハタの海面養殖技術開発では、養殖開始初期に発生する大量死の原因が、鰓や体表に寄生する単生類であることが明らかとなった。しかし、現在、これらを効率的に駆除する動物用医薬品がないことから、配付種苗の生残率は50%以下に低迷している。種苗の大型化により、体力のある種苗を配付することで、大量死が発生するまでの期間を先延ばしにできる可能性はあるものの、生残率を改善する効果は認められなかった。また、毎年配付種苗を受け取る養殖漁業者にとって、現在行われている寄生虫対策(定期淡水浴と網換え作業)は、過重労働であるにもかかわらず、効率的な駆除効果が認められないことから、早急な技術開発による飼育管理手法の改善が必要である。 ヒレジャコの陸上養殖技術開発では、飼育水にアンモニア水を添加すると成長を助長する一方、水槽内に藻が発生しやすく飼育環境に悪影響を与えることから対策が必要である。
今後の取り組み方針		
ヤイトハタの海面養殖技術開発では、①大型種苗の低コスト生産、②単生類の効率的駆除技術開発、③自発摂餌式給餌方法による摂餌特性の解明と適正給餌条件の検討、④養殖場で発生する単生類の生物学的特徴(成長や成熟に関する情報等)や卵発生状況の経月変化の把握に取り組む方針である。ヒレジャコの陸上養殖技術開発では、低換水飼育技術と肥料添加飼育技術を組み合わせた低コストで高生残率を維持する陸上飼育技術の開発に取り組む。		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付対象外 経費			
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)
27,695	27,487	21,987	5,500	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託業者の選定にあたっては、飼育試験実施予定地が区画漁業権の設定海域であること、特殊性の高い業務であることから、沖縄県財務規則第139条第1項ただし書きにより八重山漁業協同組合1者より見積りを聴取し、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、随意契約とした。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	